

令和 7 年度

事業報告書
決算報告書



社会福祉法人 堺市社会福祉協議会

～ 目 次 ～

事業報告

令和7年度 事業報告	1
------------	---

事業活動の状況（付属明細書）	3
----------------	---

1. 法人運営・連絡調整

(1) 法人運営・連絡調整	3
(2) 会員会費制度の実施	4
(3) 堺市社会福祉大会の開催	4
(4) 連絡調整等	4

2. 地域福祉を創る

(1) 堺市社協地域福祉総合推進計画の進捗管理と推進協議会運営事業	5
(2) 協働事業の企画・運営・調整	7
(3) 堺市地域福祉型研修センター事業	7
(4) 休眠預金活用事業の推進	8

3. 暮らしをまもる

(1) 堺市コミュニティソーシャルワーカー設置業務	9
(2) 堺市生活困窮者自立相談支援事業運営業務	10
(3) 堺市日常生活自立支援事業	11
(4) 堺市権利擁護サポートセンター事業	13
(5) 生活支援課総合調整事業「暮らしをまもるチャレンジ事業」	15
(6) 車椅子貸出事業等	16
(7) 大阪府生活福祉資金等の貸付と運用	16
(8) 堺市「ひとり親高等職業訓練促進資金」の貸付と運用	17
(9) 基幹型包括支援センター運営業務	18
(10) 給付請求管理業務	20
(11) 認知症地域支援・ケア向上事業	21
(12) 交通遺児就学援護事業	23

4. つながりをつくる

(1) 生活支援コーディネーター配置事業	24
(2) さかい子ども食堂ネットワーク形成支援事業	24
(3) 校区福祉委員会育成援助事業	26
(4) 地域のつながりハート事業（堺市小地域ネットワーク活動推進事業）	27
(5) ボランティア情報センター事業	27
(6) ボランティア講座事業	31
(7) ボランティア助成事業	33
(8) 災害ボランティアセンター事業	33
(9) 堺市民活動サポートセンター事業	34
(10) 区事務所の取組	34
(11) 福祉教育推進事業	43
(12) 堺市ファミリー・サポート・センター事業	44
(13) 母子保健・児童福祉に係る地域資源の連携支援事業	45

5. たすけあい運動の推進

(1) 共同募金運動への協力	46
----------------	----

(2) 歳末たすけあい運動への協力	46
(3) 年間助け合い運動	47

6. 福祉団体等の受託事業

(1) 福祉団体等の事務受託	47
----------------	----

7. 各種の援助活動等

(1) 児童福祉施設臨海学舎（青少年児童福祉対策事業）	47
(2) その他援助活動等	47

8. 堺市総合福祉会館の管理運営

(1) 会館施設の概要	47
(2) 一般貸室	47
(3) 社会福祉施設管理運営	48
(4) 福祉団体・関係機関の事務室利用	49
(5) 会館の防災対策	49
(6) 会館の維持管理及び中長期保全計画改修工事	49

決 算 報 告

令和7年度 決算報告 51

○決算総括表	52
○計算書類	53
○財産目録	92

事業報告

◇令和7年度 事業報告◇

“団塊の世代”の方が全て75歳以上となる2025年を迎える等、急速に少子高齢化が進んでいます。このような状況のもと各福祉制度の枠組みに当てはまりづらい複雑な生活課題は、深刻化する孤独・孤立問題とも相まって解決が容易ではありません。そのためにも、物価高騰等の影響を受けている生活困窮世帯の自立支援や包括的な相談支援体制の構築にむけた重層的支援体制整備事業をはじめとする取組を進めていく上で、制度の垣根を超えた支援体制の構築が急務となっています。

本会では堺市と合同で策定した計画「堺あったかぬくもりプラン4（第4次堺市地域福祉計画・第6次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画）」に基づき、SDGsの目標である「すべての人に健康と福祉を」の達成に向け、地域に根ざした総合的かつ継続的な地域福祉を推進しました。あわせて、計画が最終年度となることから制度や分野の垣根を超えた支援体制の構築をめざす次期「地域福祉総合推進計画」の策定に向けた取組を進めました。

同時に、これらの取組を推進するための組織経営におけるガバナンスの強化、事業運営の透明性の確保、財務規律の徹底を図るとともに、職員のコンプライアンス意識向上に向けた研修を実施するなど経営の健全化への取組を進め、各関係団体・機関との連携・協働を一層深め“誰一人取り残さない”地域づくりの実現をめざし9つの重点目標を掲げ地域福祉を推進しました。

一重点目標一

1. 包括的な相談支援体制・重層的支援体制整備事業に対応する機能を構築します

各区事務所の日常生活圏域コーディネーター、基幹型包括支援センターを中心に相談支援を実践し、区域を基盤とした「包括的な相談支援体制」と「重層的支援体制整備事業」の構築に向けて、他機関や他分野との有機的な連携強化を図りました。

2. さまざまな“困りごと”に対する相談支援を行い、くらしをまもります

地域における多様かつ複合的な生活課題・福祉課題に対し、権利擁護支援および生活困窮者支援の視点を持ち、各支援部門が行う相談支援機能の一体的かつ総合的な展開や、他機関との連携によって切れ目のない継続的な支援を行いました。

3. 多様な居場所づくりと活動者や理解者を広げる支援を行います

日常生活圏域コーディネーターによる地域・関係機関とのネットワークづくりや、さかいこども食堂ネットワーク形成支援事業におけるこどもを中心とした居場所づくりに取り組みました。

4. 地域での活動を支援し、人と人のつながりをつくります

地域の様々な活動と協働して課題解決や住民のやりたい活動を応援するため、地域のなかの人と人のつながりを作る集いの場づくりを推進しました。

5. ボランティア・市民活動の総合的な支援と強化を図ります

社会のために、自分のために、「何かやりたい」という気持ちを応援する各区ボランティア講座等の開催やプログラム開発、活動参加のコーディネートを行いました。

6. 多様な主体による地域貢献活動を促進します

企業のCSRやSDGsの取組、社会福祉法人の社会貢献活動の相談に対して、フードドライブを通じたこども食堂への食材寄付や、フレイル予防など企業の得意分野をいかしたプログラムを地域の集いの場へ提供するなど、多様な主体の地域貢献活動をコーディネートしました。

7. 災害ボランティアセンターを中核とした災害時の支援活動や、平時からの訓練等への取組をすすめます

災害ボランティア活動の啓発や平時のネットワーク形成を目的に、災害ボランティア事前登録を実施するとともに、災害ボランティアセンター設置運営シミュレーションを実施しました。

8. 地域福祉を創る機能を高め、堺市の地域福祉の推進に貢献します

包括的支援体制の整備を目的に、専門職や地域住民の協働を進めることを目的とした「地域福祉型研修センター機能」を活用し、堺市全域または日常生活圏域での研修や学習会を行いました。また、ポータルサイトの運用により情報の発信を行いました。

9. 社協の基盤強化をはかり、組織力と専門性、コンプライアンス意識を高めます

社会福祉法に則った適切な法人運営、また組織経営のガバナンス強化等を図り、コンプライアンス意識の向上と強化を目的とした職員研修を実施しました。

事業活動の状況（附属明細書）

1. 法人運営・連絡調整

（1）法人運営・連絡調整

①理事会（3回）

開催日	内 容
令和7年 6月4日 (第1回)	【議案】 1. 令和6年度 事業報告について 2. 令和6年度 収入支出決算について 3. 諸規程の改正について 4. 理事候補者および監事候補者の選任について 5. 評議員候補者の推薦および評議員選任・解任委員会の開催について 6. 令和7年度定時評議員会（第1回評議員会）の開催について 【報告】 1. 会長および常務理事の職務執行状況について
令和7年 6月19日 (第2回)	【議案】 1. 会長・副会長・常務理事について 2. 評議員選任・解任委員の選任について
令和8年 3月13日 (第3回)	【議案】 1. 副会長の選定について 2. 令和7年度 収入支出補正予算について 3. 第7次堺市社会福祉協議会 地域福祉総合推進計画について 4. 令和8年度 事業計画について 5. 令和8年度 収入支出予算について 6. 諸規程の改正について 7. 役員等賠償責任保険契約について 8. 理事候補者の選任について 9. 評議員候補者の推薦および評議員選任・解任委員会の開催について 10. 令和7年度 第2回評議員会の開催について 【報告】 1. 会長および常務理事の職務執行状況について 2. 諸規程の改正について

②評議員会（2回）

開催日	内 容
令和7年 6月19日 (第1回)	【議案】 1. 令和6年度 事業報告について 2. 令和6年度 収入支出決算について 3. 理事および監事の選任について
令和8年 3月25日 (第2回)	【議案】 1. 令和7年度 収入支出補正予算について 2. 第7次堺市社会福祉協議会 地域福祉総合推進計画について 3. 令和8年度 事業計画について 4. 令和8年度 収入支出予算について 5. 理事の選任について

③評議員選任・解任委員会（2回）

開催日	内 容
令和7年 6月13日	【議案】 1. 社会福祉法人堺市社会福祉協議会 評議員の選任について（選任数：43人）
令和8年 3月16日	【議案】 1. 社会福祉法人堺市社会福祉協議会 評議員の選任について（選任数：3人）

④監 査

- 令和7年5月20日 令和6年度決算監査
- 令和8年2月27日 令和7年度中間監査

⑤苦情解決システム

- 苦情解決体制
 - 1) 第三者委員：3人
山縣 文治氏（大阪総合保育大学特任教授）、南 輝雄氏（弁護士）、小西 武司氏（本会評議員）
 - 2) 苦情解決責任者：1人（事務局長）
 - 3) 苦情受付担当者：24人
 - 4) 苦情受付件数：計0件

(2) 会員会費制度の実施

堺市の地域福祉を総合的に推進する堺市社会福祉協議会（以下、「本会」という。）活動への市民参加を目的に、平成15年度より会員会費制度を設け、平成16年度からは地域の協力を得ながら住民賛助会員の募集を行っている。

①会員の種別

- 正 会 員…堺市内において、社会福祉等に関する活動を行うものであって、本会の趣旨・目的に賛同して、基本的な構成員となり、その運営・事業に参加する団体・機関等
- 特別賛助会員…本会の趣旨・目的に賛同して、本会を財政的に支援する個人・団体等
- 住民賛助会員…地域福祉活動や本会事業に理解を持ち、活動に参加・協力・支援する地域住民

②会費額

- 正会員 年額 1口 10,000円
- 特別賛助会員 (個人) 年額 1口 3,000円
- 1) 特別賛助会員 (法人・事業所等) 年額 1口 10,000円
- 2) 住民賛助会員 年額 1口 500円

③会員募集の実施

- 特別賛助会員、住民賛助会員
- 1) 堺市自治連合協議会、堺市校区福祉委員会連合協議会、堺市民生委員児童委員連合会、堺市保護司会連絡協議会等、各種福祉関係団体などが開催する会合を通じて協力依頼。
- 2) 地域の校区自治連合会の協力を得て、自治会加入世帯へ住民賛助会員募集チラシを配布。
- 会員加入状況および会費実績

会 員 種 別	会 員 数	会 費 実 績(円)
正 会 員	26	1,680,000
特別賛助会員 (個人)	874	2,661,000
(法人・事業所等)	88	1,010,000
住 民 賛 助 会 員	1,470	1,905,111
会 費 実 績 計		7,256,111

(3) 堺市社会福祉大会の開催

第73回堺市社会福祉大会を開催し、さらなる社会福祉事業の発展・活性化及び地域福祉をより広く周知・啓発した。

①第73回堺市社会福祉大会

＜開催日：令和7年10月22日 会場：堺市総合福祉会館ホール 来場者数：256人＞

○式典

- 1) 表彰状・感謝状受賞者および団体：40件
- 2) 内 容：表彰状等贈呈／大会宣言 ほか

○堺市地域福祉フォーラム

- 1) 発題者：大阪人間科学大学人間科学部社会福祉学科教授 石川 久仁子氏
堺市健康福祉局生活福祉部地域共生推進課支援係長 西河 大希氏
本会生活支援課長補佐兼生活・仕事応援センター長 濱田 健右
- 2) テーマ：「誰一人取り残さない」支援とは
～「住まい」に関わる支援を通じて～

(4) 連絡調整等

①社協機関紙「堺の福祉」の編集発行（年4回）

- 《208号》 令和7年 7月発行 7,000部作成 関係者・機関へ配布
 - 《209号》 令和7年 10月発行 427,300部作成 市内全戸配布
 - 《210号》 令和7年 12月発行 7,000部作成 関係者・機関へ配布
 - 《211号》 令和8年 3月発行 7,000部作成 関係者・機関へ配布
- ※各号、朗読データを登録ボランティアグループによる協力のもとホームページに掲載

②税理士による指導（訪問による月例指導、その他随時電話等で指導）

③社会保険労務士による指導（訪問、電話などによる労務管理指導：随時）

④衛生委員会 年間12回

⑤ハラスメント外部相談窓口の運用

⑥調査研究等

○職員研修

1) 対面

「次期計画策定に向けた職員研修」「ハラスメント防止研修」「安全運転講習」「接遇研修」「新任職員研修」「新入職員のためのサービスマナーセミナー」等

2) eラーニングシステム

定額型eラーニングシステムを新規導入し、職員が自己研鑽に主体的に取り組める環境を整備した（研修コンテンツ数/400種類以上）。必須視聴研修「情報セキュリティ向上研修」を配信した。

○会議・研修等への参加

1) 会議等

「都道府県・指定都市社協 常務理事・事務局長会議」「全国社会福祉協議会 福祉懇談会」「福祉ビジョン21世紀セミナー」「指定都市社協・民児連連絡協議会」「都道府県・指定都市社協 部・課・所長会議」等

2) 研修、セミナー等

「日常生活自立支援事業専門員実践力強化研修会」「地域包括支援センター職員基礎研修・課題別研修」「全国地域包括・在宅介護支援センター研修会」等

○調査の協力 計33件

1) 内 訳：他社協13件、堺市17件、その他3件

2) 主なもの：「外郭団体の役職員等の状況及び事業報告書、事業計画書等について」等

⑦後援・協賛等（36件）

○内訳（共催1件、後援34件、協賛1件）

1) 主なもの

「日本地域福祉学会第39回大会（兵庫大会）」「公益社団法人大阪社会福祉士会2025年記念講演会」「令和7年度全国社会就労センター総合研究大会（大阪大会）」「第50回堺市障害者スポーツ・レクリエーション大会」「第17回施設や里親家庭で暮らす子どもたちの作品展」「第26回さかい福祉まつり」等

⑧令和7年度障害者週間事業

○堺市総合福祉会館1階ボランティア・市民活動ギャラリーおよび3階廊下に障害者サークルの方々の絵画等の作品を展示（令和7年12月1日～28日）

2. 地域福祉を創る

（1）堺市社協地域福祉総合推進計画の進捗管理と推進協議会運営事業

堺市社協地域福祉総合推進計画（計画期間は令和2年度から令和7年度までの6年間）の進捗管理と次期計画策定を目的に、堺市社協地域福祉総合推進計画推進協議会を開催した。また堺市地域福祉計画推進懇話会を堺市に協力して開催した。

また、市民への啓発を目的に堺市地域福祉フォーラムを開催した（主催：堺市・堺市社協）。また、各区においては各種ネットワーク等に参画し、福祉課題に取り組むとともに、分野を横断したネットワーク形成を図った。

①堺市社協地域福祉総合推進計画推進協議会の開催（2回）

○委嘱委員：19人（委嘱期間 令和6年6月1日～令和8年3月31日）

	開催日および場所	内 容
第1回	令和7年8月19日 (堺市総合福祉会館 ホール)	・令和7年度堺市地域福祉計画推進懇話会について ・第7次堺市社協地域福祉総合推進計画について ・今後の予定について
第2回	令和7年11月11日 (堺市総合福祉会館 ホール)	・第5次堺市地域福祉計画・第7次堺市社会福祉協議会地域福祉推進総合計画「堺あったかぬくもりプラン5」(案)について

②堺市地域福祉計画懇話会への協力（4回）

○委嘱委員：16人（委嘱期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日）

	開催日および場所	案 件
第1回	令和7年5月27日 (堺市役所本館 地下1階 大会議室)	・「堺あったかぬくもりプラン4」(現計画)に関連する新たな取組について(令和7年度～) ・第5次堺市地域福祉計画・第7次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画((仮称)堺あったかぬくもりプラン5)の策定に向けて
第2回	令和7年8月8日 (堺市総合福祉会館 大研修室)	・第5次堺市地域福祉計画・第7次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画「堺あったかぬくもりプラン5」骨子(案)について ・次期計画の重点施策に係る取組イメージ等について

第3回	令和7年10月29日 (堺市総合福祉会館 大研修室)	・第5次堺市地域福祉計画・第7次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画「堺あったかぬくもりプラン5」(案)について
第4回	令和8年2月19日 (フェニーチェ堺 文化交流室)	・第5次堺市地域福祉計画・第7次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画「堺あったかぬくもりプラン5」について

③堺市地域福祉フォーラム（地域のつながりハート研修）の開催（再掲）

- 主 催：堺市・堺市社会福祉協議会
- 開催日：令和7年10月22日
- 場 所：堺市総合福祉会館ホール
- 参加者：225人
- テーマ：「誰一人取り残さない」支援とは ～「住まい」に関わる支援を通じて～
- 発題者：石川 久仁子氏（大阪人間科学大学人間科学部社会福祉学科教授）
『安心して暮らし続けることを支える～地域福祉としての居住支援～』
- 西河 大希氏（堺市健康福祉局生活福祉部地域共生推進課支援係長）
堺市における行政の取組の報告
- 濱田 健右（本会生活支援課長補佐兼生活・仕事応援センター長）
堺市における「住まい」に関わる支援の現状報告

④各区におけるネットワーク形成

○開催及び参加状況

区	ネットワーク会議名
堺	堺区高齢者支援ネットワーク会議、堺区高齢者関係者会議、堺区地域包括支援圏域別見守りミーティング、堺区高齢者関係機関 圏域別情報交換会、堺区障害者自立支援協議会、エールdeねっと（役員会、事業所交流会）、堺区子ども家庭フォーラム、堺区子育てサロン・サークル交流会、堺区さかい子ども食堂ネットワーク（ミナクル サカイ）、社会貢献事業堺区CSW連絡会、特殊詐欺被害防止啓発グループ オバスターズ、堺区多機関協働会議（統括会議/支援会議）堺区こども支援ネットワーク「こねくとタイム」等
中	中区高齢者関係者会議、中区高齢者支援ネットワーク会議、さかい見守りネット登録事業所交流会、中区子育て支援関係者会議、中区子育てフォーラム、中区子育て支援関係者交流会、中区障害者自立支援協議会（全体会議・運営会議）、中区作業所交流会、中区指定相談事業所交流会、社会貢献事業中区CSW定例会、中区子ども食堂ネットワーク（いつつ★ぼし）会議、中区重層的支援体制整備事業における多機関協働検討会議 等
東	東区高齢者関係者会議、東区高齢者支援ネットワーク会議、東区障害者自立支援協議会、東区高齢者関係機関・障害者自立支援協議会交流会、東区子育て支援ネットワーク運営委員会、東区子ども家庭フォーラム、社会貢献事業東区CSW連絡会、東区こども食堂ネットワーク、東区重層的支援体制整備事業における多機関協働検討会議 等
西	西区保健福祉連絡会、西区高齢者関係者会議、西区高齢者支援ネットワーク会議、西区ちょこっとネット支援者研修会、西区障害者自立支援協議会、西区障害者自立支援協議会・高齢者関係者会議交流会、西区障害者福祉委員会研修会、社会貢献事業西区CSW連絡会、西区子育て支援関係者会議運営委員会、西区子ども家庭フォーラム、西区子ども食堂ネットワーク（スクラムウエスト）、西区ブランド発信事業に関わるプロジェクト（ニッシーズプロジェクト）、西区重層的支援体制整備事業における多機関協働検討会議（ニシクル!）、西区こどもの居場所研究会、西区こどもの居場所ネットワーク連絡会等
南	南区高齢者関係者会議、南区高齢者支援ネットワーク会議、南区ケアマネ連絡会、南区障害者自立支援協議会、ギャラリーみなみかぜ運営委員会、社会貢献事業南区CSW連絡会、南区子どもネットワーク会議、南区子育てフォーラム、南区アルミール会議、南区パラバルーン会議（高齢福祉・障害福祉・生活福祉・児童福祉）、南区子ども食堂ネットワーク「サザンクロス」会議、地域ケア会議、南区多機関協働会議（統括会議/支援会議） 等
北	北区高齢者関係者会議、北区高齢者あんしんネットワーク会議（北第1地域包括圏域・北第2地域包括圏域）民生委員児童委員意見交換会（北第3地域包括圏域）、北区高齢者あんしんネットワーク会議合同研修会、北区高齢者支援ネットワーク会議、北区認知症家族の会、北区障害者自立支援協議会、北区子育て支援連絡会、北区子ども家庭フォーラム、北区校区別あそぼう会、北区子ども食堂ネットワークなないろ会議、社会貢献事業北区CSW連絡会、北区多機関協働会議（統括会議/支援会議） 等
美原	美原区高齢者支援ネットワーク会議、美原区高齢者関係者会議、美原区見守りネットワーク連絡会、認知症キャラバン・メイト交流会、認知症家族交流会、介護保険事業所連絡会、通所介護連絡会、医療と介護の連携会議、美原区サポートチーム会議、介護予防連携会議、美原区障害者自立支援協議会（定例会・運営会議）、美原区子育て支援地域ネットワーク会議、美原区社会貢献CSW連絡会、美原区子ども家庭フォーラム、美原区こども食堂ネットワーク、美原区重層的支援体制整備事業における多機関協働事業会議 等

(2) 協働事業の企画・運営・調整

第6次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画に基づき、地域福祉の総合的な推進を図るための事業実施及び企画検討するため、担当職員の調査研究や研修出張のほか、各種調査協力や委員会・研修等協力、社会福祉実習の受入協力を行った。

①地域福祉課スタッフ会議／係ミーティング

②各種総合調整、協力業務

- 主な委員会協力・協働企画等
 - 1) 堺市障害者自立支援協議会、堺市障害者就業・生活支援センター運営委員会等
- 主な講師派遣、実習受け入れ
 - 1) 大阪府民カレッジ、堺看護専門学校、他
 - 2) 社会福祉援助技術実習受入状況（5校、7人）
- 堺市および全国ネットワークへの参加・協力
 - 1) さかいSDGs推進プラットフォームへの参加、堺市困難を抱える女性支援事業（生理用品配布）の協力
 - 2) 生活困窮者自立支援全国ネットワーク、孤独・孤立対策官民連携プラットフォームへの参加
- 大阪医療刑務所の社会貢献活動に関する協定
堺あったかぬくもりプラン4に包含する「再犯防止推進計画」や更生保護の観点から、立ち直りを支援する関係機関のネットワークづくりの取組として、大阪医療刑務所との間に締結した協定に基づき、福祉教育や相談事業で貸出している車椅子の修繕・清掃を依頼した。【取組実績12台】
- 第4回社協が取り組む「地域づくり」と「居場所のチカラ」を考える実践研修会
全国こども食堂支援センター・むすびえとこども食堂の関連事業等で連携している有志の社協が集まり、こども食堂の支援を通して社協の地域福祉活動の推進力向上を目的として、その手法について広く全国の社協と学びあうことを目的に研修会を実施。司会進行・実行委員会・事務局として参画。
開催日：令和7年7月18日
場 所：（対面）大阪府教育会館「たかつガーデン」
（オンライン会場）東京・福井・京都・大阪・奈良・和歌山・島根・大分・鹿児島・沖縄会場
実行委員会メンバー：青森県社会福祉協議会、福井県社会福祉協議会、滋賀県社会福祉協議会、京都府社会福祉協議会、大阪府社会福祉協議会、兵庫県社会福祉協議会、奈良県社会福祉協議会、和歌山県社会福祉協議会、大阪府社会福祉協議会、京都市社会福祉協議会、堺市社会福祉協議会、神戸市社会福祉協議会、島根県社会福祉協議会、高知県社会福祉協議会、大分県社会福祉協議会、始良市社会福祉協議会、沖縄県社会福祉協議会、全国社会福祉協議会、全国こども食堂支援センター・むすびえ
主 催：「地域づくり」と「居場所のチカラ」を考える協働実践研修会 実行委員会
後 援：厚生労働省、こども家庭庁

③全国社会福祉協議会関係協力（各種調査等）

④近畿ブロック府県・指定都市社協関係協力

- 近畿ブロック社協各種会議等への参加（地域福祉担当部課長・ボランティアセンター所長会議、地域福祉担当部・ボランティアセンター担当者会議、災害時の相互支援に関する協定連絡会議／担当者会議）。
※令和7年度は、幹事として地域福祉・ボランティアセンター担当担当者会議を開催
- 近畿ブロック災害支援研修 近畿府県・指定都市担当者会議への参加

⑤各種助成金等実施団体への推薦協力

- オリックス宮内財団「さかい子ども食堂」応援プロジェクト（4団体）
- 大阪いずみ市民生活協同組合 とまとちゃん福祉基金（21団体）
- 大阪ガスグループ福祉財団 高齢者福祉助成（4団体）
- 大阪府子ども輝く未来基金（教育8団体 体験1団体）
- ニチレイMIRAI terrace 財団 食を通じた居場所プロジェクト（3団体）
- キュービーみらいたまご財団（6団体）
- キリン・地域のちから応援事業（1団体）
- ドコモ市民活動団体助成事業（2団体）
※さかいこども食堂ネットワーク形成支援事業分含む

(3) 堺市地域福祉型研修センター事業

社会福祉法第4条における地域生活課題に対応するため、地域福祉に関する研修及び情報の発信等を行い、地域住民等や福祉に携わる人材の育成を図ることにより、堺市における地域福祉の推進を図った。堺市地域福祉型研修センター運営委員会にて、事業についての報告を行った。

①導入編研修

<越境編>

更生支援の専門職と地域福祉の専門職が研修内容の検討や当日のセッション運営等を担い、分野をただ越境するのではなく、ともに学び、専門職としてそれぞれの強みを活かして協働をすすめる新しい取組。

令和7年9月9日、16日（企画者）21人（受講生）59人（各日）

<入門編>

「地域福祉志向の人材づくり」に向け、専門職同士で協働を学ぶため、研修企画者を堺市内の専門職から募り、協働して、企画から当日の運営までを行う。

参加者の事後アンケートから見えた学習ニーズを達成するため、これまで実施してきたセッション1、2、3を中心に基礎的なことを学ぶ。

参加者のすそをを広げ、堺市内でより協働を広げていくことを目的にしている。

○東・北・美原区エリア 令和7年8月25日（企画者）14人（受講生）36人

○中・南区エリア 令和7年11月21日（企画者）24人（受講生）23人

<応用編>

これまでの経験をもとにコア企画者の養成を目指し、協働の実践力を育むための研修を堺・西区エリアの企画者を中心に実施。

学びの深まりを目指すため、新たな学習プログラムを構築する。

○堺・西区エリア 令和8年2月10日、17日（企画者）15人（受講生）45人（1日目）、38人（2日目）

②創造編研修

区域、日常生活圏域の専門職と地域活動者が学びあい、翌日から助け合える関係性をつくり、重層的支援体制整備事業を推進するためのつながりづくりを行った。

○堺区「堺区子ども支援ネットワーク『こねくとタイム』」

※堺区民生委員児童委員協議会児童福祉委員会研修会と合同で開催。

開催日：令和7年10月17日

参加者：主任児童委員、子ども食堂実践者、こどもの居場所活動者、行政職員、中学校教員など

内 容：社協、主任児童委員、こどもの居場所活動者、行政職員による話題提供、グループワーク

○東区「東区子ども食堂ネットワーク（子ども食堂の担い手の皆さん）×気がかりな子ども・世帯に関わる行政・関係機関の皆さんの交流会」

開催日：令和7年12月9日

参加者：子ども食堂実践者・主任児童委員・行政職員・障害者基幹相談支援センター職員など

内 容：子ども食堂活動者から活動報告、グループワーク、情報交換

○美原区「美原区での共生を考える 外国ルーツの方の現状・受け入れについて」

開催日：令和8年3月18日

参加者：企業、社会福祉法人、子ども園、行政職員、民生委員・児童委員、子ども食堂実践者など

内 容：企業・社会福祉法人による話題提供、グループワーク、情報交換

③堺市と関西大学の地域連携事業

堺市と関西大学の地域連携事業として、関西大学人間健康学部教授 所めぐみ氏と協働し、毎年、ファシリテーション研修を実施しており、令和7年度は<越境編>に向けた効果的な企画のノウハウ・目的にそったプログラムづくり（セッション4・5）を学習会&コンサルテーションのような形で実施。

開催日：令和7年8月7日、14日

講 師：ライフデザイン研究所FLAP 岩木 啓子氏・関西大学人間健康学部教授 所めぐみ氏

参加者：関西大学職員、大阪府地域生活定着支援センター、堺市（生活援護管理課・地域共生推進課）、本会地域福祉課

④研修ポータルサイト

堺市地域福祉研修情報ネット（研修ポータルサイト）にて研修情報を発信した。

○研修登録団体42団体、研修登録49件（累計339件）

○ページ閲覧数9,514回、一人あたりのページ閲覧数約2.2回

（4）休眠預金活用事業の推進

○堺市における地域の居場所のトータルコーディネート事業～校区単位のアセスメントを基盤とした居場所の総合化による地域づくり～

令和5年度「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」に基づき、認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえが公募団体・資金分配団体を務める事業において、実行団体として採択され、「堺市における地域の居場所のトータルコーディネート事業～校区単位のアセスメントを基盤とした居場所の総合化による地域づくり～」として事業を推進した。重層的支援体制整備事業の「参加支援事業」「地域づくり支援事業」の具体的推進の基盤として、校区単位のアセスメントを基盤とした、交流・支援目的の居場所づくりを中心とする居場所へのアプローチを行った。

○「さかい居場所の総合化に関する研究検討会」の実施

本事業で取り組む「居場所の総合化」を推進するため、研究・検討を行った。

・実施日：令和7年9月12日

・参加者：関西大学教授 所めぐみ氏、大阪公立大学教授 山野 則子氏・准教授 東根 ちよ氏、堺市（地域共生推進課・子ども家庭課・子どもの未来応援室）、本会地域福祉課

- 「専門的支援の居場所（２次支援）に関する検討会」の実施
本事業で取り組む「専門的支援の居場所（２次支援）」の実施に向けたワーキングを行うため検討会を令和６年度に引き続き実施した。
 - ・実施日：令和７年８月８日
 - ・参加者：ＮＰＯ法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい 金城 隆一氏、大阪公立大学准教授 東根 ちよ氏、堺市(子どもの未来応援室・地域共生推進課)、本会地域福祉課
- 「気がかりなこども」を発見するためのこども食堂を中心とした地域へのアウトリーチ
上半期に、堺市内３区のこども食堂を中心とした地域の居場所へ訪問し、日常生活圏域コーディネーターと共に「気がかりな世帯やこども」の状況についてヒアリングを行った。
ヒアリングから見えてきた９ケースについては、公的機関や地域の支援者との協働による伴走支援を行った。
- 「おしゃべりミーティング」の開催
気がかりな世帯やこどもに対して個別の支援を行っている、こども食堂を中心とした実践者に向けて、顔の見える関係づくりを目的とした交流会を実施した。
 - ・開催日：令和８年２月２７日
 - ・場 所：堺市総合福祉会館ホール
 - ・参加者：４９人（こども食堂実践者、行政関係者、教育関係者等）
- 助成金を活用したボードゲームの導入
地域の居場所の活性化を目的に、堺市内７区にボードゲームをはじめとした居場所グッズを購入し、日常生活圏域コーディネーターが校区と住民のつながりができる支援のきっかけとした。
- ５年間にわたる２０２０、２０２２休眠預金活用事業をまとめたブックレットの発行
令和８年１月３１日、大阪公立大学准教授 東根 ちよ氏と共著による「OMPU ブックレット No. 7 4 居場所のチカラによる地域のつながりづくり」を発行した。

３．くらしをまもる

（１）堺市コミュニティソーシャルワーカー設置業務

日常生活圏域コーディネーターを２１圏域に配置し、個別支援から地域支援、ネットワーク形成等に取り組むＣＳＷ機能を実践するとともに、令和６年より実施となった重層的支援体制整備事業における、地域づくり支援、参加支援、相談支援を堺市と一体的に実施した。市内の各種施策に係る支援関係機関等が相互に連携し、本人や世帯に寄り添い伴走支援に取り組んだ。

①業務内容

- 区事務所「日常生活圏域コーディネーター」によるＣＳＷ機能の実践
校区福祉委員会や民生委員・児童委員など地域の個別支援を行う実践者とともに、専門機関と連携し個別支援を実践した（個別支援、ソーシャルサポートネットワーク、組織化・ネットワーク化、施策化・事業化）。
- 区域をベースとしたネットワーク会議への参画とネットワーク構築
- 日常生活圏域コーディネーター連絡会【年間６回】
 - ・ＣＳＷ業務、生活支援コーディネーター業務についての情報共有・テーマ検討
 - ・地域づくりに向けた課題検討、プロジェクト検討
 - ・個別支援から地域支援へのアプローチの検討
 - ・各区の取組状況の共有とプロジェクト検討
- 日常生活圏域コーディネータースキルアップ研究勉強会の開催【年間６回】
内容：係長以外の日常生活圏域コーディネーターのスキルアップと横のつながりづくりを目的に、日常生活圏域コーディネーター自らが内容を企画し、必要な知識・スキルの学習を行った。
- 個別支援における総合力向上研修【年間１２回】
内容：包括的な相談支援体制、特に重層的支援体制整備事業の中核を担える人材育成のための研修会や事例検討会を開催

講師：一般社団法人支援の思想研究会 上田 晴男氏

- 日常生活圏域コーディネーターが関わった新規の個別支援ケース数 (件)

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	市外	合計
９９	３８	６４	１０１	１０６	９６	２４	２	５３０

個別支援への延べ行動数：７区合計４，６１９回

- プロジェクトの取組

１）地域貢献ハンドブックの活用

企業や法人との協働を促進するため、多様な主体へ配布

２）安心連絡シート、安心連絡カードの配布・活用

危機介入の際に「家族」「親族」「関係機関」等へ速やかに連絡するためのツールである「安心連絡シート」、「外出時」の不測の事態に備える「安心連絡カード」を、堺市消防局が取り組む防火訪問事業や、地域内で取り組む訪問活動などとタイアップし、配布を実施。

(2) 堺市生活困窮者自立相談支援事業運営業務

①事業目的（概要）

「生活困窮者自立支援法」は、生活保護に至る前の段階における相談支援や多様な就労支援等の自立支援策を強化し、生活困窮者に対する総合的な支援を行うものである。社会的孤立や経済的困窮を要因とした生活困窮者を含め、地域のさまざまな「困りごと」に対して、社協らしく地域にねざした相談支援を行うことを目的とした。

「新型コロナウイルス感染症に伴う生活福祉資金（緊急小口資金、総合支援資金）の特例貸付」（※以下特例貸付）を受けた世帯に対するフォローアップ支援事業（※福祉資金係所管）を令和4年度より実施している影響もあり、対象者からの相談が一定数を占めている。特例貸付利用世帯では、今も失業や減収している、特例貸付に加えて消費者ローン等での借入も併せて行ったなどの理由で、家賃や税金、健康保険料、医療費などの支払いが困難なケースが多く、今もお経済的に困窮している方の相談が多く寄せられた。そのため、令和6年度より大阪弁護士会に事業を一部委託する形で弁護士による法律相談を実施し、債務整理などの法的支援を実施した。

そのような状況の中、住居確保給付金（家賃補助）の相談や、生活保護制度などの関連する他制度、各区役所等の相談窓口との連携により切れ目のない支援を行った。

さらに、令和7年4月1日付で生活困窮者自立支援法が一部改正され、生活困窮者の居住支援を強化するため、自立相談支援事業の法律上の定義に「居住支援」が明記された。これを踏まえ、従来から対応してきた住まいに関する相談について、堺市居住支援協議会事務局（NPO法人カリネ）と連携し、住まい探しに困難を抱える人への支援を強化した。

②自立相談支援機関の設置・運営

- 名称：堺市生活・仕事応援センター「すてっぷ・堺」（場所：堺市総合福祉会館）
- 体制：主任相談支援員2人、相談支援員5人、就労支援員2人（堺市より民間人材派遣会社へ業務委託）

③自立相談支援事業（支援内容）

- 相談支援（生活課題の把握及び本人の状況に応じた支援プランの作成、収支状況整理など）
- 就労支援（職種選定、求人情報提供、書類作成、面接対策など）
- 住居確保給付金の申請受付（離職等により住居にお困りの求職者への家賃相当額の支給）
- 地域アウトリーチ（各区役所での巡回相談、民生委員・児童委員活動との連携など）
- 地域づくりの推進（地域連携、ネットワークづくり、社会資源開発など）

④自立相談支援事業（実績）

- 新規相談件数：2,016件／支援回数：のべ15,639回
- 就労決定件数：90件（対象116件／就職決定率77.6%）
- 住居確保給付金：家賃補助（申請19件、延長10件、再延長6件）、転居費用補助（申請7件）
- 家計改善支援事業（FP相談）：相談件数11件
- 生活困窮者自立支援法律相談：37件（定例相談：22件）　うち受任：20件
※大阪弁護士会へ自立相談支援事業の一部委託

⑤各区役所（区事務所）での巡回相談

- 巡回相談は社協区事務所や区役所生活援護課との連携による相談支援を行った。

⑥支援調整会議

- 目的：堺市担当課、自立相談支援機関の参加により、支援プランの適否の確認、困難事例の支援に必要な調整、事業の進捗状況の確認及び課題検討を行う。
- 開催：年間12回
- 支援プランの決定・確認：計528件（「初回プラン」373件、「再プラン」155件）
- 支援プランの終結：計220件

⑦広報・研修・ネットワーク関係業務

- 広報：事業パンフレット・チラシの配布、「広報さかい」掲載、「堺の福祉」掲載、相談カードの配架、等
- 各種研修会・ネットワーク会議への参加・啓発
- 研修参加：従事者養成研修（全国・近畿・大阪）、等
- 緊急支援事業…特例貸付や住居確保給付金の支給までの支援策として、大阪府社会貢献支援事業との連携や、企業からの寄付やフードドライブの活用を図り、緊急支援事業（物品貸出・食糧提供）を行った。
- 中央図書館での相談会：令和7年10月2～3日　来場者35人　相談申込4件

⑧生活困窮者自立支援制度関連事業（任意事業）との連携

- 家計改善支援事業／受託事業者：るうライフプランニング合同会社
すてっぷ・堺の利用者の自立にむけたファイナンシャルプランナーによる家計改善支援（FP相談）を実施
- 生活困窮者就労準備支援事業／受託事業者：株式会社パソナ
すてっぷ・堺の利用者で、一般就労に向けた準備が整っていない方に対し日常生活自立（生活リズム）、社会生活

- 自立（対人関係、意欲喚起）、就労自立（職場体験）など、本人の状況や段階に応じて就労に向けた準備支援
- 生活困窮者就労訓練事業（中間的就労）／認定事業所：24事業所【令和8年3月現在】
すてっぷ・堺の利用者で、直ちに一般就労が困難で柔軟な働き方をする必要のある方を対象に、社会福祉法人やNPO法人、民間企業などの認定就労訓練事業所における支援付きの就労・訓練の場を提供
- 学習と居場所づくり支援事業（Litto）／受託事業者：NPO法人み・らいず
児童扶養手当受給、市民税非課税の世帯などの高校在学年齢等のこどもを対象に、貧困の連鎖を予防することを目的に、学習支援やほっと息をつける居場所を提供
- 一時生活支援事業／行政直営

（3）堺市日常生活自立支援事業

認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が十分でない方が自立した地域生活を送れるよう、福祉サービスの利用援助や、日常的な金銭管理を行い、その方の権利の擁護に資するため事業を実施した。

○令和7年度実施体制：専門員7人、生活支援員13人（うち登録支援員4人）

①相談援助状況（新規相談）

○新規相談受付件数（対象別内訳）

対象者別内訳	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他・不明	合計
利用相談	36件	24件	61件	5件	126件(49%)
問合・生活相談	62件	12件	33件	23件	130件(51%)
合計	98件(38%)	36件(14%)	94件(37%)	28件(11%)	256件

○相談経路内訳

相談経路	件数（割合）	経路詳細
高齢者関係	51件(20%)	・地域包括支援センター 24件 ・介護サービス事業所等 27件（居宅介護支援事業所23、高齢関係施設、等）
障害者関係	70件(27%)	・障害者基幹相談支援センター 17件 ・障害サービス事業所等 53件（相談支援事業所48、障害関係施設、等）
行政関係	56件(22%)	・区役所 55件（生活援護課45、地域福祉課、子育て支援課、保健センター） ・市役所等 1件（障害施策推進課）
医療関係	8件(3%)	・病院 6件（医療相談室、地域連携室、等） ・医療サービス 2件（訪問看護事業所等）
社協	24件(9%)	・区事務所 18件（基幹型包括支援センター10、地域活動推進係8） ・生活支援課等 6件（権利擁護サポートセンター、生活困窮者自立支援事業、等）
本人・親族等	33件(13%)	・本人17件、親族等16件
その他	14件(6%)	・他市社協（移管相談）、保護観察所、消費生活センター、等

②契約締結および解約に関する業務

○契約調整に係る支援回数（初回相談、事業説明、ガイドライン調査、支援計画、契約締結）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
契約調整	44	62	47	67	45	54	56	45	53	65	63	81	682回

○契約件数・解約件数（月別）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
契約件数	4	2	2	7	2	1	4	5	3	2	5	6	43件
解約件数	7	5	5	6	5	5	6	2	8	2	2	2	55件

○契約件数・利用者数 ※（累計）は事業開始H12年からの累計／契約件数1,050件

	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	合計
前年度末	63件	171件	151件	19件	404件
契約件数(累計)	11件(402)	7件(306)	22件(311)	3件(31)	43件(1050)
解約件数(累計)	20件(348)	13件(141)	17件(155)	5件(14)	55件(658)
今年度末(割合)	54件(14%)	165件(42%)	156件(40%)	17件(4%)	392件

○契約件数の内訳（契約時の住まい）

	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	合計（割合）
自宅	10件	6件	20件	3件	39件(91%)
グループホーム	-	1件	2件	-	3件(7%)

施設	1 件	-	-	-	1 件 (2%)
計	11 件	7 件	22 件	3 件	43 件

○解約件数の内訳（解約理由）

	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	合計（割合）
本人希望	3 件	3 件	3 件	1 件	10 件 (18%)
成年後見人制度	10 件	8 件	5 件	1 件	24 件 (44%)
市外転居	-	2 件	4 件	1 件	7 件 (13%)
死亡	7 件	-	5 件	2 件	14 件 (25%)
計	20 件	13 件	17 件	5 件	55 件

③契約書・支援計画書に基づくサービスの実施

○日常的金銭管理サービスの実施状況

・訪問支援回数：年間 7, 2 2 5 回（うち登録型生活支援員による支援回数：1, 3 2 6 回）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
定期支援	479	431	478	459	471	468	490	451	485	465	465	494	5, 636 回
臨時支援	12	23	20	24	28	19	12	15	13	15	10	10	201 回
カンファレンス等	197	141	133	141	103	88	98	74	111	89	105	108	1, 388 回
計	688	595	631	624	602	575	600	540	609	569	580	612	7, 225 回

・出入金事務回数：年間 1 0, 9 7 3 回（出金：手渡し 6, 565 回、代行払い 1, 209 回、振込 2, 282 回、入金：917 回）

○書類等預かりサービスの実施状況（※令和 8 年 3 月末時点）

利用者数	3 7 件	金融機関の貸金庫での保管（定期預金通帳、普通預金通帳、年金証書等）
------	-------	-----------------------------------

○支援計画の評価（モニタリング実施回数）：7 7 3 回

④契約締結審査会及び事業の適正運営のための取組

○契約・解約に向けた事前協議（毎週）：契約 4 3 件、解約 5 3 件

○契約締結審査会の開催・運営：年 6 回（5 月 20 日、7 月 15 日、9 月 16 日、11 月 18 日、1 月 20 日、3 月 17 日）

・審査会委員の委嘱：6 人（医師、弁護士、社会福祉士、学識者、臨床心理士、精神保健福祉士）

・事業実施状況の報告

・契約および解約に関する報告・審査：契約 4 1 件、解約 5 7 件

○大阪府社協運営適正化委員会への報告：年 1 回（9 月 1 1 日）

○全社協日常生活自立支援事業実施状況報告：年 4 回（3 か月毎）

○事務実施マニュアルに基づく適正事務の管理

・管理体制：生活支援課長、課長補佐、主幹兼自立支援係長（専門員）

⑤日常生活自立支援事業事務監査

○監査実施期間：令和 7 年 8 月 2 5 日～2 9 日

○本会の他課による事務監査（①運営管理、②出入金事務、③支援内容）

・預かり物品一覧の整備と保管状況の点検

・管理者及び専門員へのヒアリング

○監査実施後の指摘事項等に対する業務改善

⑥専門員・生活支援員の研修・会議

○職員会議：専門員会議（月 2 回）、主任相談支援員会議（月 1 回）

○日常生活自立支援事業現任者研修：年 2 回

・第 1 回（4 月 3 0 日）：「日常生活自立支援事業の概要・実績と事務手順について」

・第 2 回（1 1 月 2 7 日）：「地域共生社会と総合的な権利擁護支援策にむけて」（講師）同志社大学教授 永田 祐氏

○生活支援課職員研修：年 5 回

○個別支援の総合力向上研修：年 1 2 回

○生活支援課・区事務所ケース共有会議：各区月 1 回

○全社協等主催の会議・研修【一部再掲】

内容	日時	場所・形式
都道府県・指定都市社協 日常生活自立支援事業・成年後見制度担当部・課・所長会議	令和 7 年 6 月 25 日	全社協
近畿ブロック府県・指定都市社協（幹事：兵庫県社協） 日常生活自立支援事業・成年後見制度担当部会議	令和 7 年 10 月 29 日	兵庫県福祉センター

全社協主催／日常生活自立支援事業専門員実践力強化研修会 ①基本研修 ②初任者研修 ③現任者研修（講師派遣）	①令和7年10月～12月 ②令和7年11月20日 ③令和8年1月26日	①オンデマンド視聴 ②オンライン参加 ③全社協
--	---	-------------------------------

⑦広報啓発活動の充実

- 本会ホームページでの事業紹介（収支状況アセスメント表の掲載）
- 事業紹介パンフレット「日常生活自立支援事業のご案内」の発行
- 各種ネットワーク会議や研修での事業説明・講師派遣等…「堺市生活保護担当係長・ケースワーカー研修」「市民後見人養成講座」「全社協・日常生活自立支援事業専門員実践力強化研修会／③現任者研修」

（４）堺市権利擁護サポートセンター事業

堺あったかぬくもりプラン4（第4次堺市地域福祉計画・第6次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画）に基づき、権利擁護支援の中核的な役割を担う機関として、広く市民の権利擁護を図るべく、専門機関や地域の支援機関と連携して対応を行った。認知症や知的障害・精神障害等により判断能力が十分でない方等、弱い立場に置かれがちな人の権利擁護に関する相談や支援活動、虐待を防ぐための取組、成年後見制度の利用促進や後見活動への支援、担い手の確保や養成等、権利擁護に関する様々な取組を推進した。

①広報業務

- 権利擁護支援に関する研修
 - 開催日：令和7年7月30日（参加者42人（オンライン参加含む））
 テーマ：（講義）「市町村・都道府県における高齢者虐待への対応と養護者支援について（令和7年3月厚労省）」のポイントと高齢者障害者虐待の基本的な理解
 （意見交換）高齢者障害者虐待に関する判例/権利擁護サポートセンターへの相談案件を基にしたモデル事例の検討
 - 開催日：令和8年2月16日（参加者57人）
 テーマ：成年後見制度の見直しの方向性と福祉の現場で期待される支援者の役割
- 市民後見人・成年後見制度啓発シンポジウム（大阪府・大阪市・堺市 三社協合同事業）
 - 開催日：令和7年4月26日（参加者：139人）
 テーマ：地域の悩みはどんなこと？市民が市民を守るとは？
 ～市民後見人とともに築く、成年後見制度の明るい未来～
- 研修等講師派遣
 派遣回数：7件
 テーマ：成年後見制度、権利擁護支援 等
- その他
 - 成年後見制度パンフレットの内容を改訂

②相談業務

- 専門相談
 - 専門職【法律職（弁護士・司法書士）と福祉職（社会福祉士/センターの社会福祉士）】による専門相談支援
 実施件数：96件

（単位：件）

		（単位：件）			
相談内容 （複数回答）		〈高齢〉	〈障害〉	〈その他〉	〈合計〉
	・成年後見制度	14	14	0	28
	・金融・消費契約	3	9	0	12
	・虐待（疑い）	4	0	0	4
	・支援拒否等	1	0	0	1
	・生活困窮	4	6	4	14
	・触法	0	1	0	1
	・財産・金銭管理	2	6	1	9
	・債務整理	17	20	2	39
	・第三者からの権利侵害	3	3	0	6
	・後見人等に関する苦情	0	0	0	0
	・その他	9	6	2	17

- センター職員（社会福祉士）による専門支援

1) 相談支援件数 （単位：件）

新規相談数	274（令和7年度支援継続 103）				
分野	高齢	133（48.6%）	障害	116（42.3%）	その他 25（9.1%）

(単位：件)

		〈高齢〉	〈障害〉	〈その他〉	〈合計〉
相談内容 (複数回答)	・成年後見制度	67	55	11	133
	・金融・消費契約	5	7	2	14
	・虐待(疑い)	20	4	0	24
	・支援拒否等	1	0	0	1
	・生活困窮	9	10	7	26
	・触法	0	3	0	3
	・財産・金銭管理	14	16	3	33
	・債務整理	27	34	9	70
	・第三者からの権利侵害	11	11	1	23
	・後見人等に関する苦情	3	1	0	4
	・その他	27	20	6	53
初回相談経路	・本人	28 (10.2%)	・障害基幹	19 (6.9%)	
	・親族	28 (10.2%)	・障害事業所	37 (13.5%)	
	・行政	32 (11.7%)	・医療機関	11 (4.0%)	
	・社協	24 (8.8%)	・地域住民	1 (0.4%)	
	・基幹型包括	35 (12.8%)	・関係機関等	4 (1.5%)	
	・地域包括	42 (15.3%)	・後見人等	2 (0.7%)	
	・高齢事業所	8 (2.9%)	・児童関係	0 (0.0%)	
			・その他	3 (1.1%)	
地区	・堺区	77 (28.1%)	・南区	36 (13.1%)	
	・中区	40 (14.6%)	・北区	29 (10.6%)	
	・東区	23 (8.4%)	・美原区	15 (5.5%)	
	・西区	38 (13.9%)	・その他(市外、不明等)	16 (5.8%)	

○新規相談に対する対応

(単位：件)

・支援実施	179
（うち）専門相談	96
権利擁護支援に特化した社会福祉士によるスーパーバイズ・助言	9
センター職員による支援	74
・支援機関への引継ぎ	5
・助言のみ	90

○専門職の受任調整件数

(単位：件)

弁護士	38 (申立支援13、債務整理24、その他1)
司法書士	7 (申立支援5、債務整理0、その他2)

○虐待対応等に関する支援

- 1) 堺市(各区役所保健福祉総合センター等)、基幹型・地域包括支援センター、障害者虐待対応チームに対して、要請に応じて支援方針会議等に参加し助言を行う支援者支援を実施した。
- 2) 虐待を繰り返さないための養護者支援を中心としたサポートを実施した。

③後見支援業務

○市民後見人(バンク登録者)養成講座

令和7年度末バンク登録者総数・・・77人

令和7年度養成講座修了者数・・・15人(令和8年度バンク登録予定者)

○市民後見人の後見活動に対する専門相談件数…弁護士、司法書士、社会福祉士による相談支援

第1～4火曜日及び水曜日、各日2枠ずつ(受任直後、1か月後、3か月後、6か月後、以降6か月ごと)

受任直後	定例	随時	終了時	合計
9	28	2	1	40

(単位：件)

○その他 会議等

1) 受任調整企画会議の開催

参加者：委員(学識経験者、弁護士、司法書士、社会福祉士)

堺市(長寿支援課、障害施策推進課) 堺市社会福祉協議会(堺市権利擁護サポートセンター)

受任調整件数

受任調整	選任確定
10	9

(単位：件)

(令和7年度末時点で選任確定待ち 1件)

※平成25年度以降…受任調整77件(選任確定64件・推薦不可回答9件・その他4件)

2) 専門相談検討会の開催：2回

- 3) 市民後見人バンク登録者研修：5回
- 4) 家庭裁判所との意見交換会
開催日：令和7年11月14日
場 所：堺市総合福祉会館ホール
内 容：大阪府における市民後見人養成、活動支援の状況、市民後見人選任時のスキームについて 等
参加者：大阪家庭裁判所堺支部
堺市市民後見推進事業企画委員（学識経験者、弁護士、司法書士、社会福祉士）、堺市（長寿支援課、障害施策推進課）、堺市社会福祉協議会（堺市権利擁護サポートセンター）、富田林市、河内長野市、大阪府（地域福祉課）、大阪府社会福祉協議会（権利擁護推進室）
- 5) 三社協事務局会議：6回（うち3回は、拡大版として各社協の企画委員も参加）

④権利擁護サポートセンターの運営及び連携

- 権利擁護サポートセンター運営委員会：2回
- 地域連携ネットワーク協議会：2回

⑤ 法人後見事業

- 法人後見事業実施要綱に基づき、堺市社協が成年後見人等となることにより成年後見人等の権利擁護を図った。
- 成年後見人等の受任状況：1件

(5) 生活支援課総合調整事業「くらしをまもるチャレンジ事業」

①生活支援課業務会議…課内の伝達共有／課題検討の場／月1回／課長・課長補佐・主幹・係長・主査

②生活支援課職員研修／くらしをまもるチャレンジ研修

- 基本業務研修：年6回

開催日	内 容・テーマ	参加人数
①令和7年4月30日	（日常生活自立支援事業現任研修1） 「日常生活自立支援事業の概要・実績と事務手順について」	17人
②令和7年7月31日	「ホワイトボード・ケース会議～対話と可視化～」	20人
③令和7年9月29日	「生活支援課のお金のノウハウを共有しよう」	14人
④令和7年11月27日	「地域共生社会と総合的な権利擁護支援策にむけて」 （講師）同志社大学 教授 永田祐氏 （日常生活自立支援事業現任研修2・社協職員研修と合同開催）	43人
⑤令和8年1月30日	「生活支援課（私たち）の相談援助をふりかえろう」	13人
⑥令和8年3月12日	「メンター制度ふりかえり会～くらしをまもる人財と職場づくりへ～」	10人

- 事例検討会（地域福祉課「個別支援における総合力向上研修」と合同企画）：年12回
・生活支援課からの事例報告：3事例
- 生活支援課メンター制度：（令和7年度）4組8人

③区事務所との連携会議（各区ケース共有会議）…各区・月1回開催

④緊急支援事業に係る取組

- 緊急支援事業（目的）：生活困窮者への緊急支援として次の3点を目的に実施。①生活困窮者のいのち・くらしの危機を回避するため、②生活再建に向けた継続した援助関係を構築するため、③多様な団体や個人の寄付や善意を活かしたしくみづくり。
- 生活物品の貸出…滞納等によりライフラインが遮断される状況に対して、生活物品（ランタン、カセットコンロ、寝袋、就職活動用スーツ、証明写真撮影、等）を貸し出し。支援件数：26件
- 緊急食糧の提供…他団体（NPO法人ふーどばんくOSAKA、大阪いずみ市民生協他）からの寄付等で調達した食糧（米、缶詰等）を提供。支援件数：121件

⑤中間的な就労と居場所づくりに係る取組（おとな職堂・職道サロン）

- おとな職堂：就労経験が少ない方や仕事のブランクがあり不安な方、社会参加のきっかけがほしい方を対象に、ちょっとした「居場所」と「働く＝役割」を提供し、ご本人が次の一步を踏み出す一助とすることを目的とする。
- ・主催：生活・仕事応援センター「すてっぷ・堺」、共催：堺市ユースサポートセンター、こころの健康センター
- ・協力：堺市民生委員児童委員連合会
- ・作業内容：民生委員・児童委員活動の啓発グッズの封詰め作業、梱包作業など
- ・実施回数（期間）／参加人数：①おとな職堂「夏」9回（8月4日～9月18日）／参加人数60人
②おとな職堂「春」4回（3月4日～12日）／参加人数31人

- ・企画会議：年４回（すてっぷ・堺、堺市ユースサポートセンター、こころの健康センター）
- 職道サロン：就労経験がない、仕事に行く自信がない、人との関わりが苦手な方などが参加し、就労や社会参加への一歩を踏み出す場として、月１回実施。軽作業等のボランティア活動を通じて、居場所や就労意欲の喚起を図る。
- ・内容：使用済み切手の仕分け、おとな職堂の準備、地域の団体などからご依頼いただいた校区新聞やこども食堂パンフレットの折り込み作業、地域のボランティアイベントのチラシセット作業など
- ・実施回数／参加人数：毎月１回（第２火曜日）計１２回／参加人数３３人

⑥その他調査研究・企画開発業務

- 調査研究・企画開発業務…地域福祉計画の進捗管理に係る報告業務をはじめ、全社協主催会議・研修、近畿ブロック担当者会議、日本地域福祉学会、各種調査協力、堺市内の各種会議・研修への参加を行った。
- 委員会協力・協働企画・講師派遣等…「堺市地域介護サービス運営協議会」「NP0かなびの丘・金銭管理サービス適正化推進事業ワーキンググループ」「大阪介護支援専門員協会・堺ブロック／大阪社会福祉士会・堺支部＝共催研修＝」

（６）車椅子貸出事業等

高齢者や障害者等児の自立生活および家族介護の負担の軽減を図ることを目的に、車椅子の貸出事業を実施した。

- ・車椅子貸出件数：１２３件
- ※在宅生活相談等事業／福祉・ボランティア活動総合相談事業の各種相談件数は、日常生活圏域コーディネーター業務の統計に含めて集計。

（７）大阪府生活福祉資金等の貸付と運用

①コロナ特例貸付を利用した世帯へのフォローアップ支援

コロナ特例貸付を利用した世帯を対象に、返済等の案内をきっかけに生活の困りごとやその程度を把握し、その把握した生活状況に合わせ多機関と連携・連動した支援を実施（大阪府社協からの委託事業：令和４年１２月１９日より開始）。

○対応状況／取組

[単位：件]

	電 話	来 所	※ 猶予申請	※ 猶予-免除申請
対応件数 (資金ベース)	３５,６２１	６,９９３	４０５	１,０２１

※ 本会で受付をし、意見書を作成した件数

- ・令和７年４月～：返済開始後に返済・猶予・免除等の手続きをしていない世帯への戸別訪問を行い、１２月で対象世帯全件の訪問を完了（令和６年５月～の訪問件数と併せて計８０３世帯）。
- ・令和７年６月～：１２月末で総合支援資金(再貸付)の猶予期間終了を迎える借受人に対し、案内の送付と架電を行い、生活状況の把握と、状況に応じて免除等の案内を実施した（５１９世帯）。また８月９日、１０月４日に『返済手続き及び生活相談会』を開催し３４世帯の相談対応を行った。
- ・令和７年７月～：大阪府社協の取組として『生活状況調査』を借受世帯に送付したが、その対象世帯に架電し、生活状況を確認し手続等の案内を実施（３,４２５世帯）。
- ・令和７年１２月～：１２月末で償還期限を迎える世帯に対し、架電し手続きの案内等を行った（４５４件）。

②大阪府生活福祉資金の貸付と運用／昭和３０年１０月開始（資金名称変更：平成２年１０月施行）

低所得者、高齢者、障害者に対し、資金の貸付と必要な援助指導を行うことにより、その世帯の経済的自立と生活意欲の助長促進ならびに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を営めるよう資金の円滑な運用を図った。

○大阪府生活福祉資金貸付状況

[単位：件・円]

資金の種類	申込件数と申込金額		決定件数と貸付決定金額	
福祉資金	１２３	２２,１７１,０００	１２１	２１,９１１,０００
教育支援資金 (教育支援・就学支度)	１１２	４４,９０１,０００	１０８	４２,５００,０００
合 計	２３５	６７,０７２,０００	２２９	６４,４１１,０００

※ 令和７年度中に貸付決定した件数で集計

- 相談件数：４,４８１件
- 完 済：２０５件
- 償還状況：８０,２０２,３１６円
- 大阪府生活福祉資金貸付金校区別償還状況の報告（民生委員児童委員長会議）…６月
- 民生委員・児童委員の一斉改選に伴う資金引継業務(民生委員児童委員長会議)…１１月

③大阪府生活福祉資金「総合支援資金」の貸付と運用／平成２１年１０月開始

失業や減収により生計の維持が困難になり、生活再建のため貸付を行うことにより自立が見込まれる世帯に対し、生活・仕事応援センターの継続的な支援を受けることを条件に資金を貸し付けることにより世帯の自立支援を行った。

○申込・貸付状況 [単位：件・円]

相 談	資金の種類（内訳）	申込件数	決定件数と貸付金額	
309	生活支援費	1	0	0
	住宅入居費	0	0	0
	一時生活再建費	0	0	0

[生活支援費貸付金額については、延長分を含むものとする]

○完済： 26件 ○償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社協が直接行う。

④「臨時特例つなぎ資金」の貸付と運用／平成21年10月開始

離職者を支援するための公的給付制度・貸付制度を申請している住居のない離職者に対して、その資金の交付を受けるまでの当面の生活費を貸し付けることにより、世帯の自立支援を行った。

○相談件数：6件

○完 済：2件

○償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社協が直接行う。

⑤「緊急小口資金」の貸付と運用／平成28年4月開始

一時的な困窮状態にある方に対して、生活・仕事応援センターの継続的な支援を受けることを条件に、必要な資金を貸し付けることにより対象世帯の自立支援を行った。

○申込・貸付状況 [単位：件・円]

相 談	申 込 件 数	決定件数と貸付金額	
2, 121	48	44	3, 523, 000

○完済：49件 ○償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社協が直接行う。

⑥大阪府生活福祉資金「不動産担保型生活資金」の貸付と運用／平成15年7月開始

一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居に住み続けることを希望する、原則65歳以上の高齢者世帯に対し、居住用不動産を担保として生活資金を貸し付けることにより世帯の自立支援を行った。

○申込・貸付状況 [単位：件・円]

相 談	申 込 件 数	決定件数と貸付金額	
70	0	0	0

注1) 同貸付制度における堺市社協の役割は制度説明、貸付要件確認であり、申込受付・審査・貸付決定・契約締結・償還については大阪府社協が直接行う。

注2) 上記の「申込件数」とは申込希望者として大阪府社協へチェックシートを送付した件数。

⑦大阪府生活福祉資金「要保護世帯向け不動産担保型生活資金」の貸付と運用／平成19年4月開始

一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居に住み続けることを希望する、原則65歳以上の要保護の高齢者世帯に対し、居住用不動産を担保として生活資金を貸し付けることにより世帯の自立支援を行った。

○申込状況：3件（決定1件/不承認2件） ※令和6年度申請分含む

注) 同貸付制度における堺市社協の役割は、貸付対象世帯通知書等の受領、受領した書類及び申込書類チェックシートの大阪府社協への送付であり、申込受付・審査・貸付決定・契約締結・償還等については大阪府社協が直接行う。

⑧大阪府生活福祉資金「離職者支援資金」債権管理と引き上げ準備

平成14年2月より貸付実施してきた「離職者支援資金」の貸付業務は平成21年9月をもって終了し、大阪府社協への債権引き上げ準備と大阪府社協が実施する償還指導への協力を行った。

○償還指導および督促：償還事務・債権管理については大阪府社協が直接行う。

⑨大阪府「小口生活資金」債権引き上げ準備

平成14年4月より貸付実施してきた「小口生活資金」の貸付業務は平成19年3月31日をもって終了し、平成19年12月現在で堺市社協へ全件事務局引き上げし、大阪府社協への債権引き上げ準備と大阪府社協が実施する償還指導への協力を行った。

○償還指導および督促：償還事務・債権整理については大阪府社協が行う。

(8) 堺市「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金」の貸付と運用／平成28年10月開始

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得をめざす市内に居住するひとり親家庭の親に対して、高等職業訓練促進資金を貸し付けることにより資格取得を促進し、自立促進を図った。

①申込・貸付状況 [単位：件・円]

資金の種類（内訳）	申込件数	決定件数と貸付決定金額		契約件数と送金額	
入学準備金	6	6	3, 000, 000	6	3, 000, 000

就職準備金	10	10	2,000,000	10	2,000,000
合 計	16	16	5,000,000	16	5,000,000

②償還免除状況 [単位：件・円]

資金の種類（内訳）	申込件数	決定件数と免除決定金額
入学準備金	9	9 4,500,000
就職準備金	10	10 2,000,000
合 計	19	19 6,500,000

(9) 基幹型包括支援センター運営業務

高齢者の福祉や介護、健康や医療に関する総合相談窓口として、市内21か所の地域包括支援センターと連携しながら、高齢者の見守りや虐待防止等といった課題の解決をめざし、高齢者を支える地域のネットワークづくり等に取り組み、地域包括ケアシステムの実現に向けて事業を推進した。

①高齢者総合相談支援・権利擁護業務

○基幹型包括支援センターによる総合相談

保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどの専門職を配置し、高齢者やその家族、地域の人などからの相談に対して、介護保険サービスだけではなく、さまざまな制度や地域資源につなぎ、総合的な支援を行った。

1) 高齢者総合相談件数 (件)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
新規相談	320	264	155	374	429	476	177	2,195
再相談	2,653	2,837	3,116	2,708	3,380	5,690	2,212	22,596
合 計	2,973	3,101	3,271	3,082	3,809	6,166	2,389	24,791

2) 高齢者総合相談の相談経路

	本人	家族同居	家族別居	関係機関※	その他	合計
件数（件）	4,766	1,752	1,655	16,234	384	24,791
割合（％）	19.22	7.07	6.68	65.48	1.55	—

※地域包括支援センター／行政／ケアマネジャー／医療機関／サービス事業者、施設／警察、消防／権利擁護・成年後見関係機関／民生委員・児童委員、福祉委員、自治会／障害者支援関係機関／認知症疾患医療センター／金融機関／消費者センター 他

3) ダブルケアラーに対する相談支援

介護と子育てを同時期に行っているダブルケアラーに対して、必要な情報提供や関係機関との連絡調整を行った。

ダブルケア相談件数 (件)

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
2	23	148	48	50	31	33	335

○権利擁護・虐待対応関係

虐待や消費者被害といった権利侵害から高齢者を守り、住み慣れた地域で尊厳を維持し安心して生活を営めるよう、専門的・継続的な視点から支援を行った。

1) 高齢者総合相談に占める権利擁護関係の相談件数 (件)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
高齢者虐待	1,614	1,731	2,417	1,699	1,655	3,708	940	13,764
成年後見制度	182	303	203	175	101	377	269	1,610
消費者被害その他	31	312	12	39	127	97	163	781

2) 養護者による高齢者虐待への対応

令和7年度中に虐待対応した人数（65歳未満・セルフネグレクト除く） (人)

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
51	57	77	56	51	77	16	385

3) 困難事例への対応について

困難事例件数(虐待事例を除く) (件)

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
46	61	101	116	100	265	49	738

※困難事例とは、高齢者やその家庭に重層的な課題が存在していたり、高齢者自身が支援を拒否していたりするなどの要因から、既存のサービスでは適切な支援を行うことが難しい事例のことをさす。

4) その他

・前年度(令和6年度)の高齢者虐待防止法に基づく対応状況等に関する調査結果の分析を行った。

○地域におけるネットワーク構築業務

地域包括支援センターと協働し、支援が必要な高齢者の早期発見・早期支援が可能になるような地域づくりをめざし、区役所、警察、消防を始めとする行政機関、民生委員・児童委員や校区福祉委員、ボランティアなど地域で活動するさまざまな関係者とのネットワークづくりのための会議・研修を開催した。また、住民団体等が行う活動

や会議に参加した。

これらを通じて、地域の高齢者の実態を把握すると共に問題の共有を図り、高齢者の見守り・虐待防止・消費者被害防止・閉じこもりや孤立予防といった課題解決に向けた取組を行った。

1) 会議開催及び出席について

(回)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
地域包括支援センター連絡会	41	50	44	40	45	31	59	310
高齢者に関わるネットワーク会議	34	25	30	33	24	43	15	204
内 高齢者支援ネットワーク会議	(1)	(1)	(1)	(2)	(2)	(5)	(2)	(14)
内 高齢者関係者会議	(12)	(11)	(12)	(12)	(8)	(14)	(2)	(71)
内 その他会議	(21)	(13)	(17)	(19)	(14)	(24)	(11)	(119)
住民団体が主催する会議	28	13	0	17	1	2	7	68
介護サービス事業者連絡会	0	6	0	1	2	19	0	28
地域密着型サービス運営推進会議	2	0	8	7	3	19	23	62
その他	65	22	19	70	34	119	35	364
合 計	170	116	101	168	109	233	139	1,036

※オンラインまたは書面での開催を含む。

※住民団体が主催する会議：自治会、校区福祉委員会、民生委員児童委員会、老人会、ボランティア団体等が主催した会議

2) 地域活動について

(回)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
講座・教室関係・啓発活動	28	33	23	37	27	80	48	276
関係機関訪問	10	0	2	10	7	1	0	30
介護者支援	12	7	4	3	4	3	0	33
その他	29	8	16	6	18	32	8	117
合 計	79	48	45	56	56	116	56	456

※オンラインまたは書面での開催を含む。

②包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、個々の高齢者の状況や変化に応じて包括的かつ継続的に支援していくため、地域における医療機関をはじめとする関係機関との連携・協働の体制づくりや、ケアマネジャーに対する支援等を行った。

○ケアマネジャー支援について

1) 会議等の開催

(回)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
ケアマネジャー連絡会	25	7	3	7	3	22	1	68
学習会・研修会・相談会	0	1	1	2	15	3	9	31
医療との関係強化の取組	2	6	2	10	9	9	7	45
その他	7	6	15	14	3	17	12	74
合 計	34	20	21	33	30	51	29	218

※オンラインまたは書面での開催を含む。

2) ケアマネジャーの実践力向上支援のための取組

開催日：令和8年1月30日

場 所：堺市総合福祉会館 大研修室

講 師：立命館大学特任教授・一般社団法人 UNLEARN 代表理事 中村 正氏

テーマ：「事例から家族システムについて学ぶ

家族システムを学ぶことでよりよい支援につなげよう」

3) その他

・介護予防ケアマネジメント検討会議の開催協力（事前準備、当日の司会進行等）

○医療と介護の連携強化への取組について

堺市における医療と介護の連携をすすめる関係者会議（いいともネットさかい）及びその専門部会組織である堺地域「医療と介護の連携強化」病院連絡協議会（C・Cコネット）に参画し、堺市内における医療と介護の連携強化への取組をすすめている。

1) 堺市における医療と介護の連携をすすめる関係者会議（いいともネットさかい）

構成員：堺市医師会／堺市歯科医師会／狭山美原歯科医師会／堺市薬剤師会／大阪府歯科衛生士会堺支部／堺市理学療法士会／認知症疾患医療センター／大阪府訪問看護ステーション協会堺ブロック／大阪介護支援専門員協会堺ブロック／介護支援ネットワーク協議会・さかい／C・Cコネット／大阪介護老人保健施設協会／堺市老人福祉施設部会／さかい地域包括・在宅介護支援センター協議会／堺市／堺市社会福祉協議会

会 議：6回（令和7年5月23日、7月25日、9月26日、11月28日、令和8年1月23日、3月27日）

主な取組：市民フォーラム（市民向け）

令和7年11月18日 フェニーチェ堺小ホール

「知っておこう！救急医療のいま、そして私の選択」

多職種による地域交流セミナー（市民向け）

東区 令和7年12月4日 東文化会館文化ホール

「40代・50代から始まっている・・・！？ いつのまにかフレイル

～今日から始める健康長寿～」

西区 令和7年12月19日 西文化会館ウェスティホール

「楽しく学んで健康寿命をのばそう～認知症とフレイル予防～」

健康さかい21健康フェアへのブース出展

令和8年2月1日 ソフィア・堺

救急医療に関する啓発（119番通報体験と心肺蘇生の実技体験、救急車とパネルの展示）

医療・介護に関する相談

堺市における在宅医療ネットワーク講演会（専門職向け）

令和8年2月14日 堺市総合福祉会館ホール

「在宅療法を支えるあなたへ～知っておくべき がん終末期の話」

2）堺地域「医療と介護の連携強化」病院連絡協議会（C・Cコネクト）

構成員：堺市内の急性期病院・療養型病院／大阪介護支援専門員協会堺ブロック／大阪府訪問看護ステーショ

ン協会堺ブロック／さかい地域包括・在宅介護支援センター協議会／堺市社会福祉協議会

協議会：令和7年9月17日 堺市総合福祉会館大研修室

「救急業務の現状と課題～医介連携を中心に～」 「ACPそれぞれの現状と課題」

主な取組：「堺市病院窓口一覧表」の作成と配付

介護支援専門員等病院見学実習（令和7年11月、12月）

病院看護師等介護事業所見学実習（令和7年11月、12月）

堺市における医療と介護を考える研修（医療・介護関係者向け研修会）

令和8年1月22日 堺市総合防災センター

「体験して共に考える～災害時の対応と連携～」

○多職種協働による事例検討会の開催

医師、歯科医師、薬剤師、ケアマネジャー、社会福祉士等の多職種が事例検討を通じて意見交換・相互交流を図り、互いの役割を理解し合うことで「顔の見える関係づくり」を進めるために、多職種協働による事例検討会を開催した。

各区における事例検討会の参加者数（各区年1回開催）

（人）

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区
41	76	34	75	57	87	42

③包括支援センター事業の円滑な運営に向けた取組

○研修等の開催

地域包括支援センター・基幹型包括支援センターおよび相談援助に関わる職員を対象に下記の研修を開催した。

開催日	テーマ・内容	開催方法	参加者
令和7年 9月19日	相談援助の記録の書き方研修 【講師】 アアリイ株式会社代表取締役 福島県立医科大学県民健康管理センター 特任准教授 八木 亜紀子 氏	オンライン	19人

○各種研修会への参加

- ・地域包括支援センター職員研修（基礎研修） ライブ配信・オンデマンド（令和7年7月～9月）
- ・第11回地域包括ケアシステム特別オープンセミナー 全社協・灘尾ホール（令和7年8月21日）
- ・第21回日本高齢者虐待防止学会高知大会 オンデマンド（令和7年9月～11月）
- ・地域包括支援センター職員研修（職員テーマ別研修A）ライブ配信（令和7年10月28日）
- ・全国地域包括・在宅介護支援センター第34回研究大会 宮崎観光ホテル（令和7年10月28日・29日）
- ・近畿ブロック地域包括・在宅介護支援センター京都セミナー 京都経済センター・産業会館ホール北室（令和7年11月19日）
- ・令和7年度地域包括支援センター職員研修（特別講座）長寿社会開発センター（令和7年11月29日）
- ・令和7年度主任介護支援専門員更新研修 集合型・オンライン（令和7年9月～令和8年3月）

(10) 給付請求管理業務

①介護予防サービス計画原案作成委託契約事務

地域包括支援センター受託法人から、居宅介護支援事業者と介護予防サービス計画原案作成委託契約を締結する権限を委任され、この委任に基づき居宅介護支援事業者との間で契約の締結を行った。

○契約件数

(件)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	市外※2	府外	合計
令和7年度 新規契約	1	3	0	1	4	3	2	25	4	43
令和7年度末 現在契約中 ※1	90	59	35	55	57	74	16	233	24	643

※1 契約後、廃止・休止・変更した事業所を除く

※2 堺市を除く大阪府内市町-

要支援1・2及び日常生活支援総合事業対象者の方の介護報酬の請求について、市内21か所の地域包括支援センターと請求事務の委託契約を締結し、委託プランに関する給付管理業務全般を処理し、包括プラン及び委託プランを併せて、大阪府国民健康保険団体連合会に請求データの伝送を行い、介護報酬が事業者滞りなく支払われるよう連絡調整等を行った。

○介護予防給付管理件数

(件)

区域	介護予防支援費		従来型ケアマネジメント費		合 計
	新 規	継 続	新 規	継 続	
堺区	548	20,414	439	12,721	34,122
中区	378	13,660	388	9,846	24,272
東区	329	10,600	287	7,861	19,077
西区	439	16,221	392	11,912	28,964
南区	516	18,273	605	16,348	35,742
北区	570	21,141	455	12,855	35,021
美原区	136	4,580	98	2,204	7,018
合計	2,916	104,889	2,664	73,747	184,216

(11) 認知症地域支援・ケア向上事業

医療・介護サービスや地域の支援機関をつなぐコーディネーターとして認知症地域支援推進員を包括支援センター統括課に2人、基幹型包括支援センターに7人配置し、地域包括支援センターと連携しながら、認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続していける地域づくりをめざし、地域におけるネットワークづくり、医療・介護機関の連携強化、認知症ケアに携わる多職種協働促進、認知症の人や家族の支援等を行った。

①認知症疾患医療センターとの連携

○認知症疾患医療センターにおいて鑑別診断等を受けた方や退院の方への支援

担当ケアマネジャー、地域包括支援センター、基幹型包括支援センター、各区役所地域福祉課、障害者基幹相談支援センター、障害サービス事業所等と協働しながら必要な支援を行った。

②地域包括支援センター及び基幹型包括支援センターへの支援

認知症地域支援推進員として、各区における認知症の啓発活動、認知症サポーター養成講座及び個別ケースにおける助言等を行った。

また、各区の社会資源の把握や高齢者支援機関（地域包括支援センター、基幹型包括支援センター、在宅介護支援センター、事業所等）の活動の把握及び認知症地域支援・ケア向上事業の周知を図るため、会議等に参加した。

③嘱託医相談の実施

9人の嘱託医による認知症専門医療相談を実施するため、連絡調整及び自宅等への訪問を行った。

○嘱託医 実施訪問相談件数

(件)

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	堺市全体
4	1	0	2	4	1	0	12

※嘱託医相談…認知症サポート医養成研修を修了した認知症に精通した医師が、専門医療機関への受診困難な認知症の本人及び家族に対して実施する専門医療相談のこと

④認知症の方の本人発信支援

○みんな安心 つながりミーティング（認知症本人ミーティング）

認知症の方やその家族、物忘れを自覚されている方を中心に、社会参加を通じて暮らしやすい地域のあり方を話し合う交流会を開催した。

開催日	内容	場所	参加者
令和7年 6月25日	・社会参加、意思形成、表出支援（ボッチャ・七夕短冊づくり） ・交流会	堺市総合福祉会館 大研修室	46人

令和7年10月31日	・社会参加、意思形成、表出支援 ・交流会	大仙公園	雨天 中止
令和8年 1月19日	・社会参加、意思形成、表出支援（新年の抱負、懐かしのお正月遊び） ・交流会	堺市総合福祉会館 ホール	38人

⑤若年性認知症の方及び家族への支援

○令和7年度に若年性認知症支援コーディネーターが支援した堺市における若年性認知症者数(実数)・・・14人
(令和7年度新規相談10人、うち支援者5人)

○若年性認知症家族交流会「フェニックス」への後方支援

原則毎月1回、堺市総合福祉会館において家族交流活動の支援を行った。

○「さかい認知症介護教室《(旧)30～50歳代のための認知症介護教室》」の開催

認知症家族介護者を対象に、原則30分程度の認知症関連講座と情報交換・交流会を開催。キャラバン・メイトや認知症サポーターにもファシリテーターや傾聴者としてご協力頂いた。

開催日	内容	場所	参加者
令和7年 5月23日	自分の強みを活かした認知症介護のストレスケア	堺市総合福祉会館	22人
令和7年 9月19日	認知症パネル展を通じ認知症に関する基礎知識と社会資源の紹介（交流会なし）	堺市役所	3人
令和7年12月24日	ご存じですか？介護保険サービス	堺市総合福祉会館	25人
令和8年 3月14日	認知症症状のあゆみと介護の心づもり	堺市総合福祉会館	34人

○認知症家族会への後方支援

地域包括支援センター及び基幹型包括支援センターが行う各区の認知症家族交流会に対して、情報提供や相談対応等の後方支援を行った。

⑥認知症支援に関するネットワーク体制の構築

ネットワークづくりのコーディネート役（つなぎ役）として、各区認知症支援部会や高齢者関係者会議、認知症対応型デイサービス連絡会等の会議に参加することで、認知症に関する情報提供や意見交換を行い、関係機関相互の連携強化を図った。

⑦認知症支援に関する啓発・研修等

○認知症講演会の開催

開催日	内容	場所	参加者
令和7年 9月29日	映画「ぼけますから、よろしくお願いします。～おかえり お母さん～」上映会	堺市総合福祉会館 ホール	179人

○認知症パネル展および本人参加物販

開催日	内容	場所
(認知症パネル展示) 令和7年 9月16日～30日	認知症・若年性認知症啓発、認知症関連サービス、書籍等の紹介	堺市役所
(本人物販日) 令和7年 9月19日・26日	食料品の販売 【協力団体】米花、ふるさぽと、メゾン・ド・イリゼ (公社)認知症のひと家族の会大阪府支部 『おれんじドアおおさか』	堺市役所

⑧認知症サポーターキャラバン事業

○認知症サポーター養成講座、キャラバン・メイト登録者数

	令和7年度	累計
開催数（報告書提出分）	158回	2,748回
認知症サポーター数	7,077人	106,063人※1
認知症サポーター登録者数	登録用紙：79人 LINE登録：371人	1,485人 ※2
堺市登録キャラバン・メイト数	39人	1,080人 ※3

※1 統括課集計数。 ※2 登録用紙での重複登録者39人を相殺しLINE登録者の合算数。

※3 堺市外の受講者を含む。

○認知症キッズサポーター養成講座

(回)

	小学校	中学校	高校	大学・専門学校	合計
開催回数	46	5	4	8	63

○認知症キャラバン・メイト養成研修

開催日：令和7年 7月24日

場 所：堺市総合福祉会館 大研修室

養成者数：39人

○認知症サポーターステップアップ講座

開催日：令和8年 2月27日

場 所：堺市総合福祉会館 大研修室

参加者：28人

⑨その他

○「堺ぬくもりカフェ連絡会」開催

開催日	内容	参加事業所
令和7年 8月15日	(活動報告・交流会) 堺ぬくもりカフェにおける実践報告	堺ぬくもりカフェ15事業所

○認知症サポーター活動支援

チームオレンジの立ち上げに向け、認知症サポーターへ活動場所と内容について包括支援センター統括課公式LINEで配信し活動へつなげた。(活動支援34回)

○認知症施策運営推進会議へ参加(4回)

構成員：認知症疾患医療センター、堺市長寿支援課、包括支援センター統括課、基幹型包括支援センター(輪番で各回2区ずつ参加)

○各種研修会における講師受託

- ・「堺 自由の泉大学」認知症サポーター養成講座(令和7年9月9日)
- ・令和7年度堺市認知症介護実践研修(実践リーダー研修)(令和7年11月11日)

○各種研修会への参加

- ・令和7年度 若年性認知症支援コーディネーター研修(初任者)WEB(令和7年6月4日、5日)
- ・第26回 日本認知症ケア学会「認知症とともに生きる人とともに創る」WEB
(令和7年6月23日～9月30日)
- ・大府センター認知症ケアセミナー オンデマンド配信(令和7年7月23日)
- ・令和7年度 地域包括支援センター職員基礎研修 WEB
(オンデマンド配信 令和7年7月2日～10月30日、ライブ配信 令和7年8月5日、6日)
- ・第3回 大府センター認知症ケアセミナー オンデマンド配信(令和7年8月13日)
- ・令和7年度 認知症地域支援推進員研修(初任者)WEB(令和7年8月19日、20日)
- ・令和7年度 公益財団法人認知症の人と家族の会大阪支部 認知症月間記念講演会(令和7年9月27日)
- ・第36回 日本老年医学会近畿地方会(令和7年11月15日)
- ・令和7年度 チームオレンジ・コーディネーター研修(令和7年11月17日)
- ・エーザイ株式会社 MC Iを知らう～もの忘れと脳の健康に向き合う～(令和8年1月17日)
- ・公益社団法人認知症の人と家族の会 おれんじドア新年会&研修会(令和8年1月18日)
- ・阪南病院 認知症疾患医療センター研修会「意思決定支援を考える～その人を理解し支えていくには～」
(令和8年1月30日)
- ・令和7年度 若年性認知症就労支援等に係る連携強化研修等事業 若年性認知症の人の支援に関する研修会
(令和8年2月4日)
- ・エーザイ株式会社 第4回 堺市認知症セミナー(令和8年2月14日)
- ・大阪府・大阪市主催 若年性認知症セミナー～認知症とともに希望を持って暮らせる「大阪」へ～
(令和8年2月25日)
- ・令和7年度 認知症地域支援推進員フォローアップ研修及び認知症地域支援推進員連絡会
(令和8年3月10日)
- ・令和7年度 大阪府福祉部高齢介護支援課 認知症の人の社会参加支援セミナー(令和8年3月13日)
- ・令和7年度 熊取町介護保険課 第2回ステップアップ講座(令和8年3月18日)

(12) 交通遺児就学援護事業

①交通遺児就学援護資金

交通遺児に対し、義務教育学校に進学するのに必要な支度金の案内を行った。

4. つながりをつくる

(1) 生活支援コーディネーター配置事業

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に行った。令和6年度から、市域に第1層生活支援コーディネーターを1人、7区に日常生活圏域コーディネーターを21圏域に配置。地域支援事業実施要綱（厚生労働省老健局長通知）に定める第1層および第2層の生活支援コーディネーター業務を実施した。

①サービスの基盤整備

○問題提起・理解促進

生活支援体制整備事業への理解と協働の促進

○現状把握・情報集約・課題整理

地域ニーズの把握や資源情報の集約や可視化を行い、市内の状況整理を実施

○関係者のネットワーク化

NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等との情報交換や資源発掘

○サービス開発/場面づくり/既存活動の活性化

地縁組織、社会福祉法人、介護事業所からの活動づくりや地域貢献等に関する取組への把握や関与

場の創出	活動活性化	生活支援	ネットワーク強化	その他	合計
85件	255件	11件	1件	212件	564件

【主体者割合：地域団体52.8%、個人9.6%、関係機関5.0%、企業3.9%、行政10.1%、社会福祉法人・福祉事業所8.0%、社協5.5%、他5.1%】

○日常生活圏域コーディネーター連絡会【年間6回】（再掲）

・CSW業務、生活支援コーディネーター業務についての情報共有・テーマ検討

・地域づくりに向けた課題検討、プロジェクト検討

・個別支援から地域支援へのアプローチの検討

・各区の取組状況の共有とプロジェクト検討

○日常生活圏域コーディネータースキルアップ研究勉強会の開催【年間6回】（再掲）

内容：係長以外の日常生活圏域コーディネーターのスキルアップと横のつながりづくりを目的に、日常生活圏域コーディネーター自らが内容を企画し、必要な知識・スキルの学習を行った。

○個別支援における総合力向上研修【年間12回】（再掲）

内容：包括的な相談支援体制、特に重層的支援体制整備事業の中核を担える人材育成のための研修会や事例検討会を開催

講師：一般社団法人支援の思想研究会 上田 晴男氏

○研修参加

国や都道府県などの開催する研修へ参加し、他市町村の進捗状況の把握と行政担当者への伝達等を実施

②第1層協議体の開催

○さかい地域応援プロジェクト会議

開催日：令和8年3月2日

場 所：堺市総合福祉会館ホール

参加者：60人

テーマ：多様なつながりが増進するこれからの地域づくり～「支える福祉」から「ひらく福祉」へ～

アドバイザー：桃山学院大学社会学部教授 小野 達也氏

話題提供：社会福祉法人みささぎ会 高齢者ケアセンター大仙もずの音（堺区）

損害保険ジャパン株式会社

東深井つどいば食堂ふらっと（中区）

みはらママ会（美原区）

③介護予防・日常生活支援総合事業の構築

○介護予防・日常生活支援総合事業の構築にあたり、堺市長寿支援課の取組への協力を実施。

長寿支援課との意見交換/「堺サンドイッチキャンパス」への支援。

(2) さかい子ども食堂ネットワーク形成支援事業

こどもを対象に食事の提供等を通じた居場所づくりを行う事業の推進にむけ、こども食堂実施団体間や関係団体間のネットワークを形成するとともに、一般住民への広報・啓発を行うことによって、こどもが地域とつながり、健やかに育つ環境整備を促進した。

①ネットワーク参画団体数

○さかいこども食堂ネットワーク加盟団体：累計116団体 ※うち、令和7年度新規入会11団体/退会4団体（堺区23/中区16/東区19/西区18/南区14/北区23/美原区3）

②新規開設団体の開拓・立ち上げ支援

○こども食堂に関する新規相談件数

相談内容別 内訳	こども食堂 立ち上げ	個人 寄付・応援	問合わせ・ 情報提供	企業等 寄付・応援	気になるこ どもへの支援	ボランティ ア希望	研修・視察	その他	計
年間合計	29	23	61	72	1	0	0	0	186

③ネットワーク会議等の開催・運営

○円卓会議の開催（年3回開催） アドバイザー 大阪公立大学 教授 山野則子氏＜堺市総合福祉会館ホール＞

・第25回（令和7年7月9日）

テーマ： 話そう！広げよう！こども食堂EXPO

参加：95人（こども食堂、立ち上げ予定者、企業・関係機関等）

内容：こども食堂（ごえん食堂・メリアキッズクラブ）による話題提供

堺市文化振興財団によるこども食堂×アートについての話題提供

堺市こどもの未来応援室・ボランティア情報センターから情報提供

・第26回（令和7年11月13日）

テーマ： 「いばしょ」のものをさしを考える

参加：73人（こども食堂、立ち上げ予定者、企業・関係機関等）

内容：居場所のものをさしについて話題提供（本会事務局次長兼地域福祉課長 所 正文）

グループによるわかちあい

大阪公立大学教授 山野 則子氏×本会事務局次長兼地域福祉課長 所 正文によるトークセッション

京都大学大学院 小阪 杏名氏からアンケート協力依頼

・第27回（令和8年3月11日）

テーマ： こども食堂から始まる地域のつながり

参加：80人（こども食堂、立ち上げ予定者、企業・関係機関等）

内容：こども食堂（むすびのいえくら・39ちゃん子ども食堂）による話題提供

グループによるわかちあい（いまの気持ち・これからやってみたいこと）

オリックス宮内財団・堺市文化振興財団からの情報提供

・円卓会議 展開編 おしゃべりミーティングの開催（令和8年2月27日）

テーマ： 気がかりなこどもに 地域で寄り添う ～こども食堂と関係機関を つなぐ支援のかたち～

参加：49人（こども食堂、行政、企業・関係機関等）

内容：堺市社協の取組について報告

北花田こども園子ども食堂 niconico・旭中学校生徒指導主事・西保健福祉総合センター統括支援担当による話題提供

グループワークによるわかちあい

④ホームページ等による情報発信

○さかいこども食堂ネットワーク公式ホームページの運用（こども食堂の紹介/カレンダー/応援・寄附/ネットワーク）

○さかいこども食堂ネットワーク公式X（旧Twitter）の運用（平成31年2月～）

令和7年4月1日～令和8年3月31日 120投稿、336フォロワー（令和8年3月末時点）

○さかいこども食堂ネットワーク公式Instagramの運用（令和3年7月13日～）

令和7年4月1日～令和8年3月31日 120投稿、490フォロワー（令和8年3月末時点）

○さかいこども食堂ネットワーク加盟団体等への情報提供等の一斉メール送付数124回

⑤食材提供やボランティア等の啓発・マッチング

○応援、寄附に関する新規相談件数 95件（個人寄附23件、企業・団体寄附72件）

（主な実績例）

・株式会社東急コミュニティー 米30kg

・株式会社クボタ堺製造所 サバイバルパン15箱

・株式会社三井住友銀行 南海エリア・堺法人エリア・大阪南法人営業部・堺ローンプラザ 米515kg

・地方独立行政法人 堺市立病院機構からアルファ食品58箱、調理用水 2箱

・現金寄附 計6,440,291円

○フードドライブの実施

・さかいこども食堂ネットワーク事務局が窓口となり、常設型フードドライブを堺市総合福祉会館1階に設置
→240件（6,892個 2,800kg）

○各区で広がるフードドライブ・広報啓発イベントの実施

・堺区 橋わたしマルシェ（4月6日）

SAKAI マルシェ（5月4日・9月27日・10月25日・11月8・9・29日・令和8年2月11日）

堺大魚夜市（7月26日）

・東区 東区民まつり（5月11日）

- ・西区 とっておきの音楽祭（5月10日）
- ・美原区 こども食堂まつり（9月23日）、美原区役所におけるフードドライブ（11月27～29日）

⑥こども食堂への物品等配布

- 市民や企業等から寄せられたフードドライブによる食品等を、こども食堂へ配布した。
- 堺市が実施した「堺市クラウドファンディング型ふるさと納税を活用したこども食堂応援プロジェクト」の寄付金および本会に寄せられた「こども未来応援積立金」を活用し、食材購入等に活用できるプリペイドカードをこども食堂へ配布した。

⑦こども食堂実践者等に向けた研修の実施（年2回）

- 第1回研修会 食品衛生講習会／令和7年7月
食品衛生に関する資料を郵送。
- 第2回研修会 食品衛生講習会／令和8年2月
こどもの権利・居場所のものさしに関する研修資料を郵送。

⑧堺市こども食堂開設支援補助金の申請募集・受付等（申請：3団体）

⑨その他

- 区域・小エリア型ネットワークの活性化への支援
各区ネットワークの形成を行うにあたっての支援および継続にかかる活動支援。
7区（堺「ミナクル サカイ」・中「いつつ★ぼし」・東・西「スクラムウエスト」・南「サザンクロス」・北「なないろ」・美原）における情報交換を実施。
- 広報啓発に関する活動
 - ・堺市小学校長会（6月26日）
 - ・各区小学校長会（7月3日）
 - ・「さかい学生＆若者応援 DAY in summer」（7月13日）
 - ・第4回 社協が取り組む「地域づくり」と「居場所のチカラ」を考える 協働実践研修会（7月18日）
 - ・日本学校ソーシャルワーク学会第19回全国大会 in 大阪（8月23～24日）
 - ・東陶器小学校の総合的な学習の時間（10月27日）
 - ・第4回とんだばやし子ども食堂・居場所づくり運営支援ネットワーク研修会（11月8日）
 - ・賢明学院高等学校 人権学習（11月28日）
- 施設所有（管理）者賠償責任保険、施設入場者保険への加入
食中毒等の事故に備え、堺市社会福祉協議会が契約者となり、ネットワーク加盟団体が無料で加入できる施設所有（管理）者賠償責任保険に加入。また、こども未来応援積立金を基に施設入場者保険（傷害保険）にも併せて加入することで、こども食堂の運営環境の向上を図った。
 - ・被保険者数116団体（令和7年度末時点）
- こども未来応援積立金の活用
 - ・さかいこども食堂ネットワーク加盟団体に対する活動推進のための物品等整備事業
さかいこども食堂ネットワーク加盟後3年が経過した団体を対象に器具備品等を購入する費用を補助（1団体上限10万円）7団体に対し、総額693,000円を補助
 - ・さかいこども食堂ネットワーク加盟団体における芸術体験事業
堺市文化振興財団と確認書を締結し、さかいこども食堂ネットワーク加盟団体における芸術体験事業を実施
実施団体：13団体 内容：音楽コンサート・工作ワークショップ
- 第4回社協が取り組む「地域づくり」と「居場所のチカラ」を考える実践研修会【再掲】
全国こども食堂支援センター・むすびえとこども食堂の関連事業等で連携している有志の社協が集まり、こども食堂の支援を通して社協の地域福祉活動の推進力向上を目的として、その手法について広く全国の社協と学びあうことを目的に研修会を実施。司会進行・実行委員会・事務局として参画。
開催日：令和7年7月18日
場 所：大阪府教育会館「たかつガーデン」（対面開催とオンライン配信の併用開催）

（3）校区福祉委員会育成援助事業

①堺市校区福祉委員会連合協議会役員会議及び全体会議、区域会議の開催

- 役員会議の開催（年6回）
- 全体会議の開催（年1回）
- 区域会議等の開催（各区年5回）

②校区福祉委員会全体研修会の開催／堺市地域福祉フォーラム（地域のつながりハート研修）の開催【再掲】

- | |
|-------------------|
| ○主 催：堺市・堺市社会福祉協議会 |
| ○開催日：令和7年10月22日 |
| ○場 所：堺市総合福祉会館ホール |

○テーマ：「誰一人取り残さない」支援とは ～「住まい」に関わる支援を通じて～

○発題者：石川 久仁子氏（大阪人間科学大学人間科学部社会福祉学科教授）

『安心して暮らし続けることを支える～地域福祉としての居住支援～』

西河 大希氏（堺市健康福祉局生活福祉部地域共生推進課支援係長）

堺市における行政の取組の報告

濱田 健右（本会生活支援課長補佐兼生活・仕事応援センター長）

堺市における「住まい」に関わる支援の現状報告

○参加者：225人

③福祉情報定期便の実施

【内 容】 地域活動に役立つ福祉情報の提供

各種福祉・ボランティア関連講座やイベント情報／福祉サービス資源情報／

各校区福祉委員会発行の機関紙（校区新聞）等

【対 象】 校区福祉委員長、事務局長、広報担当者、企画委員長等 171箇所

【回 数】 月1回（年12回）

【情報量】 福祉情報等のべ20件、校区新聞のべ161件

④校区ボランティアビューロー情報便の実施

【内 容】 校区ボランティアビューロー 情報コーナーへ掲示・配架する資料の提供

各種福祉・ボランティア関連講座やイベント情報／福祉サービス資源情報

【対 象】 校区ボランティアビューロー実施86校区＋未実施3校区（※希望校区）

計89校区

【回 数】 おおむね月1回

【情報量】 福祉情報等のべ23件

（４）地域のつながりハート事業（堺市小地域ネットワーク活動推進事業）

①堺市小地域ネットワーク活動推進事業（地域のつながりハート事業）の実施、補助金の交付

実施校区数：93校区

②令和7年度 取組校区の活動実績

○個別援助活動

活動名称	見守り声かけ訪問	家事援助	介護援助	外出援助	配食活動
実施校区数	93	13	1	14	5

○グループ援助活動

活動名称	いきいきサロン	子育て支援	ふれあい食事会	世代間交流	地域リハビリ	ふれあい喫茶
実施校区数	91	81	55	69	54	82

○校区福祉委員会活動

活動名称	研修・学習活動	広報・啓発活動	連絡調整活動
実施校区数	65	77	89

○校区ボランティアビューロー

【内 容】 地域住民が身近なところで生活情報を得たり相談ができる機能を、地域会館などに確保し、住民相互の交流や生活課題の解決の情報提供を行うことで、地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりをめざす。（交流コーナー、情報コーナー、相談コーナーの設置／週1回以上の開設）

【実施校区数】 86校区

○お元気ですか訪問活動

【内 容】 いきいきサロン等のグループ援助活動に参加しにくい（していない）一人暮らし高齢者などを訪問し、見守ることでさらなる地域のつながりを図る。（近隣での見守りが必要と思われる方25人以上に対し、月1～4回程度の訪問と月1回の情報交換会の開催）

【実施校区数】 88校区

（５）ボランティア情報センター事業

《情報センター業務》

①情報の収集および発信

○情報コーナーの管理運営

社協事業の案内・社協発行物の設置／ボランティア関係事業の紹介パネルPRチラシの設置（ボランティア相談コーナー・校区福祉委員会ほか）／福祉一般情報の閲覧 など

○地域福祉・ボランティア関係情報の収集・提供

1）主な取扱い情報 →市民活動・福祉、保健、医療等のサービス情報、災害ボランティア情報、講座研修／資格関係／業務用図書の整備、専門機関誌の定期購読／インターネット等による情報収集など

2）主な使途 →相談窓口での市民提供、福祉情報定期便事業を通じた校区福祉委員会への提供 ほか

②福祉情報定期便事業【再掲】

校区福祉委員会連合協議会と共同実施。校区福祉委員会に対して、地域福祉活動の活性化のために情報センターが所管する地域福祉活動に関する情報を提供した。

○定期便の発送 月 1 回 年間 12 回

○主な情報 ボランティア講座関係情報、講演会等の情報、福祉イベント情報、各校区福祉委員会発行機関紙など

③堺市社協ボランティア情報センターホームページ等による情報発信

○ボランティア情報センターホームページの内容（ホームページアドレス：<https://www.sakai-syakyo.net>）

・ボランティア関係事業を中心に社協事業の紹介（ボランティア情報センター／ボランティア相談コーナー／地域活動ほか）

・トピックスおよび最新情報（講座・イベント情報、報告・関連機関からの新着情報など）

・ホームページ訪問件数：63,495 件 ※実際にアクセスのあった件数（1 端末 1 件）を集計。

○メールマガジン配信サービス（ボランティア募集情報、講座・イベント情報等）

（配信対象） ボランティア会員／148 人 一般会員／109 人

○LINE 公式アカウントの開設及び情報発信（講座・イベント情報等）

・LINE 公式アカウントを新規開設

・お友だち追加：346 件

④ボランティア・市民活動ギャラリー事業

堺市内のボランティア・市民活動や障害者作業所の美術作品の展示、里親制度の啓発・展示など、堺市総合福祉会館 1 階の「ボランティア・市民活動ギャラリー」をレンタルスペースとして提供した（半月間または 1 カ月間）。

○利用申込団体 10 団体（社協利用を除く） ※申込みがない期間は、社協事業等の啓発として展示

4 月 NPO 法人チャレンジクラブ

5 月 堺市民生委員児童委員連合会

6 月 ベルサーモアートセラピー

7 月 萌黄会絵画サークル

8 月 堺区さかいボランティア連絡会

9 月 泉州ひまわりネット

10 月 サカイシルバーパソコンクラブ

11 月 堺写遊会

12 月 堺市社協【障害者作品展（障害者週間事業）】

1 月 子ども家庭支援センター清心寮リーフ

2 月 堺市社協堺区事務所「ボランティア講座の啓発」

3 月 家族 SST 交流会堺写遊会

《ボランティア相談コーナーの運営》

①ボランティア相談業務

○相談員数：30 人（堺区 1 人、中区 8 人、東区 4 人、西区 6 人、南区 2 人、北区 4 人、美原区 5 人）

○のべ来所者数（単位：人）

	来所者	電話	その他	受付合計
堺区事務所	499	634	22	1155
中区事務所	373	459	8	840
東区事務所	240	80	13	333
西区事務所	379	422	10	811
南区事務所	837	180	8	1,025
北区事務所	452	379	38	869
美原区事務所	179	494	38	711
合計	2,959	2,648	137	5,744

○のべ相談実績（単位：件）

	ボランティア活動希望	ボランティア求める	その他	受付合計	対応件数 (のべ)	活動者数 (のべ)
堺区事務所	61	131	60	252	2,503	870
中区事務所	45	121	36	202	1,031	544
東区事務所	10	76	13	99	525	362
西区事務所	35	110	54	199	1,745	437
南区事務所	41	83	7	131	1,115	272
北区事務所	74	97	10	181	1,855	462
美原区事務所	4	96	12	112	559	217

合計	270	714	192	1,176	9,333	3,164
----	-----	-----	-----	-------	-------	-------

②ボランティア相談員の委嘱／養成業務

- ボランティア相談員の委嘱（委嘱期間：令和7年6月1日～令和9年5月31日）
 - ・年度当初相談員数：32人（新任者1人／退任者3人）
- ボランティア世話役会議の開催
 - ・回数：3回
 - ・出席者：ボランティア相談員世話役、堺市社協各区事務所および地域福祉課職員
 - ・内容：相談コーナーにおける業務打合せ、相談ケース動向等の情報交換、課題の共有・検討等
- 区ボランティア相談コーナー 相談員ミーティング
 - ・各区回数：堺区12回、中区12回、東区12回、西区12回、南区12回、北区12回、美原区12回
 - ・出席者：各区ボランティア相談員、堺市社協各区事務所職員
 - ・区ボランティア相談コーナーの相談ケース検討、実務打ち合わせ等
- 1) 現任研修・交流会
 - <第1回> 開催日：令和7年10月10日
 場 所：堺市総合福祉会館大研修室
 講 師：さかいハッタツ友の会 代表 石橋 尋志 氏
 内 容：『障害者の社会参加・ボランティア活動を考える』発達障害について学ぶ
 参加者：25人
 - <第2回> 開催日：令和8年2月20日
 場 所：堺市総合福祉会館大研修室
 内 容：プログラム① 講義『精神保健福祉の実践』
 堺市こころの健康センター 精神保健福祉相談員 正徳 篤司 氏
 プログラム②「ぴあスピーカーズ」による当事者体験談（ディスカッション形式）
 ピアサポートセンター堺 石野氏、宮田氏
 参加者：22人

《協働促進・企画総合調整業務》

①ボランティア活動登録（個人・団体）

- ボランティア活動登録（個人）・・・1,420人

種別	・一般ボランティア	1,062人
	・特技ボランティア	358人
	・災害ボランティア(事前登録)	42人

※種別については重複あり。

- ボランティア活動登録（団体）・・・242団体 / 1,898人

- ボランティアグループ登録・・・207グループ / 6,792人

分 類	グループ数
1. 高齢者と関わる	18
2. 障害者と関わる	17
3. こどもと関わる	14
4. 外国の方と関わる	8
5. 病院で活動する	5
6. 福祉施設で活動する	4
7. 地区・校区で活動する	37
8. 趣味・特技を活かす	62
9. 学生	1
10. 環境・美化・緑化	4
11. その他	37
合 計	207

②さかいボランティア連絡会支援

さかいボランティア連絡会（平成15年6月発足）の事務局として、会員・会費等の管理、各種事業の支援等を行った。

- 会員状況 計201団体（新規入会6団体、退会14団体、休会2団体）

- 活動支援 連絡会事務局（会員管理、会費の徴収、予算の執行等）

- 連絡会の主な取組

- 1) 役員会の開催：計4回
- 2) さかいボランティア連絡会総会の開催
 開催日：令和7年4月23日
 場 所：堺市総合福祉会館ホール
 参加者：99団体

- 3) 交流会（ボランティア連絡会総会終了後）
 テーマ：「被災後のボランティア活動を考える～令和6年能登半島地震の事例を踏まえて～」
- 4) さかいボランティア連絡会全体研修会
 開催日：令和8年3月13日
 場 所：堺市総合福祉会館ホール
 テーマ：「避難所生活における福祉支援を知り、“自分たちにできること”を考えよう」
 講 師：大阪DWA T事務局職員、大阪DWA Tチーム員
 参加者：88人
- 5) 堺市社協との共催による各区研修会の実施 ※ボランティア講座事業で掲載

《活動拠点・活動支援業務》

①ボランティア活動機材・図書等の貸出件数

項 目	堺区 事務所	中区 事務所	東区 事務所	西区 事務所	南区 事務所	北区 事務所	美原区 事務所	情報 センター※
活動機材・図書等	13	25	88	14	31	31	51	430

※堺市民活動サポートセンター貸出分含む

②ボランティア保険受付

ボランティア活動に安心して取り組める環境整備のため、ボランティア保険加入の促進を図る。

○ボランティア保険受付PR

- 1) 新年度受付案内：登録ボランティアグループ、校区福祉委員会、校区民生委員児童委員会、堺の福祉・広報さかい3月号に受付案内記事掲載、ホームページ、情報コーナーでPR
- 2) 受付期間：令和7年3月1日～令和8年3月31日

○加入状況

		ボランティア 活動保険	市民活動 行事保険	非営利・有償 活動団体保険	移送中事故 傷害保険
堺区事務所	件数	93	243	6	0
	人数	990	12,321	39	0
中区事務所	件数	121	271	3	0
	人数	1,221	16,620	16	0
東区事務所	件数	69	158	1	0
	人数	669	9,951	5	0
西区事務所	件数	107	340	3	0
	人数	1,180	20,305	14	0
南区事務所	件数	237	599	2	0
	人数	2,639	37,382	7	0
北区事務所	件数	117	330	1	0
	人数	852	18,667	4	0
美原区事務所	件数	44	244	1	0
	人数	405	13,936	4	0
ボランティア 情報センター	件数	208	322	13	2
	人数	4,016	19,701	99	28
合計	件数	996	2,507	30	2
	人数	11,972	148,883	188	28

③ボランティア体験プログラム事業

「夏のボランティアチャレンジ in SAKAI 2025」

実施期間：令和7年7月18日～9月30日

実施団体：主催団体 堺市社会福祉協議会

協力団体 さかいこども食堂ネットワーク加盟団体、福祉施設、市民活動団体

対 象 者：ボランティア活動に関心のある方（高校生以上）

協力団体：29団体（ボランティア活動者受入団体数：13）

申込人数：48人（のべ53人。小学生3人、高校生9人、大学・専門学生31人、社会人5人）

活動内容：1) こども食堂活動への参加（堺市内で活動するこども食堂ネットワーク加盟のこども食堂のお手伝い）
 2) 福祉施設でのボランティア活動への参加（堺市内にある福祉施設でボランティア活動を行う）
 3) 市民活動団体活動への参加（堺市内で活動している市民活動団体活動の活動へ参加）

④福祉ボランティア基金

○基金造成状況

	寄付件数	金 額
令和7年度	0	0円
累 計	609	133,209,660円

⑤その他協力・調整業務

○ボランティア表彰等への候補者・団体推薦

(厚生労働大臣表彰、堺市社会福祉大会表彰、堺市功績者表彰ほか)

(6) ボランティア講座事業

①各区ボランティア講座 ※さかいボランティア連絡会と共催

○堺区ボランティア講座の開催

1) 堺区ボランティア講座

開催日：令和8年2月15日

場 所：堺市総合福祉会館 ホール

内 容：「映画「イーちゃんの白い杖」上映会&アフタートーク

講 師：重心連絡会さずな 藤田 里美 氏

参加者：202人

2) 堺区ボランティア オリエンテーション

開催日：令和8年2月3日

場 所：堺市総合福祉会館 第1会議室

内 容：①ボランティア活動を知るミニ講座

②グループ活動紹介（「堺手話サークル連絡会」による活動発表など）

③「やってみたい」を応援するミニ相談会

参加者：6人

○中区ボランティア講座

1) 気づきのボランティア講座

開催日：令和7年12月22日

場 所：中区役所201・202会議室

テーマ：やさしいSNS講座 ～見てみよう！考えてみよう！発信しよう！～

講 師：NPO法人さんきうえぶ 妹尾 美千代 氏

参加者：22人

2) 中区さかいボランティア連絡会交流会

(1日目) 開催日：令和7年12月22日

場 所：中区役所201・202会議室

内 容：グループワーク「講座を聞いた感想やグループに持ち帰って活かそうなこと等を意見交換」

参加者：中区さかいボランティア連絡会 17人

(2日目) 開催日：令和8年3月23日

場 所：中区役所201・202会議室

内 容：グループワーク「原池フェスタのふりかえり」について

参加者：中区さかいボランティア連絡会 9人

○東区ボランティア講座の開催

1) 東区いきいきライフボランティア講座（はじめてのボランティア講座）

開催日：令和8年3月23日

場 所：東区役所201・202会議室

内 容：「知る、やってみる、つながる」

参加者：22人

講 師：SAクリーンクラブ、北野田日本語教室、おーるサンドイッチキャンパス

2) 東区ボランティア気づきの市民講座（ボランティアライブ）

開催日：令和8年2月26日

場 所：東文化会館フラットホール

内 容：「さまざまな特技を持つボランティア活動者が一緒に創り上げる音色の融合と共演！」

参加者：106人

講 師：はっしゅんLAND、堀江 純氏、古里こずゑ氏、アンサンブル・パレット、なんでも楽団「宝箱」

○西区ボランティア講座

1) 西区ボランティアオリエンテーション講座

①開催日：令和7年8月22日

内 容：「ボランティアとは」、ボランティア活動紹介、楽ボラ体験（モールドール）

参加者：30人

②開催日：令和7年10月3日

内 容：「ボランティアとは」、ボランティア活動紹介、楽ボラ体験（折り紙の箸袋）

参加者：12人

2) 西区ボランティア講座 ※西区さかいボランティア連絡会との共催

開催日：令和7年6月21日

内 容：「28歳からのリ・スタート」

講 師：高野 直也 氏

参加者：36人

3) 西区ボランティア交流会（楽ボラ）の開催

①清掃活動（楽ボラライブニング） 5回／のべ10人参加

②創作活動（楽ボラハンドクラフト：ミシンでトートバッグ制作&コサージュ作り） 1回／32人参加

創作活動（出張楽ボラ@平岡校区：フェルトフラワー） 1回／50人参加

○南区ボランティア講座

1) ボランティアオリエンテーション

参加者：合計12人 場所：南区役所101会議室、203会議室、204会議室

令和7年 6月20日	7月18日	8月15日	9月19日	10月17日	令和8年 2月20日
1人	1人	1人	4人	2人	3人

2) ボランティア入門講座

内 容：全4回の連続講座

共 催：堺市南区校区福祉委員会協議会、南区さかいボランティア連絡会、堺市社会福祉協議会南区事務所

（1日目）開催日：令和7年12月4日

場 所：南区役所201・202会議室

内 容：第1部

講義 「ボランティアの輪・和・話 新しい生き方ボランティアライフ
“助け上手・助けられ上手”のすすめ」

講師 ふくしと教育の実践研究所 SOLA (Social Labo) 主宰 新崎 国広氏

第2部 南区のボランティア活動紹介と体験コースの紹介&申し込み

参加者：8人

（2日目）開催日：第1回終了～第3回開催まで

場 所：（ボランティア体験先によって異なる）

内 容：希望先でのボランティア体験

協 力：南区内の校区福祉委員会3団体、こども食堂2団体

参加者：のべ7人

（3日目）開催日：令和8年2月1日

場 所：南区役所1階、2階

内 容：ボランティア活動体験（ボランティアフェスティバル）※選挙による会場使用制限により中止

（4日目）開催日：令和8年2月5日

場 所：梅文化会館第1講座室

内 容：ボランティア体験振り返り、南区のボランティア活動紹介、ボランティア経験者の
お話し&質問コーナー、自分に合ったボランティアを考えよう

参加者：7人

3) 南区気づきのボランティア講座

開催日：令和7年10月29日

場 所：堺市南区役所201・202会議室

内 容：「企業の地域貢献・ボランティア活動を学ぼう」

参加者：30人

4) 学校と地域のつながり方座談会の開催

開催日：令和7年8月27日

場 所：南区役所201・202会議室

内 容：話題提供『学校と地域のつながりについて』

意見交換会『やってみたいことを持ち寄り、一緒にできることを見付ける』

テーマ1『学校と地域がやってみたいこと』

テーマ2『できそう、興味がわいたこと』

参加学校：5校（高等学校2校・大学3校）

参加者：18人

○北区ボランティア講座

- 1) 北区はじめてのボランティア講座
開催日：令和7年8月9日
場 所：北区役所エントランスホール
内 容：『ぼくたちわたしたちの防災大作戦』
小学6年生による防災レポート発表、大学生による研究発表「ゆるキャラと防災」、
北消防署による防災啓発、こどもステージ、防災展示
- 2) 北区気づきのボランティア講座
開催日：令和8年3月8日
場 所：北区役所3階302会議室
内 容：『ボードゲームでふれあおう、つながろう』
ボードゲームを通じてコミュニケーションがとれ、誰でも気軽にボランティアができる

○美原区ボランティア講座

- 1) 美原区さかいボランティア連絡会 研修・交流会（ボランティア体験会）
開催日：令和7年7月11日
場 所：美原総合福祉会館研修室
参加者：24人
内 容：実際にやってみよう！～絵手紙づくり体験～
- 2) ボランティアひろば
開催日：令和7年11月11日
場 所：美原区役所5階大会議室
参加者：27人
内 容：ボランティア活動を行うコーラスグループによる活動披露

（7）ボランティア助成事業

- ボランティア活動助成金交付
- ・さかいボランティア連絡会運営補助金・・・1団体
 - ・ボランティアグループ運営補助金・・・・・・1グループ
 - ・ボランティアグループ活動助成金・・・・137グループ
 - ・ボランティア保険料助成・・・・・・114グループ

（8）災害ボランティアセンター事業

①堺市社協災害ボランティアセンター協働運営ネットワーク会議の開催

- 開催日：令和7年8月28日
場 所：堺市総合福祉会館ホール
内 容：①令和7年能登半島豪雨等における支援活動について
②令和8年度以降 災害VC協働運営ネットワークについて
③アプリを使った災害VC簡易訓練
参加者：54人

②令和7年度 堺市災害ボランティア設置・運営シミュレーションの実施

- 開催日：令和8年3月5日
場 所：法務省 矯正研修所大阪支所
実施内容：災害VCの開設予定場所を想定したICTツールを活用した実践的な設置・運営シミュレーション
参加者：93人

③災害ボランティアの啓発、登録

- ・機関紙『堺の福祉』に能登半島地震等における実際の災害ボランティア活動の内容等を掲載するとともに、事前登録制度の周知を行った。
- ・令和7年度登録者数【再掲】・・・個人42人／団体0団体

④災害関係研修への職員参加（災害ボランティアセンター運営者研修）

- 開催日：令和8年2月24～25日
場 所：県民交流プラザ「和歌山ビッグ愛」
テ マ：「災害時にも活きる相互支援とするために」
参加者：7人

⑤おおさか災害支援ネットワーク会議（OSN）への世話役団体としての参画

おおさか災害支援ネットワークに世話役団体として参画し、大阪市社会福祉協議会、大阪ボランティア協会、日本赤十字社大阪府支部、日本防災士会大阪府支部等との協働により、災害時および平時における大阪府域のネットワーク構

築を図る。

○会議・研修等への参加：世話役会議（１２回）、定例会（２回）、泉州ブロック情報交換会議（２回）

（９）堺市民活動サポートセンター事業

①施設、サービスの概要

○センターの設置場所 堺市総合福祉会館２階

○センターの利用時間 月～土曜日 午前９時～午後８時

日曜日 午前９時～午後５時１５分（ただし、国民の祝日、年末年始は休館）

○サービス内容と利用料

名 称	内 容	数 量	利 用 料
１．事務所貸出	広さ：約２０㎡を専有	２	月額２０，０００円
	広さ：約１０㎡を専有（※１）	２	月額１０，０００円他
２．簡易事務所貸出	広さ：机１つ分程度	１０	月額 ４，０００円
３－１．ロッカー（大）	Ｗ８６０×Ｈ９７５×Ｄ４６５（mm）	５７	月額 ５００円
３－２．ロッカー（小）	Ｗ２４８×Ｈ３９７×Ｄ４２４（mm）	３６	月額 ３００円
４．メールボックス	連絡用郵便箱	５３	月額 １００円
５．ミーティングルーム	会議室	２	無 料
６．ワークステーション	印刷機、紙折り機等		実費負担
７．情報コーナー、交流サロン 等			無 料

※１．事務所（約１０㎡枠のうち、ひとつは専有面積に基づき月額９，０００円）

②利用団体、利用者状況

○利用登録団体

１．ボランティアグループ	４７団体
２．ＮＰＯ法人	４５団体
３．その他のグループ、団体	１８８団体
計	２８０団体

○施設サービス利用団体状況

内 容	定 数	利用数	利用率（％）
・事務所貸出	４	４	１００
・簡易事務所貸出	１０	１０	１００
・ロッカー大サービス	５７	５７	１００
・ロッカー小サービス	３６	３３	９２
・メールボックス	５３	３７	７０

○施設利用者状況

施 設	利用件数	利用者数
・ミーティングルーム	１，２４８件	１３，４９８人
・ワークステーション	７５９件	１，４５１人
・交流スペース	***	７，２２８人
・活動機材	４３０件	***
・事務所・簡易事務所 等	***	１０，０６０人
計	２，４３７件	３２，２３７人

（１０）区事務所の取組【一部再掲】

①堺区の取組

○堺区ボランティア講座の開催

１）堺区ボランティア講座

開催日：令和８年２月１５日

場 所：堺市総合福祉会館ホール

内 容：「映画「イーちゃんの白い杖」上映会&アフタートーク

講 師：重心連絡会きずな 藤田 里美氏

参加者：２０２人

２）堺区ボランティア オリエンテーション

開催日：令和８年２月３日

場 所：堺市総合福祉会館第１会議室

内 容：①ボランティア活動を知るミニ講座

②グループ活動紹介（「堺手話サークル連絡会」による活動発表など）

③「やってみたい」を応援するミニ相談会

参加者：6人

○堺区さかいボランティア連絡会の運営支援

1) 役員会の開催 年12回

2) 堺区さかいボランティア連絡会 広報誌『つながる Vol. 26号』の発行

3) 堺区さかいボランティア連絡会 加入団体紹介パネル展

開催日：令和6年8月1日～8月29日

場 所：堺市総合福祉会館1階 ボランティア・市民活動ギャラリー

4) 堺区ボランティアまつりの開催

開催日：令和7年11月16日

場 所：堺市役所

共 催：堺市社会福祉協議会 堺区事務所

協 賛：堺フェニックスロータリークラブ・米田薬局グループ・(株)菜の花コーポレーション・日本ノボパン工業(株)・(株)岩田建設・(有)エスアンドエー・堺 市扇雀・人形劇団シャボン玉・堺 SA・堺手話サークル連絡会・SAKAI 子育てトライアングル・セルビスグループ・匿名個人1人

一般参加者：約5,000人

参加団体：39団体(378人)

【内訳】堺区さかいボランティア連絡会会員	26団体(228人)
エールDEねっと(堺区障害者作業所連絡会)	1団体(14人)
その他市民活動団体・職能団体	9団体(106人)
堺市社協堺区事務所関係	2団体(19人)
堺区子ども食堂ネットワーク	1団体(11人)

内 容：ステージ発表・体験・工作コーナー・バザー・パネル展示コーナー

○堺市堺区校区福祉委員会協議会・各校区福祉委員会 支援

1) 堺市堺区校区福祉委員会協議会区会議の開催(6回：4月・5月・7月・9月・12月・3月)

2) 堺区校区福祉委員会協議会 実践研修会

開催日：令和7年12月16日

場 所：堺市総合福祉会館大研修室

内 容：校区からの活動発表(実践報告) 錦西校区福祉委員会、湊西校区福祉委員会、レクリエーション体験会

参加者：43人

3) 校区福祉委員会・小地域ネットワーク活動 相談・訪問・活動把握

○地域包括支援センター圏域別見守りミーティング×堺区民児協高齢者福祉委員会研修

1) 堺区域

開催日：令和8年2月12日

場 所：堺市総合福祉会館

内 容：講演会「支援を求めない・拒否傾向にある高齢者の見守り」
グループワーク・意見交換

講 師：中島 宗幸氏

参加者：103人

○地域包括支援センター圏域別 地域活動情報交換会の実施

1) 令和7年6月25日 堺第1圏域(三宝・錦西・市・英彰)

2) 令和7年6月13日 堺第2圏域(錦・錦綾・浅香山・三国丘)

3) 令和7年6月 4日 堺第3圏域(熊野・少林寺・安井・榎)

4) 令和7年7月 2日 堺第4圏域(神石・湊・湊西・大仙・大仙西)

○堺区事務所ブログ当での活動レポートと堺区地域活動ギャラリーの設置

1) 堺区事務所ブログにてレポート紹介

2) 堺区事務所Instagramにてレポート紹介

3) 堺区さかいボランティア連絡会加入グループの活動の紹介(堺区事務所前)

○堺区民生委員児童委員協議会 定例会・研修会等の協力

1) 区定例会議の開催(年間4回)

2) 全体研修会の開催

開催日：令和7年5月20日

場 所：アゴーラリージェンシー堺

参 加：166人

内 容：講義「生活保護制度の概要等について」

講 師 堺市 堺区役所堺保健福祉総合センター生活援護第一課 工忠 耕太郎氏

○堺区子ども家庭フォーラムの開催協力

開催日：令和7年7月5日

場 所：フェニーチェ堺多目的室

参 加：約100人

- 内 容：堺フィルハーモニー交響楽団によるサマーコンサート・音楽体験会
- エールDEねっと（堺区障害者作業所連絡会）の取組への協力・支援
 - 堺区子ども食堂ネットワーク（愛称：ミナクルサカイク）の活動支援
 - 1) ネットワーク全体会議 / ネットワーク役員会の開催 3回
 - 2) 全体会議の開催
 - 開催日：令和7年5月30日
 - 会 場：堺市総合福祉会館第2会議室
 - 参 加：9団体
 - 内 容：自己紹介、中間活動報告、情報交換 など
 - 3) フードドライブの開催支援 年8回
 - 4) 堺区子ども食堂マップの作成および情報発信
 - ・上記、フードドライブやブース出店時に来場者等への配布
 - ・堺市役所1階での配架
 - 堺区ふれあいまつりへの参加
 - 開催日：令和7年11月16日（堺区ボランティアまつりと同時開催）

②中区の取組

- 中区ボランティア講座の開催
 - 気づきのボランティア講座
 - 開催日：令和7年12月22日
 - 場 所：中区役所201・202会議室
 - テーマ：やさしいSNS講座 ～見てみよう！考えてみよう！発信しよう！～
 - 講 師：NPO法人きんきうえぶ 妹尾 美千代 氏
 - 参加者：22人
- 中区さかいボランティア連絡会の運営支援
 - 1) 区連絡会議（役員会）の開催 年5回
 - 2) 区連絡会議（区域連絡会）の開催 年1回
 - 3) 区連絡会議（総会）の開催 年1回
 - 4) 中区さかいボランティア連絡会グループ紹介リーフレットの発行 300部
 - 5) 中区さかいボランティア連絡会交流会の開催 年2回
 - （1日目）開催日：令和7年12月22日
 - 場 所：中区役所201・202会議室
 - 内 容：グループワーク「講座を聞いた感想やグループに持ち帰って活かそうな事等意見交換」
 - 参加者：中区さかいボランティア連絡会17人
 - （2日目）開催日：令和8年3月23日
 - 場 所：中区役所201・202会議室
 - 内 容：グループワーク「原池フェスタのふりかえり」について
 - 参加者：中区さかいボランティア連絡会 9人
- ボランティアグループ「もくいち会」の企画・運営・実施
 - 開催日：毎月第1木曜日（8月、9月、1月は休会）
- 中区事務所ブログ・テレビモニター等を活用した地域活動・ボランティア活動の広報・啓発（ブログ1回）
- 堺市中区校区福祉委員会協議会区会議の開催 年間5回
- 堺市中区校区福祉委員会協議会 実践研修会
 - 開催日：令和8年2月2日
 - 場 所：中区役所4階会議室
 - テーマ：「認知症とのかかわり方」～認知症の基礎地力人地域での支えあいについて考える
 - 内 容：講演・グループワーク
 - 協 力：テオリア・テクノロジー株式会社
 - 参加者：中区校区福祉委員22人
- 校区福祉委員会活動概況把握
 - 校区福祉委員会会議、地域活動企画会議、研修会等の参加・協力・開催
- 校区福祉委員会・小地域ネットワーク活動相談（各校区訪問、相談・活動把握記録）
- 中区区民フェスタへの参加
 - 開催日：令和7年10月26日
 - 内 容：社協事業紹介パネル、ボランティア相談コーナー設置（手作り小物展示）、民生委員・児童委員活動の啓発
- 中区子育てのフォーラムの開催協力
 - 開催日：令和7年11月7日
 - 場 所：ソフィア・堺 研修室
 - テーマ：一緒に育てばええやんか～子育て、ひとりで悩まないで～

- 講 師：富田 久子氏
 参加者：47人
- 中区子育て支援関係者交流会の開催協力
 開催日：令和7年9月22日
 場 所：中区役所201・202会議室
 内 容：「子育て支援関係者会議の経過報告」、「こども家庭センター（保健センター・子育て支援課）機能の実際について」、「子育てアドバイザーの活動について」、「土師町子育てサークルちびっこギャング活動報告」、「堺市社会福祉協議会 日常生活圏域コーディネーターについて」
 参加者：31人
- 中区民生委員児童委員協議会が行う研修会への協力
 1) 全体研修会
 ・中区民生委員児童委員協議会全体研修会
 開催日：令和7年7月4日
 場 所：サンパレス
 2) 生活福祉委員会の研修企画等
 3) 障害者福祉委員会の研修企画等
 4) 児童福祉委員会の研修企画等
- 中区高齢者関係者会議の取組への協力・支援
 高齢者お役立ち情報提供スポットWEBサイト運営の協力・支援
- 社会貢献事業中区CSW定例会における取組への協力
 開催日：令和7年6月27日、10月30日、令和8年2月27日
 内 容：大阪しあわせネットワーク情報共有、堺市の相談支援実績、ケース概要報告、堺市7区合同連絡会からの情報提供
- 中区こども食堂ネットワーク（愛称：いつつ★ぼし）の活動支援
 1) 中区こども食堂ネットワーク会議への参加
 年11回：4月・5月・6月・7月・8月・9月・10月・11月・1月・2月・3月
 2) こども食堂あそんで交流フェス2025
 開催日：令和7年6月22日
 内 容：忍者アクティビティ、玉入れなど
 場 所：原池公園体育館・中アリーナ
 3) 宮園校区文化祭&食フェスへの参加協力
 開催日：令和7年11月9日
 内 容：啓発活動
 場 所：宮園校区グラウンド
- 中第1地域包括圏域 地域アセスメント検討会への参加協力
 開催日：月1回（第1木曜日）
 内 容：地域の課題抽出、分析、フィールドワーク等
 場 所：中第1地域包括支援センター
 参加者：大阪公立大学教授 榊田 聖子氏、中第1地域包括支援センター、中基幹型包括支援センター、日常生活圏域コーディネーター
- 中第2地域包括圏域 見守りネットワーク交流会への参加協力
 開催日：令和7年5月20日
 内 容：校区ごとのグループワークを通じた、地域の課題抽出、共有、見守りの方法についての検討等
 場 所：土師町自治会館
 参加者：各校区民生委員・児童委員、ボランティア、圏域内見守りネットワーク登録事業者（福祉関係事業者、企業等）、中第2地域包括支援センター、中基幹型包括支援センター、日常生活圏域コーディネーター
- 中第3地域包括圏域 中区みんなde広場（意見交流会）への参加協力
 開催日：令和7年6月30日
 テーマ：第11回 中第3圏域見守り事業所交流会【みんなde広場】
 内 容：各校区における介護予防の資源について
 ・介護予防について
 ・アスマイルについて
 ・みんなde介護 ～体を動かそう～
 ・最新の介護アイテム ～外出機会を作ろう～
 ・グループワーク ～各校区における介護予防の資源について～
 場 所：ベルランド総合病院 地下1階A I Fホール
 参加者：民生委員・児童委員、ケアマネ事業所、薬局、中第3地域包括支援センター、中基幹型包括支援センター、日常生活圏域コーディネーター
 日 時：令和7年10月31日
 場 所：ベルランド総合病院 地下1階A I Fホール

テーマ：第12回 中第3圏域見守り事業所交流会【みんなde広場】

内 容：各校区における介護予防の資源について

- ・みやくみやくくんを作ろう
- ・見守り登録事業所紹介「アクティブサービス泉北」
- ・グループワーク ～各校区における介護予防の資源について～

場 所：ベルランド総合病院A I Fホール

参加者：民生委員・児童委員、ケアマネ事業所、薬局、中第3地域包括支援センター、中基幹型包括支援センター、日常生活圏域コーディネーター

③東区の取組

○校区福祉委員会・地域のつながりハート事業の推進

- 1) 校区福祉委員会協議会 東区会議の開催 年間5回
- 2) 校区福祉委員会協議会 東区市民交流セミナー振り返り会 令和7年12月17日 参加14人

○校区福祉委員会活動概況把握

- 1) 各校区福祉委員会会議・地域活動企画会議・研修会等の参加・協力

○校区福祉委員会・小地域ネットワーク活動相談

○地域活動支援機関との地域情報共有シートの作成（更新）

○東区ボランティア講座の開催

- 1) 東区いきいきライフボランティア講座（はじめてのボランティア講座）

開催日：令和8年3月23日

場 所：東区役所201・202会議室

内 容：「知る、やってみる、つながる」

参加者：22人

講 師：SAクリーンクラブ、北野田日本語教室、おーるサンドイッチキャンパス

- 2) 東区ボランティア気づきの市民講座（ボランティアライブ）

開催日：令和8年2月26日

場 所：東文化会館フラットホール

内 容：「さまざまな特技を持つボランティア活動者が一緒に創り上げる音色の融合と共演！」

参加者：106人

講 師：はっしゅんLAND、堀江 純氏、古里 こずゑ氏、アンサンブル・パレット、なんでも楽団「宝箱」

○東区さかいボランティア連絡会の活動支援

- 1) 役員会の開催 年1回
- 2) 総会の開催 年1回
- 3) 交流会の開催
北野田エンターテインメントフェスティバルへの参加（ステージ出演／おもちゃ作りブース参加250人）
- 4) 啓発活動
東区ボランティアグループ紹介リーフレットの作成、紹介動画の作成

○東区こども食堂ネットワークの活動支援

意見交流会（情報交換会）年6回 偶数月開催

フードドライブ等 協働企画の検討など

○東区「東区こども食堂ネットワーク（こども食堂の担い手の皆さん）×気がかりなこども・世帯に関わる行政・関係機関の皆さんとの交流会」（再掲）

開催日：令和7年12月9日

参加者：こどもの居場所活動者19人、主任児童委員6人、専門職18人

内 容：こども食堂活動者からの実践報告、意見交換等

○ブログ・壁面掲示・テレビモニターなどを活用し、東区内の地域活動・ボランティア活動について広報・啓発

- 1) 東区の地域活動・ボランティア活動等をブログにて紹介（ブログ4件、レポート19件）
- 2) 東区役所内、東区事務所前にテレビモニターを設置し、地域活動のスライドショーを放映

○東区民まつりへの参加（社協事業紹介パネル、啓発活動など）

○地域で気軽に集える“居場所づくり”応援プロジェクト

居場所づくり応援グッズ貸出事業

高齢者の運動やレクリエーション、脳トレグッズなど127種類（408物品）、学習図書など（146種類）の貸出事業。【貸出件数：208件（584物品）】

○小規模サロン支援プロジェクト（脳トレスタンプラリーを活用した小さなつながり作り）

東区内の集いの場やお元気です訪問等で活用（継続）。参加者8団体149人

④西区の取組

○西区ボランティア講座

- 1) 西区ボランティアオリエンテーション講座

①開催日：令和7年8月22日

内 容：「ボランティアとは」、ボランティア活動紹介、楽ボラ体験（モールドール）

参加者：30人

②開催日：令和7年10月3日

内 容：「ボランティアとは」、ボランティア活動紹介、楽ボラ体験（折り紙の箸袋）

参加者：12人

2) 西区ボランティア講座 ※西区さかいボランティア連絡会との共催

開催日：令和7年6月21日

内 容：「28歳からのリ・スタート」

講 師：高野 直也氏

参加者：36人

3) 西区ボランティア交流会（楽ボラ）の開催

①清掃活動（楽ボラライブニング） 5回／のべ10人参加

②創作活動（楽ボラハンドクラフト：ミシンでトートバッグ制作&コサージュ作り） 1回／32人参加

創作活動（出張楽ボラ@平岡校区：フェルトフラワー） 1回／50人参加

4) 第3回西区ボランティアフェスティバルの開催

開催日：令和7年11月22日

場 所：西区役所1階エントランス/堺市立西文化会館2階・7階

共 催：堺市社会福祉協議会西区事務所・西区さかいボランティア連絡会

一般参加者：約400人

参加団体：35団体

内 容：ステージ発表/啓発パネル/遊び・体験ブース/子育て支援コーナー

○校区福祉委員会・地域のつながりハート事業の推進

1) 堺市西区校区福祉委員会協議会区会議の開催 年間5回（4月・6月・9月・12月・3月）

2) 校区福祉委員会活動状況把握ならびに活動支援：各校区訪問 相談、活動把握記録

3) 堺市西区校区福祉委員会協議会 活動実践研修会の開催

開催日：令和7年10月30日

対 象：西区校区福祉委員長・校区福祉委員会ボランティア

内 容：「地域活動における新たなつながりづくり」

発表者：戎島住宅おしゃべり広場 松本 一三氏・新穂 和子氏

福泉東校区福祉委員会 委員長 正木 三佐子氏

参加者：36人（関係者含む）

○西区子ども食堂ネットワーク（愛称：スクラムウエスト）の活動支援

1) ネットワーク推進のための会議 1回（令和8年3月5日）

2) フードドライブの開催

<イベント型>福泉校区菱木奥自治会フードドライブ（令和7年12月7日）

寄付品数：28品

<常 設 型>大阪信用金庫鳳支店、平岡校区福祉委員会、サエラ薬局アリオ鳳支店、

（株）関西トランスポート

3) 啓発のためのパンフレット作製（2,000部）

4) 西区のこども食堂に参加し実態把握・活動支援

○西区さかいボランティア連絡会の運営支援

1) 役員会の開催 年8回

2) 区域会議の開催 年2回

3) 交流会の開催（2回）

（第1回）開催日：令和7年10月28日

テーマ：「ボランティアとこころの健康」

講 師：堺市こころの健康センター

参加者：17人

（第2回）開催日：令和8年3月12日

テーマ：「西区ボランティアフェスティバルのこれからについて」

参加者：25人

○西区圏域情報交換会の実施

1) 西第1地域包括支援センター圏域【浜寺石津・浜寺・浜寺東・浜寺昭和】

参加者：圏域校区民生委員長、西第1地域包括支援センター、西保健センター、
日常生活圏域コーディネーター

開催日：令和7年6月12日、7月16日、9月16日、令和8年2月13日

○堺で協働を進めるためのソーシャルワーク研修（応用編）の開催

・企画会議の開催（令和7年11月7日・12月23日・令和8年1月15日・3月9日）

・研修会の開催（令和8年2月10日、17日）／参加者114人

○第29回 西区ふれあいまつりへの参加

- ・事業紹介パネル展示、おもちゃ作りコーナーの設置、こども食堂や認知症に関する啓発活動など
- 「堺の福祉」（２０８号～２１１号）に「西区事務所だより」を掲載。なお、２０９号は西区全戸配布。
- 西区事務所ブログによる西区の取組紹介（１１回更新）
- 西区事務所Instagram開設（投稿４３回）

⑤南区の取組

○南区ボランティア講座

１）ボランティアオリエンテーション

参加者：合計１２人 場所：南区役所１０１会議室、２０３会議室、２０４会議室

令和７年 ６月２０日	７月１８日	８月１５日	９月１９日	１０月１７日	令和８年 ２月２０日
１人	１人	１人	４人	２人	３人

２）ボランティア入門講座

内 容：全４回の連続講座

共 催：堺市南区校区福祉委員会協議会、南区さかいボランティア連絡会、堺市社会福祉協議会南区事務所

（１日目）開催日：令和７年１２月４日

場 所：南区役所２０１・２０２会議室

内 容：第１部

講義 「ボランティアの輪・和・話 新しい生き方ボランティアライフ
“助け上手・助けられ上手” のすすめ」

講師 ふくしと教育の実践研究所 SOLA (Social Labo) 主宰 新崎 国広氏

第２部 南区のボランティア活動紹介と体験コースの紹介&申し込み

参加者：８人

（２日目）開催日：第１回終了～第３回開催まで

場 所：（ボランティア体験先によって異なる）

内 容：希望先でのボランティア体験

協 力：南区内の校区福祉委員会３団体、こども食堂２団体

参加者：のべ７人

（３日目）開催日：令和８年２月１日

場 所：南区役所１階、２階

内 容：ボランティア活動体験（ボランティアフェスティバル）※中止

（４日目）開催日：令和８年２月５日

場 所：梅文化会館第１講座室

内 容：・ボランティア体験振り返り

・南区のボランティア活動紹介

・ボランティア経験者のお話し&質問コーナー

・自分に合ったボランティアを考えよう

参加者：７人

３）南区気づきのボランティア講座

開催日：令和７年１０月２９日

場 所：堺市南区役所２０１・２０２会議室

内 容：「企業の地域貢献・ボランティア活動を学ぼう」

参加者：３０人

４）学校と地域のつながり方座談会の開催

開催日：令和７年８月２７日

場 所：南区役所２０１・２０２会議室

内 容：話題提供『学校と地域のつながりについて』

意見交換会『やってみたいことを持ち寄り、一緒にできることを見付ける』

テーマ１『学校と地域がやってみたいこと』

テーマ２『できそう、興味がわいたこと』

参加学校：５校（高等学校２校・大学３校）

参加者：１８人

○校区福祉委員会・地域のつながりハート事業の推進

１）堺市南区校区福祉委員会協議会区会議の開催 年間５回（４月・６月・９月・１２月・３月）

２）堺市南区校区福祉委員会協議会役員会議の開催 年間５回（４月・６月・９月・１２月・２月）

３）各校区福祉委員会との懇話会の開催 １９校区

４）地域のつながりハート事業 個別相談・把握

５）校区ボランティアビューロー情報便の配布 年間１２回

○南区民生委員児童委員会研修会への支援

１）全体研修会の開催支援

- ・南区民生委員児童委員協議会春季全体研修会
開催日：令和7年5月23日
場 所：堺市立南図書館ホール
- ・南区民生委員児童委員協議会秋季全体研修会
開催日：令和7年10月28日
場 所：兵庫県立人と自然の博物館

○南区さかいボランティア連絡会の支援

- 1) 役員会開催支援（年間6回）
- 2) 総会開催支援
開催日：令和8年3月16日
場 所：南区役所保健指導室1・2
出 席：19団体（委任状19団体）
- 3) 研修会開催支援【上記ボランティア講座参照】
- 4) 交流会開催支援
開催日：令和8年3月16日
場 所：南区役所保健指導室1・2
内 容：麦みそ作り体験
参加者：19人
- 5) 南区ボランティアフェスティバル開催支援 ※選挙による会場使用制限により中止
開催日：令和8年2月1日
場 所：南区役所1階、2階
共 催：堺市社会福祉協議会 南区事務所
一般参加者：約500人
参加団体：南区ボランティア連絡会 32団体、その他市民活動団体・学校 6団体
内 容：①ステージ発表 12団体
②工作・体験コーナー 7団体
③活動パネル展示 4団体
④バルーンアート、当日手伝い 15団体

○南区4圏域合同居宅介護支援事業者連絡会議への参加協力

開催日：令和8年3月12日
場 所：梅文化会館第1講座室
参加者：35機関53人

○区域内の市民活動の支援、地域活動や社会資源の把握・調査・情報提供に関すること

- 1) 南区事務所ブログ・CoCo通信における活動紹介
- 2) 南区ふれあいまつりへの参加 令和7年11月9日 社協および共同募金の啓発
- 3) 南区役所内 液晶ディスプレイ、デジタルサイネージ、配架ラックにおける各種事業紹介 等：平日に実施
- 4) レクリエーショングッズおよび喫茶開始グッズの貸出：件数76件
- 5) ふらっとみなみ活動支援
 - ①学生の定例ミーティングの開催
内 容：ボランティアフェスティバルでの学生企画の検討等
 - ②地域活動等への参加
・ボランティアフェスティバルへの参加（令和7年2月1日）※選挙による会場使用制限により中止

○南区圏域情報共有会の実施

各圏域において地域の状況や地域活動に関する情報交換・共有を行った。

- 1) 南第1地域包括支援センター圏域
開催日：令和7年12月1日
参加者：南第1地域包括支援センター4人、保健センター3人、南基幹型包括支援センター3人、日常生活圏域コーディネーター1人
- 2) 南第2地域包括支援センター圏域
開催日：令和7年12月1日
参加者：南第2地域包括支援センター2人、保健センター5人、南基幹型包括支援センター2人、日常生活圏域コーディネーター1人
- 3) 南第3地域包括支援センター圏域
開催日：令和7年12月22日
参加者：南第3地域包括支援センター1人、保健センター6人、南基幹型包括支援センター2人、日常生活圏域コーディネーター2人、介護老人保健施設1人、
- 4) 南第4地域包括支援センター圏域
開催日：令和7年12月22日
参加者：南第4地域包括支援センター2人、保健センター4人、南基幹型包括支援センター1人、日常生活圏域コーディネーター2人

⑥北区の取組

- 北区校区福祉委員会・地域のつながりハート事業の推進
 - 1) 堺市北区校区福祉委員会協議会区会議の開催 年間5回(4月・6月・9月・12月・3月)
 - 2) 校区福祉委員会の地域福祉活動・地域のつながりハート事業の実態把握(個別相談・活動把握)
 - 3) 各校区福祉委員会との懇話会開催
- 北区民生委員児童員協議会の支援
- 北第1地域包括支援センター圏域『高齢者あんしんネットワーク会議』(年3回)
- 北第2地域包括支援センター圏域『高齢者あんしんネットワーク会議』(年3回)
- 北第3地域包括支援センター圏域『民生委員・児童委員との情報交換会』(年4回)
- 北区高齢者あんしんネットワーク会議 合同研修会(7月・1月)
- ボランティア関連事業・講座
 - はじめてのボランティア講座
 - 開催日: 令和7年8月9日
 - 場 所: 北区役所エントランスホール
 - 内 容: 『ぼくたちわたしたちの防災大作戦』
小学6年生による防災レポート発表、大学生による研究発表「ゆるキャラと防災」、
北消防署による防災啓発、こどもステージ、防災展示
 - 2) 北区交流まつり2025 福祉PRコーナー
 - 開催日: 令和7年11月1日
 - 場 所: 金岡公園野球場
 - 内 容: 赤い羽根の共同募金、キャップハンディ体験コーナーなど
 - 3) 第13回北区ボランティアフェスティバル
 - 開催日: 令和7年11月29日
 - 場 所: 新金岡市民センター
 - 内 容: ステージ発表、バザーコーナー、文化・学び・体験コーナー、工作・遊びコーナー
こども縁日コーナー(こども食堂の協力)、防災啓発コーナー(日本防災士会 大阪府支部 堺ブロッ
クの協力)、みんなで防災～国も言葉も超えて～(大阪日本語学院、ろうあ者福祉協会の協力)、等
 - 4) 気づきのボランティア講座
 - 開催日: 令和8年3月8日
 - 場 所: 北区役所302会議室
 - 内 容: 『ボードゲームでふれあおう、つながろう』
ボードゲームを通じてコミュニケーションがとれ、誰でも気軽にボランティアができる
 - 5) 大泉緑地四季彩園スプリングボランティア&アートフェスティバル
(大泉緑地指定管理グループ主催、社協北区事務所が協力)
 - 開催日: 令和8年3月20日
 - 場 所: 大泉緑地四季彩園
 - 内 容: バルーンアート、ミニステージ
- 北区地域福祉活動、ボランティア活動の紹介
区事務所前の掲示板スペースと新金岡市民センター区民活動支援コーナー掲示スペースによる広報啓発を実施
- こども食堂ネットワーク支援
 - ・こども食堂の概況把握・活動支援
 - ・こども食堂立上げ支援 3件
 - ・のぞみ信用組合にてフードドライブを開催
- まちかどつながり相談室(アウトリーチ相談会)
 - ・年190回
 - ・開催場所: イオンそよら、イオンモール堺北花田、フレスポしんかな、グルメシティーダイエー、金岡南校区
地域会館、金岡校区地域会館、西百舌鳥地域会館、陵南公民館、百舌鳥本町会館、陵南北公園、
のぞみ信用組合陵南支店、UR中百舌鳥公園団地、金岡南小学校 など

⑦美原区の取組

- 美原区さかいボランティア連絡会定例会への参加・支援(年10回)
- 美原区さかいボランティア連絡会 研修・交流会(ボランティア体験会)
 - 開催日: 令和7年7月11日
 - 場 所: 美原総合福祉会館研修室
 - 参加者: 24人
 - 内 容: 実際にやってみよう!～絵手紙づくり体験～
- 第21回みはら区民まつりへの参加
 - 開催日: 令和7年11月2日
 - 内 容: 社協事業・ボランティア活動PR、共同募金啓発等
- ボランティアひろば

- 開催日：令和7年11月11日
場 所：美原区役所5階大会議室
参加者：27人
内 容：ボランティア活動を行うコーラスグループによる活動披露
- 美原ボランティアまつり
開催日：令和8年1月24日
場 所：美原総合福祉会館1階
参加者：約200人
内 容：ステージ（10グループ）、体験ブース（3グループ・美原区さかいボランティア連絡会）
バザー（美原区さかいボランティア連絡会）、喫茶コーナー（特別養護老人ホーム美原荘）
パネル展（1月19日～23日・美原区役所風のひろば）
- 美原区さかいボランティア連絡会 総会・交流会
開催日：令和8年3月27日
場 所：美原区役所大会議室
参加者：17人
交流会内容：牛乳パックの小物入れづくり
- 堺市美原区校区福祉委員会協議会区会議 年間5回（4月・6月・9月・12月・2月）
- 校区福祉委員会活動状況把握ならびに活動支援
1）校区福祉委員会の地域福祉活動の実態把握
2）各校区訪問・相談対応・活動把握・記録
- 堺市美原区校区福祉委員会協議会オリエンテーション研修
開催日：令和7年7月29日
場 所：美原区役所大会議室
対象者：14人
内 容：福祉推進委員の役割・地域福祉活動の意義について
さつき野校区福祉委員会 高城津留子氏によるお話
- 堺市美原区校区福祉委員会協議会 研修・交流会
開催日：令和8年2月27日
場 所：美原区役所大会議室
対象者：55人
テーマ：地域活動の道具箱～手作りアイデアや活動で使えるプログラムを仕入れよう！
内 容：サロン・各地区で活用できるプログラムを知ろう！
（各参加企業・事業所より提供可能なプログラムについて説明）
各地区の手づくり品・小物・レクリエーショングッズ展示・見学・体験
- 美原区事務所ブログの開設
訪問活動記録、ボランティア活動記録、事業紹介記事掲載
- 美原区地域福祉活動、ボランティア活動の紹介
区事務所内に「いきいきサロン作品展」スペースを常設・各校区福祉委員会の活動写真の掲示
- 美原区子ども食堂ネットワークの活動支援
区内子ども食堂との調整会議、子ども食堂活動開催状況の把握と支援
- 美原子ども食堂祭り
開催日：令和7年9月23日
場 所：美原区役所 風の広場・研修室1～5
参加者：子ども252人、大人約200人、運営スタッフ約70人
内 容：スタンプラリー、1円玉落とし、くじ引き、科学実験教室、野菜カード釣り、ミニダーツ、
ストラックアウト、ミニボーリング・輪投げ・ミニバスケット・デジタル遊び体験、子ども食堂紹介など
- フードドライブの開催（共催 美原区さかいボランティア連絡会）
開催日：令和7年11月27～29日
場 所：美原区役所 風の広場
参加者：子ども食堂ボランティア10人、美原区さかいボランティア連絡会8人、寄付者（市民）18人
寄付内容：食材230点、米約40kg、寄付金12,355円
- 美原区子ども食堂ネットワーク活動報告会の開催
開催日：令和8年3月10日
場 所：美原区役所大会議室
参加者：子ども食堂に関心のある方・既存寄付者・協力者等27人、スタッフ8人
内 容：美原区子ども食堂ネットワーク及び各子ども食堂の活動・現状についてのお話
参加者より応援メッセージ・感想・質疑応答等

(11) 福祉教育推進事業

①疑似体験用具の貸出

体験用具を利用した障害疑似体験を通して、高齢者や障害者への身体的・心理的理解を深めることを目的とし、疑似体験用具の貸出を実施した。

○対象：小中学校等の学校関係者、社会福祉施設等の関係機関団体等、福祉教育の推進を目的とする個人および団体

○貸出件数 68件

○利用人数 のべ4,724人

貸出件数		68件
体験用具	貸出内訳	※重複あり
	車いす	59件(443台)
	白杖	58件(827本)
	アイマスク	57件(771枚)
	シミュレーションゴーグル	17件(118個)
	シニアポーズ	32件(123セット)
	点字ブロック	48件(48セット)
	点字器	48件(924点)

②福祉教育に関する情報提供、相談・支援

○相談件数：73件（※上記①疑似体験用具の貸出についての相談含む）

(12) 堺市ファミリー・サポート・センター事業

①事業目的

子育ての応援をしてほしい方（依頼会員）と子育ての応援をしたい方（提供会員）を組織化し、相互援助活動を行うことにより、保護者が安心して子育てを行うことのできる地域づくりに資することを目的とする。

②取組内容

○会員募集業務

1) 市民への広報活動 … 「広報さかい」・ホームページとブログ等への業務内容の掲載

2) 関係諸機関への周知 … ポスター、チラシ、講習会案内の配布

○会員資格習得研修業務

1) (依頼会員) 会員登録講習会

会場受講12回(月1回)／動画受講11回／参加者309人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(人)
依頼会員	15	32	21	26	22	15	17	23	22	34	42	40	309

2) (依頼会員) 随時講習会(センターまたは自宅訪問)／参加者22人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(人)
依頼会員	1	2	3	1	1	1	3	0	1	0	2	7	22

3) (依頼会員) 出張会員登録講習会4回／参加者47人

4) (提供・両方会員) さかいチャイルドサポーター研修(1回目)17人 (2回目)17人

○会員の相互援助調整業務

1) 援助依頼の調整業務(依頼に応じて、ふさわしい提供会員を紹介する)

2) 援助活動中の見守り業務(双方の活動が適切に行われているか確認する)

○サブリーダーとの連絡調整業務

1) アドバイザーとサブリーダーの情報交換、ケース研究、行政施策の勉強会等の実施

2) 計6回(4月・6月・9月・11月・1月・3月)

○サブリーダー指導業務

サブリーダーの資質向上をはかる(全体研修1回 区別会議各1～3回)

○提供会員・両方会員の区別懇談会、研修会開催業務

1) 懇談会の開催(各区や地域で年1回開催)

開催区	開催日・場所	主な内容(後半は懇談会)	参加人数
堺	令和7年6月23日 総合福祉会館 会議室	『自分の名前を美しく書こう～めざせ美文字～』 講師：林 天悠 氏	13人
西	令和7年7月2日 西文化会館 講座室	『気持ちほっこり軽やかに』 講師：西区サブリーダー	10人
東・美原	令和7年10月29日 東区役所 会議室	『かぎ針でステキなネックレスを編みませんか』 講師：山田 貴子 氏(日本手芸普及協会講師)	11人
北	令和8年1月16日 北区役所 会議室	『お名前美文字講座』 講師：林 天悠 氏	8人

中	令和8年1月19日 中区役所 会議室	『かぎ針でステキなネックレスを編みませんか』 講師：山田 貴子 氏（日本手芸普及協会講師）	10人
南	令和8年1月26日 南区役所 会議室	『和楽器にふれてみよう！お琴体験』 講師：林 聡子 氏（提供会員）	中止

2) ステップアップ研修会の開催 計2回 参加者 27人

開催日	テーマ・講師	参加人数
令和7年6月10日	こどもと楽しむ わらべうた・絵本 (講師) 岩出 景子氏 (野の花文庫主宰)	14人
令和8年1月13日	『心も身体も軽やかに一笑顔でいきいきリフレッシュ！ー』 (講師) 特定非営利活動法人 みんなのWell.net 代表 阪本 裕野 氏	13人

3) フォローアップ研修会の開催 3年毎に1回受講 参加者 117人

令和6年6月よりフォローアップ研修の動画配信を実施し、動画視聴による受講を開始

○全体交流会の開催業務

各区や地域で年1回開催

開催区	開催日・場所	主な内容	参加人数
東・美原 (合同)	令和7年9月27日 初芝体育館 体育室	プチうんどうかい (かけっこ・玉入れ・道化師他)	大人22人 こども19人
堺・西・北 (合同)	令和7年10月26日 総合福祉会館 大研修室	Let's Halloween (ハロウィングッズづくり他)	大人30人 こども28人
中・南 (合同)	令和7年12月7日 南区役所 会議室	たのしいクリスマス会 (コンサート・手品・絵本の読み聞かせ他)	大人26人 こども27人

○広報紙の発行業務

「センターだより」の発行（年間1回）

関係機関、全会員への配布 5月（54号） 7,000部作成

○他のセンターとの連絡調整業務

- 1) 全国ファミリー・サポート・センター研修交流会へ参加
- 2) リスクマネジメント実践セミナーへの参加

③事業実績

○会員数（単位：人）

区	堺	中	東	西	南	北	美原	計
依頼会員	923	291	416	584	436	1,019	107	3,776
提供会員	184	107	119	171	152	227	53	1,013
両方会員	43	28	31	43	41	55	9	250
合 計	1,150	426	566	798	629	1,301	169	5,039

○活動件数

番号	活 動 内 容	件 数
1	小学校・保育施設等の送迎	2,920
2	こどもの習い事の送迎	1,977
3	保護者等の外出の場合の預かり	586
4	保育施設等の登園前の預かり及び送り	151
5	保育施設等の迎え及び預かり	470
6	小学校の登校前の預かり及び送り	632
7	小学校の迎え及び預かり	377
8	こどもの習い事の送迎及び預かり	240
9	その他	1,096
10	その他（送迎を含む）	120
合 計		8,569

(13) 母子保健・児童福祉に係る地域資源の連携支援事業

各区こども家庭センター、本庁課等関係機関と連携し、多様な家庭環境で暮らすこどもや家庭の支援の充実・強化を図るため、地域資源の把握とともに、支援者専用ポータルサイトの管理・運営を行った。また、保健福祉総合センター等の職員と地域活動者との関係構築を図るため、モデル区において交流会を開催した。

①地域資源の把握

妊産婦と18歳までのこどもに関する居場所等の活動を訪問するとともに、各区からの情報を集約し、支援者向けポータルサイト（「妊産婦・こども支援-支援者専用ページ-」）で整理・把握を進めた。

○令和7年度の掲載状況：合計 286件/のべ288件
（子育てサロン・サークル・ひろば130件、こども食堂114件、フリースクール20件、その他24件）

②各保健福祉総合センターとの情報共有
地域資源とのつながりの充実を図るため、支援者向けポータルサイトを活用しながら、保健福祉総合センター職員と日常生活圏域コーディネーターとの情報共有の場を実施した。

③区域単位のネットワーク化に関する取組
複雑かつ多様な課題を抱えるこどもとその家庭に対し、切れ目のない支援を行うため、多様な活動者が分野横断的につながり、創発できるような関係づくりをめざして交流会を開催した。

○こどもの幸せ創造会議～こどもまんなか応援隊～
開催日：令和8年1月29日
場 所：北区役所 大研修室
参加者：80人（こども食堂実践者、子育てサークル実践者、民生委員・児童委員、こども園・保育園職員、小学校長、フリースクール運営者、行政職員等）

5. たすけあい運動の推進

(1) 共同募金運動への協力

- ①実施期間： 令和7年10月1日から12月31日まで
- ②実施主体： 大阪府共同募金会堺地区募金会
- ③関係諸会合： 堺地区募金会理事会（3回） 堺地区募金会評議員会（2回）
- ④参加協力者： 学校募金 市内の保育園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校等253校園
街頭募金 街頭募金協力団体31団体、実施場所延べ61ヶ所、協力者延べ1,020人

⑤募金実績額

【令和7年度 共同募金 堺地区実績表】 [単位：円]

戸別募金	学校募金	街頭募金	パツジ募金	広域募金	合計額
28,259,395	1,645,608	1,173,238	3,242,500	47,536	34,368,277

(2) 歳末たすけあい運動への協力

- ①実施期間： 令和7年12月1日から12月31日まで
- ②実施主体： 大阪府共同募金会堺地区募金会
- ③啓発宣伝： PRチラシの作成・配布
- ④歳末たすけあい運動収支報告

[収入の部]

- 1. 校区募金会受領分・・・11,431,568円
- 2. 堺地区募金会受領分・・・782,750円

収入合計・・・12,214,318円

[支出の部]

- 1. 校区内の地域福祉活動へ・・・9,646,714円
- 2. 歳末見舞金として・・・2,047,000円
 - 1) 障害福祉サービス事業所 [143ヶ所] ... 929,500円
 - 2) 高齢福祉施設 [40ヶ所] ... 260,000円
 - 3) 民間こども園・保育園等 [77ヶ所] ... 500,500円
 - 4) 児童養護施設等 [4ヶ所]*指定寄付分含む ... 344,000円
 - 5) 乳児院 [1ヶ所] ... 6,500円
 - 6) 更生保護施設 [1ヶ所] ... 6,500円
- 3. 生活困窮者緊急支援事業へ・・・25,000円
- 4. 事務費・・・495,604円

支出合計・・・12,214,318円

※物品の収支報告 [受け入れ] 3件 3品 [配分] 7ヶ所

(3) 年間助け合い運動

①寄付金品受入・配分内訳

寄付金	106件	8,592,329円
		30,716点
物 品	36件	(寄付物品 配分先内訳) こども食堂・社会福祉施設等へ 30,653点 社協事業へ 63点

6. 福祉団体等の受託事業

(1) 福祉団体等の事務受託

- ①堺市民生委員児童委員連合会 (昭和35年～事務受託)
- ②堺民友会 (昭和62年～事務受託)
- ③堺市保護司会連絡協議会 (昭和30年～事務受託)
- ④堺市保護協会 (昭和30年～事務受託)
- ⑤堺保友会 (平成3年～事務受託)
- ⑥堺市更生保護女性会 (昭和63年～事務受託)

7. 各種の援助活動等

(1) 児童福祉施設臨海学舎（青少年児童福祉対策事業）

①第72回児童福祉施設臨海学舎

- 実施日 令和7年7月23日～25日
- 実施場所 福井県大飯郡高浜町（鳥居浜海水浴場）
- 参加施設 児童養護施設等（東光学園、愛育社、泉ヶ丘学院、清心寮）
- 参加人数 143人

(2) その他援助活動等

- ①高齢者福祉対策事業（高齢者福祉団体が行う事業への補助）
- ②障害者福祉対策事業（障害者福祉団体が行う事業への補助）
- ③母子等福祉対策事業（母子福祉団体が行う事業への補助）
- ④社会福祉施設対策事業（堺市社会福祉施設協議会が行う事業への補助及び協力）
- ⑤更生保護福祉対策事業（社会を明るくする運動ならびに更生保護団体・福祉団体が行う事業への補助及び協力）
- ⑥生活福祉対策事業（堺市民生委員児童委員会連合会が行う事業への補助及び協力）
- ⑦保健福祉対策事業（福祉関係団体が行う事業への補助）
- ⑧献血運動推進事業（堺市献血推進協議会が行う事業への協力）

8. 堺市総合福祉会館の管理運営

堺市総合福祉会館は、地域福祉を推進する民間福祉団体・機関の拠点施設として、広く住民福祉の増進に寄与することを目的に昭和61年11月から開設している。

(1) 会館施設の概要

①構造等

- 所在地 堺区南瓦町2番1号
- 敷地面積 1,918.58㎡ ○構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上7階 塔屋付
- 建築面積 1,420.55㎡ ○建築のべ床面積 8,678.59㎡
- 総工費 2,368,255千円 ○着工日 昭和59(1984)年9月8日
- 竣工日 昭和61(1986)年7月31日 ○開館日 昭和61(1986)年11月4日

②開館時間等

- 開館時間 午前9時～午後9時
- 休 館 第2、第4月曜日 祝日及び年末・年始（12月29日から翌年の1月3日まで）
社会福祉施設は、第2、第4月曜日（ただし、障害者（児）福祉センターの一部については日曜日並びに土曜日とする。又、娯楽室は除く。）ならびに祝日及び年末・年始

(2) 一般貸室

開館日のうち第2・第4月曜日を除く日において、一般貸室業務を行う。

①室別利用日数及び利用率（一般貸室）

室名	利用可能日数 /区分数		利用日数		利用区分数					
	利用可能 日数 (日)	利用可能 区分数 (区分)	利用 日数 (日)	利用率	利用 区分数 (区分)	利用率	減免団体・一般団体利用割合			
							減免 (区分)	減免 割合	一般 (区分)	一般 割合
ホール	318	954	139	43.7%	254	26.6%	178	70.1%	76	29.9%
大研修室	318	954	280	88.1%	565	59.2%	451	79.8%	114	20.2%
第1会議室	318	954	302	95.0%	707	74.1%	601	85.0%	106	15.0%
第2会議室	318	954	288	90.6%	644	67.5%	480	74.5%	164	25.5%
第3会議室	173	519	131	75.7%	231	44.5%	174	75.3%	57	24.7%
第4会議室	318	954	311	97.8%	736	77.1%	483	65.6%	253	34.4%
第5会議室	318	954	304	95.6%	677	71.0%	455	67.2%	222	32.8%
和室	173	519	84	48.6%	113	21.8%	67	59.3%	46	40.7%
平均利用率	2,254	6,762	1,839	81.6%	3,927	58.1%	2,889	73.6%	1,038	26.4%
備考										
・区分-1日の利用区分は、午前・午後・夜間の3区分 ・利用率＝利用日数（利用区分数）／利用可能日数（利用可能区分数）×100（％） ・減免及び一般の利用率＝会員（一般）の利用区分数／利用区分数×100（％） ・4階内装改修工事にとまない、6/1 から 11/10 まで第3会議室及び和室は利用停止										

②目的別利用件数及び利用人数（一般貸室）

室名	目的	式典 大会	講演 研修 会議	試験 面接 説明会	演劇 音楽 舞踊 演芸	映画	教養 文芸	趣味	展示会 作品展示 等	その他	合計 (件)	のべ 利用人数 (人)
ホール		13	94	3	30	2	0	2	0	5	149	15,337
大研修室		8	350	15	3	0	1	7	3	16	403	17,956
第1会議室		—	534	11	8	0	27	44	0	4	628	10,682
第2会議室		—	395	30	11	0	13	41	1	14	505	7,852
第3会議室		—	157	5	1	0	10	9	1	6	189	3,321
第4会議室		—	470	38	18	0	23	63	0	19	631	7,308
第5会議室		—	360	28	29	0	63	92	0	19	591	6,337
和室		—	66	1	5	0	3	22	0	2	99	866
計		21	2,426	131	105	2	140	280	5	85	3,195	69,659
構成比		(0.6%)	(75.9%)	(4.1%)	(3.3%)	(0.1%)	(4.4%)	(8.8%)	(0.2%)	(2.6%)	(100.0%)	

(3) 社会福祉施設管理運営

①室別利用日数及び利用率（社会福祉施設）

利用日数及び利用率		利用可能 日数(日)	利用 日数(日) ※のべ日数	利用率
施設区分	室名			
母子寡婦 福祉センター	ちびっこルーム	242	129	53.3%
	小計	242	129	53.3%
障害者(児) 福祉センター	創作室	218	130	59.6%
	ラウンジ	318	197	61.9%
	プレイルーム	218	128	58.7%
	小計	754	455	60.3%
老人 福祉センター	大広間	172	102	59.3%
	和室1・2	172	23	13.4%
	娯楽室	221	132	59.7%
	小計	565	257	45.5%
合計/平均利用率		1,561	841	53.9%

備考

- ・利用率＝利用日数／利用可能日数×100（％）
- ・4階内装改修工事にともない、以下の期間は対象の貸室を利用停止
6/1 から 11/10 大広間及び和室1・2
9/1 から 10/31 娯楽室

②目的別利用件数及び利用人数（社会福祉施設）

目 的		式典 大会	講演 研修 会議	演劇 音楽 舞踊 演芸	教養文芸 美術工芸 絵画書道	趣味	展示会 作品展示 等	その他	合計	のべ 利用人数
施設区分	室名									
母子寡婦 福祉センター	ちびっこルーム	—	43	—	—	—	—	104	147	663
	小 計	—	43	—	—	—	—	104	147	663
障害者(児) 福祉センター	創作室	—	20	—	65	7	0	53	145	1,002
	ラウンジ	—	108	—	6	45	0	80	239	2,372
	プレイルーム	—	—	3	—	13	0	141	157	1,866
	小 計	—	128	3	71	65	0	274	541	5,240
老人 福祉センター	大広間	0	8	59	1	79	0	0	147	1,541
	和室1・2	—	6	7	2	8	0	0	23	136
	娯楽室	—	—	—	—	—	—	—	—	493
	小 計	0	14	66	3	87	0	0	170	2,170
合 計		0	185	69	74	152	0	378	858	8,073
構成比		(0.0%)	(21.6%)	(8.0%)	(8.6%)	(17.7%)	(0.0%)	(44.1%)	(100.0%)	

※「—」表示は、当該目的による貸室利用不可

(4) 福祉団体・関係機関の事務室利用

名 称	使 用 面 積 (㎡)	当初使用日
堺市職員能力開発センター	5階の一部 205.09 ㎡	昭和61年11月 1日
堺市立多文化交流プラザ・さかい	5階の一部 213.78 ㎡	令和 3年 7月 1日
堺市老人クラブ連合会	4階の一部 62.48 ㎡	昭和61年11月 1日
堺障害者団体連合会	3階の一部 68.69 ㎡	昭和61年11月 1日
生活支援センター「しんしょうれん」	3階の一部 24.716 ㎡	平成19年 4月 1日
堺市居住支援協議会	3階の一部 18.07 ㎡	令和 7年 4月 1日
堺市母子寡婦福祉会	2階の一部 43.86 ㎡	昭和61年11月 1日
堺市民活動サポートセンター	2階の一部 395.14 ㎡	平成16年 7月 1日
堺市市民活動コーナー	2階の一部 47.074 ㎡	平成24年 8月 1日

(5) 会館の防災対策

①防災管理委員会の開催

開催日	会 議 の 内 容	出席人員
令和7年8月18日 (第1回)	1. 消防計画について 2. 令和7年度第1回消防訓練の実施について 3. その他	14人

②消防訓練の実施

実施日	火元の想定	訓 練 の 内 容	参加人員
令和7年8月25日	1階 給湯室	1. 総合訓練 発見、通報訓練、ホール等全館利用者 250人（想定） の避難誘導訓練、消火訓練 2. 消火器訓練	29人
令和8年3月9日	2階 エレベーター前	1. 総合訓練 発見、通報訓練、ホール等全館利用者 250人（想定） の避難誘導訓練、消火訓練 2. エアーストレッチャー講習会	29人

(6) 会館の維持管理及び中長期保全計画改修工事

①堺市総合福祉会館保全工事等について

○照明LED化工事

- B 1 階・1 階スプリンクラー設備改修工事
- 1 階トイレ内装改修工事
- 中央監視システム更新工事
- 3 階換気送風機器類ほか更新工事　ほか

②管理運営のための入札実施

- 4 階内装改修工事

決算報告

令和 7 年度

社会福祉法人 堺市社会福祉協議会

決 算 総 括 表

法 人 全 体

(社会福祉事業 + 公益事業)

収 入 総 額

1, 4 5 7, 8 7 4, 2 8 4 円

事業活動による収入 1,439,667,077 円
 施設整備等による収入 0 円
 その他の活動による収入 18,207,207 円

支 出 総 額

1, 4 6 9, 1 4 5, 6 7 9 円

事業活動による支出 1,400,995,034 円
 施設整備等による支出 15,281,603 円
 その他の活動による支出 52,869,042 円

※全内部取引を消去した額

当期資金収支差額 Δ 1 1, 2 7 1, 3 9 5 円

前期末支払資金残高 1 8 1, 0 5 5, 5 1 3 円

当期末支払資金残高 1 6 9, 7 8 4, 1 1 8 円

次期繰越活動増減差額 8 2 6, 8 5 8, 8 6 4 円

社 会 福 祉 事 業

(地域福祉事業拠点区分)

収 入 総 額 1,155,256,875 円

(うち事業区分外取引) (22,470,071 円)

支 出 総 額 1,168,605,592 円

当期資金収支差額 Δ 13,348,717 円 (資金収支計算書)

前期末支払資金残高 114,894,797 円 (資金収支計算書)

当期末支払資金残高 101,546,080 円 (資金収支計算書)

次期繰越活動増減差額 803,196,188 円 (事業活動計算書)

公 益 事 業

(地域包括支援センター事業拠点区分 +
ひとり親家庭支援事業拠点区分)

収 入 総 額 325,087,480 円

(うち事業区分外取引) (22,470,071 円)

支 出 総 額 323,010,158 円

当期資金収支差額 2,077,322 円 (資金収支計算書)

前期末支払資金残高 66,160,716 円 (資金収支計算書)

当期末支払資金残高 68,238,038 円 (資金収支計算書)

次期繰越活動増減差額 23,662,676 円 (事業活動計算書)

法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	7,330,000	7,256,111	73,889	
	寄附金収入	7,057,000	8,678,476	△1,621,476	
	経常経費補助金収入	657,495,000	650,831,676	6,663,324	
	受託金収入	701,488,000	697,126,549	4,361,451	
	貸付事業収入	603,000	1,005,834	△402,834	
	事業収入	55,815,000	55,165,990	649,010	
	負担金収入	10,074,000	10,135,486	△61,486	
	受取利息配当金収入	2,625,000	6,115,341	△3,490,341	
	その他の収入	3,542,000	3,351,614	190,386	
	事業活動収入計(1)	1,446,029,000	1,439,667,077	6,361,923	
	支出				
	人件費支出	992,846,000	989,316,854	3,529,146	
	事業費支出	128,703,000	119,460,574	9,242,426	
	事務費支出	186,372,000	182,600,605	3,771,395	
施設整備等による収支	貸付事業支出	6,400,000	5,000,000	1,400,000	
	助成金支出	98,860,000	98,228,242	631,758	
	負担金支出	3,025,000	2,999,259	25,741	
	その他の支出	3,798,000	3,389,500	408,500	
	事業活動支出計(2)	1,420,004,000	1,400,995,034	19,008,966	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	26,025,000	38,672,043	△12,647,043	
	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	6,967,000	6,877,295	89,705	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	6,194,000	6,094,308	99,692	
	その他の施設整備等による支出	2,435,000	2,310,000	125,000	
	施設整備等支出計(5)	15,596,000	15,281,603	314,397	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△15,596,000	△15,281,603	△314,397	
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	0	1,089,888	△1,089,888	
	積立資産取崩収入	25,461,000	11,151,319	14,309,681	
	その他の活動による収入	5,921,000	5,966,000	△45,000	
	その他の活動収入計(7)	31,382,000	18,207,207	13,174,793	
	支出				
	基金積立資産支出	1,091,000	1,089,888	1,112	
	積立資産支出	52,003,000	51,779,154	223,846	
	その他の活動支出計(8)	53,094,000	52,869,042	224,958	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△21,712,000	△34,661,835	12,949,835	
	予備費支出(10)	16,500,000	0	16,500,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△27,783,000	△11,271,395	△16,511,605	
	前期末支払資金残高(12)	170,920,000	181,055,513	△10,135,513	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	143,137,000	169,784,118	△26,647,118	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和07年04月01日 (至) 令和08年03月31日

第二号第一様式

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	7,256,111	7,341,689	△85,578	
	寄附金収益	8,678,476	7,640,278	1,038,198	
	経常経費補助金収益	650,831,676	646,516,380	4,315,296	
	受託金収益	697,126,549	680,255,423	16,871,126	
	貸付事業収益	834	417	417	
	事業収益	55,165,990	52,448,982	2,717,008	
	負担金収益	10,135,486	10,259,522	△124,036	
	その他の収益	3,119,114	3,652,953	△533,839	
	サービス活動収益計(1)	1,432,314,236	1,408,115,644	24,198,592	
	費用				
	人件費	1,020,694,900	986,206,180	34,488,720	
	事業費	125,960,574	128,017,815	△2,057,241	
	事務費	182,600,605	152,926,707	29,673,898	
	助成金費用	98,228,242	94,631,781	3,596,461	
	負担金費用	2,999,259	1,354,350	1,644,909	
サービス活動外増減の部	基金組入額	1,089,888	30	1,089,858	
	減価償却費	88,834,186	85,170,928	3,663,258	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△25,183,108	△27,536,114	2,353,006	
	サービス活動費用計(2)	1,495,224,546	1,420,771,677	74,452,869	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△62,910,310	△12,656,033	△50,254,277	
	収益				
	受取利息配当金収益	6,115,341	1,921,791	4,193,550	
	その他のサービス活動外収益	232,500	0	232,500	
	サービス活動外収益計(4)	6,347,841	1,921,791	4,426,050	
	費用				
	有価証券評価損	241,078	0	241,078	
	サービス活動外費用計(5)	241,078	0	241,078	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,106,763	1,921,791	4,184,972	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△56,803,547	△10,734,242	△46,069,305	
	特別増減の部				
	収益				
	その他の特別収益	5,921,000	8,206,000	△2,285,000	
	特別収益計(8)	5,921,000	8,206,000	△2,285,000	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	61,728	16	61,712	
	国庫補助金等特別積立金積立額	5,921,000	6,446,000	△525,000	
	特別費用計(9)	5,982,728	6,446,016	△463,288	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△61,728	1,759,984	△1,821,712	
繰越活動増減差額の部	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△56,865,275	△8,974,258	△47,891,017	
	法人税、住民税及び事業税(12)	3,389,500	3,034,100	355,400	
	法人税等調整額(13)	0	0	0	
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△60,254,775	△12,008,358	△48,246,417	
	繰越活動増減差額の部				
	前期繰越活動増減差額(15)	689,545,447	711,256,497	△21,711,050	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	629,290,672	699,248,139	△69,957,467	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基金取崩額(18)	1,330,966	0	1,330,966	
	基金取崩額	1,330,966	0	1,330,966	
	その他の積立金取崩額(19)	204,214,228	39,632,467	164,581,761	
	その他の積立金取崩額	204,214,228	39,632,467	164,581,761	
	その他の積立金積立額(20)	7,977,002	49,335,159	△41,358,157	
	その他の積立金積立額	7,977,002	49,335,159	△41,358,157	
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	826,858,864	689,545,447	137,313,417	

法人単位貸借対照表

令和08年03月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	255,376,091	301,269,212	-45,893,121	流動負債	151,804,791	178,567,031	-26,762,240
現金	268,000	268,000	0	事業未払金	57,693,286	68,841,818	-11,148,532
預貯金	185,127,261	230,011,215	-44,883,954	未払法人税等	3,389,500	3,034,100	355,400
事業未収金	67,209,422	67,675,942	-466,520	1年以内返済予定リース債務	7,423,944	5,612,640	1,811,304
未収補助金	785,000	1,513,000	-728,000	未返還金	15,706,387	34,512,962	-18,806,575
貯蔵品	107,920	106,420	1,500	預り金	3,498,288	3,488,182	10,106
立替金	5,430	0	5,430	職員預り金	4,357,712	3,672,217	685,495
前払金	1,873,058	1,694,635	178,423	前受金	946,800	6,664,420	-5,717,620
仮払金	0	0	0	賞与引当金	58,788,874	52,740,692	6,048,182
固定資産	1,992,023,869	2,022,399,851	-30,375,982	固定負債	268,186,054	239,265,922	28,920,132
基本財産	680,955,688	720,479,084	-39,523,396	リース債務	14,680,050	11,089,782	3,590,268
定期預金	7,370,000	7,370,000	0	退職給付引当金	253,506,004	228,176,140	25,329,864
建物	673,585,688	713,109,084	-39,523,396	負債の部合計	419,990,845	417,832,953	2,157,892
その他の固定資産	1,311,068,181	1,301,920,767	9,147,414	純資産の部			
建物	290,816,976	319,157,933	-28,340,957	基本金	7,370,000	7,370,000	0
構築物	10,267,471	12,355,767	-2,088,296	基本金	7,370,000	7,370,000	0
機械及び装置	51,925,621	50,772,721	1,152,900	基金	390,936,007	391,177,085	-241,078
車輛運搬具	760,704	855,308	-94,604	福祉ボランティア基金	133,209,660	133,209,660	0
器具及び備品	11,226,688	15,523,285	-4,296,597	福祉事業基金	257,726,347	257,967,425	-241,078
建設仮勘定	2,310,000	0	2,310,000	国庫補助金等特別積立金	392,963,218	412,225,326	-19,262,108
有形リース資産	18,849,461	14,475,106	4,374,355	国庫補助金等特別積立金	279,134,253	412,225,326	-133,091,073
ソフトウェア	2,422,157	4,128,301	-1,706,144	国庫補助金等特別積立金（ひとり親貸付）	113,828,965	0	113,828,965
長期貸付金	85,261,297	87,766,297	-2,505,000	その他の積立金	209,281,026	405,518,252	-196,237,226
長期預け金	2,100	2,100	0	職員退職給付積立金	0	197,228,488	-197,228,488
基金積立資産	0	391,177,085	-391,177,085	財政調整積立金	52,442,537	52,442,537	0
福祉事業基金積立資産	257,726,347	0	257,726,347	災害積立金	52,158,718	51,881,172	277,546
福祉ボランティア基金積立資産	133,209,660	0	133,209,660	交通遺児就学支援資金積立金	47,350,944	46,825,734	525,210
積立資産	0	405,518,252	-405,518,252	年間助け合い運動積立金	28,324,564	28,324,564	0
職員退職給付積立金積立資産	236,865,061	0	236,865,061	子ども未来応援積立金	29,004,263	28,815,757	188,506
財政調整積立金積立資産	52,442,537	0	52,442,537	次期繰越活動増減差額	826,858,864	689,545,447	137,313,417
災害積立金積立資産	52,158,718	0	52,158,718	（うち当期活動増減差額）	-60,254,775	-12,008,358	-48,246,417
交通遺児就学支援資金積立金積立資産	47,350,944	0	47,350,944				
年間助け合い運動積立金積立資産	28,324,564	0	28,324,564				
子ども未来応援積立金積立資産	29,004,263	0	29,004,263				
差入保証金	143,612	188,612	-45,000	純資産の部合計	1,827,409,115	1,905,836,110	-78,426,995
資産の部合計	2,247,399,960	2,323,669,063	-76,269,103	負債及び純資産の部合計	2,247,399,960	2,323,669,063	-76,269,103

資金収支内訳表

(自) 令和07年04月01日 (至) 令和08年03月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	会費収入	7,256,111	0	7,256,111	7,256,111
		寄附金収入	8,678,476	0	8,678,476	8,678,476
		経常経費補助金収入	650,046,676	785,000	650,831,676	650,831,676
		受託金収入	410,665,130	286,461,419	697,126,549	697,126,549
		貸付事業収入	0	1,005,834	1,005,834	1,005,834
		事業収入	24,411,370	30,754,620	55,165,990	55,165,990
		負担金収入	10,135,486	0	10,135,486	10,135,486
		受取利息配当金収入	5,955,734	159,607	6,115,341	6,115,341
		その他の収入	3,351,614	0	3,351,614	3,351,614
		事業活動収入計(1)	1,120,500,597	319,166,480	1,439,667,077	1,439,667,077
		人件費支出	718,716,781	270,600,073	989,316,854	989,316,854
		事業費支出	100,152,405	19,308,169	119,460,574	119,460,574
		事務費支出	181,850,780	749,825	182,600,605	182,600,605
	支出	貸付事業支出	0	5,000,000	5,000,000	5,000,000
		助成金支出	98,228,242	0	98,228,242	98,228,242
		負担金支出	2,999,259	0	2,999,259	2,999,259
		その他の支出	0	3,389,500	3,389,500	3,389,500
		事業活動支出計(2)	1,101,947,467	299,047,567	1,400,995,034	1,400,995,034
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	18,553,130	20,118,913	38,672,043	38,672,043
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
		固定資産取得支出	6,659,655	217,640	6,877,295	6,877,295
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,819,428	1,274,880	6,094,308	6,094,308
		その他の施設整備等による支出	2,310,000	0	2,310,000	2,310,000
		施設整備等支出計(5)	13,789,083	1,492,520	15,281,603	15,281,603
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△13,789,083	△1,492,520	△15,281,603	△15,281,603
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	1,089,888	0	1,089,888	1,089,888
		積立資産取崩収入	11,151,319	0	11,151,319	11,151,319
		事業区分間繰入金収入	22,470,071	0	22,470,071	△22,470,071
		その他の活動による収入	45,000	5,921,000	5,966,000	5,966,000
		その他の活動収入計(7)	34,756,278	5,921,000	40,677,278	△22,470,071
	支出	基金積立資産支出	1,089,888	0	1,089,888	1,089,888
		積立資産支出	51,779,154	0	51,779,154	51,779,154
		事業区分間繰入金支出	0	22,470,071	22,470,071	△22,470,071
		その他の活動支出計(8)	52,869,042	22,470,071	75,339,113	△22,470,071
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△18,112,764	△16,549,071	△34,661,835	△34,661,835
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△13,348,717	2,077,322	△11,271,395		△11,271,395
前期末支払資金残高(11)		114,894,797	66,160,716	181,055,513		181,055,513
当期末支払資金残高(10)+(11)		101,546,080	68,238,038	169,784,118		169,784,118

事業活動内訳表

(自) 令和07年04月01日 (至) 令和08年03月31日

第二号第二様式

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人全体合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	7,256,111	0	7,256,111	7,256,111
		寄附金収益	8,678,476	0	8,678,476	8,678,476
		経常経費補助金収益	650,046,676	785,000	650,831,676	650,831,676
		受託金収益	410,665,130	286,461,419	697,126,549	697,126,549
		貸付事業収益	0	834	834	834
		事業収益	24,411,370	30,754,620	55,165,990	55,165,990
		負担金収益	10,135,486	0	10,135,486	10,135,486
		その他の収益	3,119,114	0	3,119,114	3,119,114
		サービス活動収益計(1)	1,114,312,363	318,001,873	1,432,314,236	1,432,314,236
	費用	人件費	747,707,085	272,987,815	1,020,694,900	1,020,694,900
		事業費	100,152,405	25,808,169	125,960,574	125,960,574
		事務費	181,850,780	749,825	182,600,605	182,600,605
		助成金費用	98,228,242	0	98,228,242	98,228,242
		負担金費用	2,999,259	0	2,999,259	2,999,259
		基金組入額	1,089,888	0	1,089,888	1,089,888
		減価償却費	86,460,443	2,373,743	88,834,186	88,834,186
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,613,166	△8,569,942	△25,183,108	△25,183,108
		サービス活動費用計(2)	1,201,874,936	293,349,610	1,495,224,546	1,495,224,546
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△87,562,573	24,652,263	△62,910,310	△62,910,310
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,955,734	159,607	6,115,341	6,115,341
		その他のサービス活動外収益	232,500	0	232,500	232,500
		サービス活動外収益計(4)	6,188,234	159,607	6,347,841	6,347,841
	費用	有価証券評価損	241,078	0	241,078	241,078
		サービス活動外費用計(5)	241,078	0	241,078	241,078
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,947,156	159,607	6,106,763	6,106,763
経常増減の部	収益	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△81,615,417	24,811,870	△56,803,547	△56,803,547
	特別増減の部	事業区分間繰入金収益	22,470,071	0	22,470,071	22,470,071
		その他の特別収益	0	5,921,000	5,921,000	5,921,000
		特別収益計(8)	22,470,071	5,921,000	28,391,071	28,391,071
		固定資産売却損・処分損	39,203	22,525	61,728	61,728
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	5,921,000	5,921,000	5,921,000
		事業区分間繰入金費用	0	22,470,071	22,470,071	22,470,071
		特別費用計(9)	39,203	28,413,596	28,452,799	28,452,799
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	22,430,868	△22,492,596	△61,728	△61,728
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△59,184,549	2,319,274	△56,865,275	△56,865,275
		法人税、住民税及び事業税(12)	0	3,389,500	3,389,500	3,389,500
		法人税等調整額(13)	0	0	0	0
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△59,184,549	△1,070,226	△60,254,775	△60,254,775
	繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	664,812,545	24,732,902	689,545,447	689,545,447
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	605,627,996	23,662,676	629,290,672	629,290,672
		基本金取崩額(17)	0	0	0	0
		基金取崩額(18)	1,330,966	0	1,330,966	1,330,966
		基金取崩額	1,330,966	0	1,330,966	1,330,966
		その他の積立金取崩額(19)	204,214,228	0	204,214,228	204,214,228
		その他の積立金取崩額	204,214,228	0	204,214,228	204,214,228
繰越活動増減差額の部		その他の積立金積立額(20)	7,977,002	0	7,977,002	7,977,002
		その他の積立金積立額	7,977,002	0	7,977,002	7,977,002
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	803,196,188	23,662,676	826,858,864	826,858,864

貸借対照表内訳表

令和08年03月31日現在

第三号第二様式

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	173,855,794	81,520,297	255,376,091		255,376,091
現金	268,000	0	268,000		268,000
預貯金	111,545,344	73,581,917	185,127,261		185,127,261
事業未収金	60,056,042	7,153,380	67,209,422		67,209,422
未収金	0	0	0		0
未収補助金	0	785,000	785,000		785,000
貯蔵品	107,920	0	107,920		107,920
立替金	5,430	0	5,430		5,430
前払金	1,873,058	0	1,873,058		1,873,058
仮払金	0	0	0		0
固定資産	1,900,994,480	91,029,389	1,992,023,869		1,992,023,869
基本財産	680,955,688	0	680,955,688		680,955,688
定期預金	7,370,000	0	7,370,000		7,370,000
建物	673,585,688	0	673,585,688		673,585,688
その他の固定資産	1,220,038,792	91,029,389	1,311,068,181		1,311,068,181
建物	290,816,976	0	290,816,976		290,816,976
構築物	10,267,471	0	10,267,471		10,267,471
機械及び装置	51,925,621	0	51,925,621		51,925,621
車輛運搬具	588,404	172,300	760,704		760,704
器具及び備品	10,279,784	946,904	11,226,688		11,226,688
建設仮勘定	2,310,000	0	2,310,000		2,310,000
有形リース資産	15,121,493	3,727,968	18,849,461		18,849,461
ソフトウェア	1,501,237	920,920	2,422,157		2,422,157
長期貸付金	0	85,261,297	85,261,297		85,261,297
長期預け金	2,100	0	2,100		2,100
基金積立資産	0	0	0		0
福祉事業基金積立資産	257,726,347	0	257,726,347		257,726,347
福祉ボランティア基金積立資産	133,209,660	0	133,209,660		133,209,660
積立資産	0	0	0		0
職員退職給付積立金積立資産	236,865,061	0	236,865,061		236,865,061
財政調整積立金積立資産	52,442,537	0	52,442,537		52,442,537
災害積立金積立資産	52,158,718	0	52,158,718		52,158,718
交通遺児就学援護資金積立金積立資産	47,350,944	0	47,350,944		47,350,944
年間助け合い運動積立金積立資産	28,324,564	0	28,324,564		28,324,564
子ども未来応援積立金積立資産	29,004,263	0	29,004,263		29,004,263
差入保証金	143,612	0	143,612		143,612
資産の部合計	2,074,850,274	172,549,686	2,247,399,960		2,247,399,960
流動負債	119,313,642	32,491,149	151,804,791		151,804,791
事業未払金	51,832,249	5,861,037	57,693,286		57,693,286
未払法人税等	0	3,389,500	3,389,500		3,389,500
1年以内返済予定リース債務	6,150,120	1,273,824	7,423,944		7,423,944
未返還金	12,986,806	2,719,581	15,706,387		15,706,387
預り金	3,496,553	1,735	3,498,288		3,498,288
職員預り金	3,047,306	1,310,406	4,357,712		4,357,712
前受金	946,800	0	946,800		946,800
賞与引当金	40,853,808	17,935,066	58,788,874		58,788,874
固定負債	265,619,158	2,566,896	268,186,054		268,186,054
リース債務	12,113,154	2,566,896	14,680,050		14,680,050
退職給付引当金	253,506,004	0	253,506,004		253,506,004
負債の部合計	384,932,800	35,058,045	419,990,845		419,990,845
基本金	7,370,000	0	7,370,000		7,370,000
基本金	7,370,000	0	7,370,000		7,370,000
基金	390,936,007	0	390,936,007		390,936,007
福祉ボランティア基金	133,209,660	0	133,209,660		133,209,660
福祉事業基金	257,726,347	0	257,726,347		257,726,347
国庫補助金等特別積立金	279,134,253	113,828,965	392,963,218		392,963,218
国庫補助金等特別積立金	279,134,253	0	279,134,253		279,134,253
国庫補助金等特別積立金（ひとり親貸付）	0	113,828,965	113,828,965		113,828,965
その他の積立金	209,281,026	0	209,281,026		209,281,026
職員退職給付積立金	0	0	0		0
財政調整積立金	52,442,537	0	52,442,537		52,442,537
災害積立金	52,158,718	0	52,158,718		52,158,718
交通遺児就学援護資金積立金	47,350,944	0	47,350,944		47,350,944
年間助け合い運動積立金	28,324,564	0	28,324,564		28,324,564
子ども未来応援積立金	29,004,263	0	29,004,263		29,004,263
次期繰越活動増減差額	803,196,188	23,662,676	826,858,864		826,858,864
（うち当期活動増減差額）	△59,184,549	△1,070,226	△60,254,775		△60,254,775
純資産の部合計	1,689,917,474	137,491,641	1,827,409,115		1,827,409,115
負債及び純資産の部合計	2,074,850,274	172,549,686	2,247,399,960		2,247,399,960

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等

償却原価法による原価法

取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しいと判断した場合、取得価額により評価している。

（２）棚卸資産

- ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

（３）固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による減価償却を実施している。

なお、ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については以下のとおりである。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による減価償却を実施している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

（４）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、本会計年度末に在籍する全職員が退職するとみなして計算した額を計上。

- ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上。

- ・徴収不能引当金

徴収不能見込額を計上。

（５）消費税等の会計処理

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

当法人職員退職手当支給規程に基づく、退職手当支給制度を採用している。

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（１）法人全体の計算書類

- ・法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）
- ・法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）
- ・法人単位貸借対照表（第三号第一様式）

（２）事業区分別内訳表

- ・資金収支内訳表（第一号第二様式）
- ・事業活動内訳表（第二号第二様式）
- ・貸借対照表内訳表（第三号第二様式）

(3) 拠点区分別内訳表

- ・公益事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）
- ・公益事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）
- ・公益事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）

※社会福祉事業区分については、作成を省略。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉事業

- ・地域福祉事業拠点区分
 - 法人運営事業サービス区分
 - 事務局運営事業サービス区分
 - ボランティア活動推進事業サービス区分
 - 校区福祉委員会活動推進事業サービス区分
 - 小地域ネットワーク活動推進事業サービス区分
 - 共同募金配分金事業サービス区分
 - 福祉サービス利用援助事業サービス区分
 - 資金貸付事業サービス区分
 - 子育て支援事業サービス区分
 - 権利擁護推進事業サービス区分
 - 総合福祉会館運営事業サービス区分
 - 基金事業・積立事業サービス区分
 - 生活困窮者自立相談支援事業サービス区分

公益事業

- ・地域包括支援センター事業拠点区分
 - 地域包括支援センター事業サービス区分
- ・ひとり親家庭支援事業拠点区分
 - ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業サービス区分

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	7,370,000	0	0	7,370,000
建物	713,109,084	0	39,523,396	673,585,688
合計	720,479,084	0	39,523,396	680,955,688

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,188,234,003	1,514,648,315	673,585,688
建物	420,434,197	129,617,221	290,816,976
構築物	49,115,934	38,848,463	10,267,471
機械及び装置	111,778,650	59,853,029	51,925,621
車輛運搬具	17,875,297	17,114,593	760,704
器具及び備品	71,910,240	60,683,552	11,226,688
有形リース資産	51,861,000	33,011,539	18,849,461
合計	2,911,209,321	1,853,776,712	1,057,432,609

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	67,209,422	0	67,209,422
長期貸付金	85,261,297	0	85,261,297
合計	152,470,719	0	152,470,719

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債（10年）第379回	257,273,274	237,897,650	△19,375,624
利付国債（10年）第378回	132,474,410	123,543,700	△8,930,710
利付国債（10年）第378回	19,966,000	18,620,000	△1,346,000
利付国債（10年）第378回	46,520,780	43,384,600	△3,136,180
利付国債（10年）第378回	28,152,060	26,254,200	△1,897,860
合計	484,386,524	449,700,150	△34,686,374

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

16 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

公益事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位:円)

勘定科目		包括支援	ひとり親	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	経常経費補助金収入	0	785,000	785,000		785,000
	受託金収入	286,461,419	0	286,461,419		286,461,419
	貸付事業収入	0	1,005,834	1,005,834		1,005,834
	事業収入	30,754,620	0	30,754,620		30,754,620
	受取利息配当金収入	159,607	0	159,607		159,607
	その他の収入	0	0	0		0
	事業活動収入計(1)	317,375,646	1,790,834	319,166,480		319,166,480
	支出					
	人件費支出	267,975,277	2,624,796	270,600,073		270,600,073
	事業費支出	19,077,189	230,980	19,308,169		19,308,169
施設整備等による収支	事務費支出	749,825	0	749,825		749,825
	貸付事業支出	0	5,000,000	5,000,000		5,000,000
	その他の支出	3,389,500	0	3,389,500		3,389,500
	事業活動支出計(2)	291,191,791	7,855,776	299,047,567		299,047,567
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	26,183,855	△6,064,942	20,118,913		20,118,913
	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		0
	支出					
	固定資産取得支出	217,640	0	217,640		217,640
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,274,880	0	1,274,880		1,274,880
	施設整備等支出計(5)	1,492,520	0	1,492,520		1,492,520
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,492,520	0	△1,492,520		△1,492,520
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動による収入	0	5,921,000	5,921,000		5,921,000
	その他の活動収入計(7)	0	5,921,000	5,921,000		5,921,000
	支出					
	事業区分間繰入金支出	22,470,071	0	22,470,071		22,470,071
	その他の活動支出計(8)	22,470,071	0	22,470,071		22,470,071
その他の活動による収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△22,470,071	5,921,000	△16,549,071		△16,549,071
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,221,264	△143,942	2,077,322		2,077,322
前期末支払資金残高(11)		37,449,106	28,711,610	66,160,716		66,160,716
当期末支払資金残高(10)+(11)		39,670,370	28,567,668	68,238,038		68,238,038

公益事業区分 事業活動内訳表
(自) 令和07年04月01日 (至) 令和08年03月31日

第二号第三様式

(単位:円)

勘定科目		包括支援	ひとり親	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	経常経費補助金収益	0	785,000	785,000		785,000
	受託金収益	286,461,419	0	286,461,419		286,461,419
	貸付事業収益	0	834	834		834
	事業収益	30,754,620	0	30,754,620		30,754,620
	サービス活動収益計(1)	317,216,039	785,834	318,001,873		318,001,873
	費用					
	人件費	270,363,019	2,624,796	272,987,815		272,987,815
	事業費	19,077,189	6,730,980	25,808,169		25,808,169
	事務費	749,825	0	749,825		749,825
	減価償却費	2,373,743	0	2,373,743		2,373,743
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△8,569,942	△8,569,942		△8,569,942
サービス活動費用計(2)	292,563,776	785,834	293,349,610		293,349,610	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	24,652,263	0	24,652,263		24,652,263	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	159,607	0	159,607		159,607
	サービス活動外収益計(4)	159,607	0	159,607		159,607
	費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	159,607	0	159,607		159,607	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		24,811,870	0	24,811,870		24,811,870
特別増減の部	収益					
	その他の特別収益	0	5,921,000	5,921,000		5,921,000
	特別収益計(8)	0	5,921,000	5,921,000		5,921,000
	費用					
	固定資産売却損・処分損	22,525	0	22,525		22,525
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	5,921,000	5,921,000		5,921,000
	事業区分間繰入金費用	22,470,071	0	22,470,071		22,470,071
	特別費用計(9)	22,492,596	5,921,000	28,413,596		28,413,596
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△22,492,596	0	△22,492,596		△22,492,596	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,319,274	0	2,319,274		2,319,274
法人税、住民税及び事業税(12)		3,389,500	0	3,389,500		3,389,500
法人税等調整額(13)		0	0	0		0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		△1,070,226	0	△1,070,226		△1,070,226
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	24,732,902	0	24,732,902		24,732,902
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	23,662,676	0	23,662,676		23,662,676
	基本金取崩額(17)	0	0	0		0
	基金取崩額(18)	0	0	0		0
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0		0
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0		0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	23,662,676	0	23,662,676		23,662,676

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和08年03月31日現在

第三号第三様式

(単位:円)

勘定科目	包括支援	ひとり親	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	52,726,801	28,793,496	81,520,297		81,520,297
預貯金	45,573,421	28,008,496	73,581,917		73,581,917
事業未収金	7,153,380	0	7,153,380		7,153,380
未収補助金	0	785,000	785,000		785,000
貯蔵品	0	0	0		0
前払金	0	0	0		0
仮払金	0	0	0		0
固定資産	5,768,092	85,261,297	91,029,389		91,029,389
その他の固定資産	5,768,092	85,261,297	91,029,389		91,029,389
車輛運搬具	172,300	0	172,300		172,300
器具及び備品	946,904	0	946,904		946,904
有形リース資産	3,727,968	0	3,727,968		3,727,968
ソフトウェア	920,920	0	920,920		920,920
長期貸付金	0	85,261,297	85,261,297		85,261,297
資産の部合計	58,494,893	114,054,793	172,549,686		172,549,686
流動負債	32,265,321	225,828	32,491,149		32,491,149
事業未払金	5,635,209	225,828	5,861,037		5,861,037
未払法人税等	3,389,500	0	3,389,500		3,389,500
1年以内返済予定リース債務	1,273,824	0	1,273,824		1,273,824
未返還金	2,719,581	0	2,719,581		2,719,581
預り金	1,735	0	1,735		1,735
職員預り金	1,310,406	0	1,310,406		1,310,406
賞与引当金	17,935,066	0	17,935,066		17,935,066
固定負債	2,566,896	0	2,566,896		2,566,896
リース債務	2,566,896	0	2,566,896		2,566,896
負債の部合計	34,832,217	225,828	35,058,045		35,058,045
国庫補助金等特別積立金	0	113,828,965	113,828,965		113,828,965
国庫補助金等特別積立金	0	0	0		0
国庫補助金等特別積立金（ひとり親貸付）	0	113,828,965	113,828,965		113,828,965
次期繰越活動増減差額	23,662,676	0	23,662,676		23,662,676
（うち当期活動増減差額）	△1,070,226	0	△1,070,226		△1,070,226
純資産の部合計	23,662,676	113,828,965	137,491,641		137,491,641
負債及び純資産の部合計	58,494,893	114,054,793	172,549,686		172,549,686

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	会費収入	7,330,000	7,256,111	73,889	
	会費収入	7,330,000	7,256,111	73,889	
	一般会費収入	1,978,000	1,905,111	72,889	
	特別会費収入	5,352,000	5,351,000	1,000	
	寄附金収入	7,057,000	8,678,476	△1,621,476	
	寄附金収入	10,000	0	10,000	
	寄附金収入	10,000	0	10,000	
	経常経費寄附金収入	7,047,000	8,678,476	△1,631,476	
	経常経費寄附金収入	7,047,000	8,678,476	△1,631,476	
	経常経費補助金収入	656,569,000	650,046,676	6,522,324	
	市補助金収入	603,086,000	596,130,743	6,955,257	
	臨海学舎事業補助金収入	1,720,000	1,720,000	0	
	ボランティアネットワーク推進事業補助金収入	13,592,000	13,556,260	35,740	
	地域のつながりハート事業補助金収入	83,453,000	81,582,936	1,870,064	
	日常生活自立支援事業補助金収入	10,206,000	8,851,285	1,354,715	
	社会福祉協議会補助金収入	343,923,000	343,922,830	170	
	総合福祉会館管理運営補助金収入	133,126,000	129,405,644	3,720,356	
	区事務所設置事業補助金収入	17,066,000	17,091,788	△25,788	
	共同募金配分金収入	25,344,000	25,988,680	△644,680	
	一般募金配分金収入	25,319,000	25,963,680	△644,680	
	歳末たすけあい配分金収入	25,000	25,000	0	
	その他の補助金収入	28,139,000	27,927,253	211,747	
	休眠口座等活用助成金収入	26,631,000	26,419,253	211,747	
	その他の補助金収入	1,508,000	1,508,000	0	
	受託金収入	412,948,000	410,665,130	2,282,870	
	全社協・府社協受託金収入	69,443,000	68,336,628	1,106,372	
	生活福祉資金事務費収入	14,280,000	14,250,088	29,912	
	特例貸付債権管理事務費収入	55,163,000	54,086,540	1,076,460	
	市受託金収入	343,145,000	341,968,502	1,176,498	
	ファミリー・サポート・センター事業業務受託金収入	21,133,000	21,133,000	0	
	CSW設置業務受託金収入	57,351,000	57,350,150	850	
	権利擁護サポートセンター事業受託金収入	37,084,000	35,927,474	1,156,526	
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	65,061,000	65,054,660	6,340	
	生活支援コーディネーター配置事業受託金収入	126,338,000	126,337,500	500	
	子ども食堂ネットワーク構築事業受託金収入	26,337,000	26,336,118	882	
	子ども地域資源把握等事業受託金収入	9,841,000	9,829,600	11,400	
	団体事務受託金収入	360,000	360,000	0	
	団体事務受託金収入	360,000	360,000	0	
	事業収入	25,447,000	24,411,370	1,035,630	
	参加費収入	0	6,900	△6,900	
	参加費収入	0	6,900	△6,900	
	利用料収入	3,482,000	3,489,000	△7,000	
	利用料収入	3,482,000	3,489,000	△7,000	
	賃貸料収入	21,965,000	20,915,470	1,049,530	
	事務室等賃貸料収入	13,078,000	12,996,720	81,280	
	会議室等賃貸料収入	8,887,000	7,918,750	968,250	
	負担金収入	10,074,000	10,135,486	△61,486	
	負担金収入	10,074,000	10,135,486	△61,486	
	臨海学舎事業施設負担金収入	1,577,000	1,214,920	362,080	
	共益費負担金収入	2,315,000	2,665,726	△350,726	
	市民活動支援負担金収入	4,279,000	4,279,128	△128	
	事務費負担金収入	1,903,000	1,975,712	△72,712	
	受取利息配当金収入	2,565,000	5,955,734	△3,390,734	
	受取利息配当金収入	2,565,000	5,955,734	△3,390,734	

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の収入	受取利息配当金収入	2,565,000	5,955,734	△3,390,734	
	雑収入	3,537,000	3,351,614	185,386	
	雑収入	3,537,000	3,119,114	417,886	
	受入研修費収入	0	232,500	△232,500	
	受入研修費収入	0	232,500	△232,500	
事業活動収入計(1)		1,125,527,000	1,120,500,597	5,026,403	
人件費支出	職員給料支出	360,241,000	360,239,990	1,010	
	職員給料支出	360,241,000	360,239,990	1,010	
	職員賞与支出	109,079,000	109,077,817	1,183	
	職員賞与支出	109,079,000	109,077,817	1,183	
	非常勤職員給与支出	137,958,000	136,838,811	1,119,189	
	非常勤職員給与支出	137,958,000	136,838,811	1,119,189	
	派遣職員費支出	15,165,000	14,916,713	248,287	
	派遣職員費支出	15,165,000	14,916,713	248,287	
	退職給付支出	4,831,000	4,165,579	665,421	
	退職給付支出	4,831,000	4,165,579	665,421	
	法定福利費支出	93,492,000	93,477,871	14,129	
	法定福利費支出	93,492,000	93,477,871	14,129	
事業費支出		107,406,000	100,152,405	7,253,595	
消耗器具備品費支出	消耗品費支出	7,334,000	7,189,225	144,775	
	器具備品費支出	376,000	256,310	119,690	
	保険料支出	6,334,000	5,761,938	572,062	
	保険料支出	6,334,000	5,761,938	572,062	
賃借料支出	賃借料支出	9,475,000	8,969,653	505,347	
	賃借料支出	9,475,000	8,969,653	505,347	
車両費支出	車両費支出	2,246,000	2,181,875	64,125	
	車両費支出	2,246,000	2,181,875	64,125	
諸謝金支出	諸謝金支出	5,779,000	4,875,141	903,859	
	諸謝金支出	5,779,000	4,875,141	903,859	
旅費交通費支出	旅費交通費支出	12,144,000	11,268,000	876,000	
	旅費交通費支出	12,144,000	11,268,000	876,000	
研修研究費支出	研修研究費支出	1,319,000	914,085	404,915	
	研修研究費支出	1,319,000	914,085	404,915	
印刷製本費支出	印刷製本費支出	2,591,000	2,188,873	402,127	
	印刷製本費支出	2,591,000	2,188,873	402,127	
修繕費支出	修繕費支出	288,000	238,096	49,904	
	修繕費支出	288,000	238,096	49,904	
通信運搬費支出	通信運搬費支出	11,301,000	11,010,560	290,440	
	通信運搬費支出	11,301,000	11,010,560	290,440	
会議費支出	会議費支出	284,000	173,065	110,935	
	会議費支出	284,000	173,065	110,935	
広報費支出	広報費支出	1,886,000	1,621,576	264,424	
	広報費支出	1,886,000	1,621,576	264,424	
業務委託費支出	業務委託費支出	18,137,000	15,710,819	2,426,181	
	業務委託費支出	18,137,000	15,710,819	2,426,181	
手数料支出	手数料支出	7,219,000	7,183,486	35,514	
	手数料支出	7,219,000	7,183,486	35,514	
租税公課支出	租税公課支出	16,281,000	16,255,733	25,267	
	租税公課支出	16,281,000	16,255,733	25,267	
保守料支出	保守料支出	4,101,000	4,071,305	29,695	
	保守料支出	4,101,000	4,071,305	29,695	
諸会費支出	諸会費支出	105,000	105,000	0	
	諸会費支出	105,000	105,000	0	
雑支出	雑支出	206,000	177,665	28,335	
	雑支出	206,000	177,665	28,335	
事務費支出		185,433,000	181,850,780	3,582,220	
福利厚生費支出	福利厚生費支出	1,908,000	1,907,674	326	
	福利厚生費支出	1,908,000	1,907,674	326	
旅費交通費支出		849,000	670,390	178,610	

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	旅費交通費支出	849,000	670,390	178,610	
	研修研究費支出	1,789,000	1,399,002	389,998	
	研修研究費支出	1,789,000	1,399,002	389,998	
	事務消耗品費支出	2,555,000	2,073,054	481,946	
	消耗品費支出	2,096,000	1,716,830	379,170	
	器具備品費支出	459,000	356,224	102,776	
	印刷製本費支出	488,000	365,734	122,266	
	印刷製本費支出	488,000	365,734	122,266	
	水道光熱費支出	27,914,000	27,673,604	240,396	
	水道光熱費支出	27,914,000	27,673,604	240,396	
	燃料費支出	43,000	0	43,000	
	燃料費支出	43,000	0	43,000	
	修繕費支出	41,525,000	41,524,450	550	
	修繕費支出	41,525,000	41,524,450	550	
	通信運搬費支出	2,264,000	1,912,162	351,838	
	通信運搬費支出	2,264,000	1,912,162	351,838	
	会議費支出	80,000	21,996	58,004	
	会議費支出	80,000	21,996	58,004	
	広報費支出	1,140,000	1,026,003	113,997	
	広報費支出	1,140,000	1,026,003	113,997	
	業務委託費支出	57,014,000	56,764,866	249,134	
	業務委託費支出	57,014,000	56,764,866	249,134	
	手数料支出	7,694,000	7,150,037	543,963	
	手数料支出	7,694,000	7,150,037	543,963	
	保険料支出	1,348,000	1,303,080	44,920	
	保険料支出	1,348,000	1,303,080	44,920	
	賃借料支出	12,736,000	12,735,074	926	
	賃借料支出	12,736,000	12,735,074	926	
	租税公課支出	2,265,000	2,166,361	98,639	
	租税公課支出	2,265,000	2,166,361	98,639	
	保守料支出	23,475,000	22,818,905	656,095	
	保守料支出	23,475,000	22,818,905	656,095	
	渉外費支出	110,000	103,000	7,000	
	渉外費支出	110,000	103,000	7,000	
	諸謝金支出	110,000	110,000	0	
	諸謝金支出	110,000	110,000	0	
	雑支出	126,000	125,388	612	
	雑支出	126,000	125,388	612	
	助成金支出	98,860,000	98,228,242	631,758	
	助成金支出	98,860,000	98,228,242	631,758	
	校区福祉委員会助成金支出	81,210,000	81,208,712	1,288	
	ボランティアグループ助成金支出	3,708,000	3,544,314	163,686	
	団体等助成金支出	4,619,000	4,618,580	420	
	交通遺児就学援護助成金支出	66,000	0	66,000	
	その他の助成金支出	9,257,000	8,856,636	400,364	
	負担金支出	3,025,000	2,999,259	25,741	
	負担金支出	3,025,000	2,999,259	25,741	
	会費等負担金支出	61,000	49,100	11,900	
	その他の負担金支出	2,964,000	2,950,159	13,841	
	事業活動支出計(2)	1,115,490,000	1,101,947,467	13,542,533	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,037,000	18,553,130	△8,516,130	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	6,749,000	6,659,655	89,345	
	その他の固定資産取得支出	6,749,000	6,659,655	89,345	
	機械及び装置取得支出	5,610,000	5,610,000	0	
	車輛運搬具取得支出	472,000	471,120	880	
	器具及び備品取得支出	667,000	578,535	88,465	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,912,000	4,819,428	92,572	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,912,000	4,819,428	92,572	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,912,000	4,819,428	92,572	

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	その他の施設整備等による支出	2,435,000	2,310,000	125,000	
	その他の施設整備等による支出	2,435,000	2,310,000	125,000	
	その他の施設整備等による支出	2,435,000	2,310,000	125,000	
	施設整備等支出計(5)	14,096,000	13,789,083	306,917	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△14,096,000	△13,789,083	△306,917	
	基金積立資産取崩収入	0	1,089,888	△1,089,888	
	福祉事業基金積立資産取崩収入	0	418,027	△418,027	
	福祉事業基金積立資産取崩収入	0	418,027	△418,027	
	福祉ボランティア基金積立資産取崩収入	0	671,861	△671,861	
	福祉ボランティア基金積立資産取崩収入	0	671,861	△671,861	
	積立資産取崩収入	25,461,000	11,151,319	14,309,681	
	職員退職給付積立金積立資産取崩収入	11,024,000	4,165,579	6,858,421	
	職員退職給付積立金積立資産取崩収入	11,024,000	4,165,579	6,858,421	
	財政調整積立金積立資産取崩収入	7,501,000	0	7,501,000	
	財政調整積立金積立資産取崩収入	7,501,000	0	7,501,000	
収入	災害積立金積立資産取崩収入	0	101,260	△101,260	
	災害積立金積立資産取崩収入	0	101,260	△101,260	
	交通遺児就学援護資金積立資産取崩収入	0	235,936	△235,936	
	交通遺児就学援護資金積立資産取崩収入	0	235,936	△235,936	
	年間助け合い運動積立金積立資産取崩収入	0	142,776	△142,776	
	年間助け合い運動積立金積立資産取崩収入	0	142,776	△142,776	
	子ども未来応援積立金積立資産取崩収入	6,936,000	6,505,768	430,232	
	子ども未来応援積立金積立資産取崩収入	6,936,000	6,505,768	430,232	
	事業区分間繰入金収入	22,471,000	22,470,071	929	
	事業区分間繰入金収入	22,471,000	22,470,071	929	
	公益事業区分繰入金収入	22,471,000	22,470,071	929	
	その他の活動による収入	0	45,000	△45,000	
	差入保証金返還収入	0	45,000	△45,000	
	差入保証金返還収入	0	45,000	△45,000	
	その他の活動収入計(7)	47,932,000	34,756,278	13,175,722	
支出	基金積立資産支出	1,091,000	1,089,888	1,112	
	福祉事業基金積立資産支出	419,000	418,027	973	
	福祉事業基金積立資産支出	419,000	418,027	973	
	福祉ボランティア基金積立資産支出	672,000	671,861	139	
	福祉ボランティア基金積立資産支出	672,000	671,861	139	
	積立資産支出	52,003,000	51,779,154	223,846	
	職員退職給付積立金積立資産支出	43,803,000	43,802,152	848	
	職員退職給付積立金積立資産支出	43,803,000	43,802,152	848	
	災害積立金積立資産支出	600,000	378,806	221,194	
	災害積立金積立資産支出	600,000	378,806	221,194	
	交通遺児就学援護資金積立資産支出	762,000	761,146	854	
	交通遺児就学援護資金積立資産支出	762,000	761,146	854	
	年間助け合い運動積立金積立資産支出	143,000	142,776	224	
	年間助け合い運動積立金積立資産支出	143,000	142,776	224	
	子ども未来応援積立金積立資産支出	6,695,000	6,694,274	726	
	子ども未来応援積立金積立資産支出	6,695,000	6,694,274	726	
	その他の活動支出計(8)	53,094,000	52,869,042	224,958	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,162,000	△18,112,764	12,950,764	
	予備費支出(10)	15,000,000	0	15,000,000	

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△24,221,000	△13,348,717	△10,872,283	
前期末支払資金残高(12)	104,758,000	114,894,797	△10,136,797	
当期末支払資金残高(11)+(12)	80,537,000	101,546,080	△21,009,080	

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	会費収益	7,256,111	7,341,689	△85,578	
	会費収益	7,256,111	7,341,689	△85,578	
	一般会費収益	1,905,111	1,968,689	△63,578	
	特別会費収益	5,351,000	5,373,000	△22,000	
	寄附金収益	8,678,476	7,640,278	1,038,198	
	経常経費寄附金収益	8,678,476	7,640,278	1,038,198	
	経常経費寄附金収益	8,678,476	7,640,278	1,038,198	
	経常経費補助金収益	650,046,676	645,003,380	5,043,296	
	市補助金収益	596,130,743	589,895,524	6,235,219	
	臨海学舎事業補助金収益	1,720,000	1,720,000	0	
	ボランティアネットワーク推進事業補助金収益	13,556,260	12,203,623	1,352,637	
	地域のつながりハート事業補助金収益	81,582,936	81,404,394	178,542	
	日常生活自立支援事業補助金収益	8,851,285	9,235,368	△384,083	
	社会福祉協議会補助金収益	343,922,830	325,055,620	18,867,210	
	総合福祉会館管理運営補助金収益	129,405,644	143,278,412	△13,872,768	
	区事務所設置事業補助金収益	17,091,788	16,998,107	93,681	
	共同募金配分金収益	25,988,680	26,112,242	△123,562	
	一般募金配分金収益	25,963,680	26,087,242	△123,562	
	歳末たすけあい配分金収益	25,000	25,000	0	
	その他の補助金収益	27,927,253	28,995,614	△1,068,361	
	被災地支援助成金収益	0	1,461,801	△1,461,801	
	休眠口座等活用助成金収益	26,419,253	24,890,479	1,528,774	
	その他の補助金収益	1,508,000	2,643,334	△1,135,334	
	受託金収益	410,665,130	405,310,423	5,354,707	
	全社協・府社協受託金収益	68,336,628	66,312,191	2,024,437	
	生活福祉資金事務費収益	14,250,088	15,203,789	△953,701	
	特例貸付債権管理事務費収益	54,086,540	51,108,402	2,978,138	
	市受託金収益	341,968,502	338,638,232	3,330,270	
	ファミリー・サポート・センター事業業務受託金収益	21,133,000	19,756,000	1,377,000	
	C S W設置業務受託金収益	57,350,150	55,134,860	2,215,290	
	権利擁護サポートセンター事業受託金収益	35,927,474	34,394,272	1,533,202	
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収益	65,054,660	73,393,100	△8,338,440	
	生活支援コーディネーター配置事業受託金収益	126,337,500	121,436,000	4,901,500	
	子ども食堂ネットワーク構築事業受託金収益	26,336,118	24,701,000	1,635,118	
	子ども地域資源把握等事業受託金収益	9,829,600	9,823,000	6,600	
	団体事務受託金収益	360,000	360,000	0	
	団体事務受託金収益	360,000	360,000	0	
	事業収益	24,411,370	22,720,902	1,690,468	
	参加費収益	6,900	3,900	3,000	
	参加費収益	6,900	3,900	3,000	
	利用料収益	3,489,000	3,535,400	△46,400	
	利用料収益	3,489,000	3,535,400	△46,400	
	賃貸料収益	20,915,470	19,181,602	1,733,868	
	事務室等賃貸料収益	12,996,720	12,495,612	501,108	
	会議室等賃貸料収益	7,918,750	6,685,990	1,232,760	
	負担金収益	10,135,486	10,259,522	△124,036	
	負担金収益	10,135,486	10,259,522	△124,036	
	臨海学舎事業施設負担金収益	1,214,920	1,569,722	△354,802	
	共益費負担金収益	2,665,726	2,555,822	109,904	
	市民活動支援負担金収益	4,279,128	4,258,424	20,704	
	事務費負担金収益	1,975,712	1,875,554	100,158	
	その他の収益	3,119,114	3,652,953	△533,839	

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
費用	その他の収益	3,119,114	3,652,953	△533,839	
	その他の収益	3,119,114	3,652,953	△533,839	
	サービス活動収益計(1)	1,114,312,363	1,101,929,147	12,383,216	
	人件費	747,707,085	721,506,401	26,200,684	
	職員給料	360,239,990	343,794,044	16,445,946	
	職員給料	360,239,990	343,794,044	16,445,946	
	職員賞与	76,781,105	62,053,964	14,727,141	
	職員賞与	76,781,105	62,053,964	14,727,141	
	賞与引当金繰入	40,853,808	37,193,368	3,660,440	
	賞与引当金繰入	40,853,808	37,193,368	3,660,440	
	非常勤職員給与	136,838,811	135,466,417	1,372,394	
	非常勤職員給与	136,838,811	135,466,417	1,372,394	
	派遣職員費	14,916,713	25,838,019	△10,921,306	
	派遣職員費	14,916,713	25,838,019	△10,921,306	
	退職給付費用	29,495,443	31,905,958	△2,410,515	
	退職給付費用	29,495,443	31,905,958	△2,410,515	
	法定福利費	88,581,215	85,254,631	3,326,584	
	法定福利費	88,581,215	85,254,631	3,326,584	
	事業費	100,152,405	99,295,343	857,062	
	消耗器具備品費	7,445,535	7,724,820	△279,285	
	消耗品費	7,189,225	6,429,336	759,889	
	器具備品費	256,310	1,295,484	△1,039,174	
	保険料	5,761,938	5,389,355	372,583	
	保険料	5,761,938	5,389,355	372,583	
	賃借料	8,969,653	9,509,410	△539,757	
	賃借料	8,969,653	9,509,410	△539,757	
	車両費	2,181,875	2,281,727	△99,852	
	車両費	2,181,875	2,281,727	△99,852	
	諸謝金	4,875,141	4,691,904	183,237	
	諸謝金	4,875,141	4,691,904	183,237	
	旅費交通費	11,268,000	11,947,425	△679,425	
	旅費交通費	11,268,000	11,947,425	△679,425	
	研修研究費	914,085	1,042,425	△128,340	
	研修研究費	914,085	1,042,425	△128,340	
	印刷製本費	2,188,873	2,317,600	△128,727	
	印刷製本費	2,188,873	2,317,600	△128,727	
	修繕費	238,096	500	237,596	
	修繕費	238,096	500	237,596	
	通信運搬費	11,010,560	11,487,813	△477,253	
	通信運搬費	11,010,560	11,487,813	△477,253	
	会議費	173,065	168,535	4,530	
	会議費	173,065	168,535	4,530	
	広報費	1,621,576	1,127,390	494,186	
	広報費	1,621,576	1,127,390	494,186	
	業務委託費	15,710,819	14,344,621	1,366,198	
	業務委託費	15,710,819	14,344,621	1,366,198	
	手数料	7,183,486	6,131,363	1,052,123	
	手数料	7,183,486	6,131,363	1,052,123	
	租税公課	16,255,733	16,614,170	△358,437	
	租税公課	16,255,733	16,614,170	△358,437	
	保守料	4,071,305	4,201,929	△130,624	
	保守料	4,071,305	4,201,929	△130,624	
	諸会費	105,000	105,000	0	
	諸会費	105,000	105,000	0	
	雑費	177,665	209,356	△31,691	
	雑費	177,665	209,356	△31,691	
	事務費	181,850,780	152,178,441	29,672,339	
	福利厚生費	1,907,674	1,944,227	△36,553	
	福利厚生費	1,907,674	1,944,227	△36,553	
	旅費交通費	670,390	1,393,152	△722,762	
	旅費交通費	670,390	1,393,152	△722,762	
	研修研究費	1,399,002	1,300,355	98,647	

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	研修研究費	1,399,002	1,300,355	98,647	
	事務消耗品費	2,073,054	2,348,100	△275,046	
	消耗品費	1,716,830	1,705,664	11,166	
	器具備品費	356,224	642,436	△286,212	
	印刷製本費	365,734	229,800	135,934	
	印刷製本費	365,734	229,800	135,934	
	水道光熱費	27,673,604	27,332,149	341,455	
	水道光熱費	27,673,604	27,332,149	341,455	
	修繕費	41,524,450	11,005,755	30,518,695	
	修繕費	41,524,450	11,005,755	30,518,695	
	通信運搬費	1,912,162	1,837,993	74,169	
	通信運搬費	1,912,162	1,837,993	74,169	
	会議費	21,996	27,034	△5,038	
	会議費	21,996	27,034	△5,038	
	広報費	1,026,003	1,113,992	△87,989	
	広報費	1,026,003	1,113,992	△87,989	
	業務委託費	56,764,866	57,505,562	△740,696	
	業務委託費	56,764,866	57,505,562	△740,696	
	手数料	7,150,037	7,257,353	△107,316	
	手数料	7,150,037	7,257,353	△107,316	
	保険料	1,303,080	1,299,040	4,040	
	保険料	1,303,080	1,299,040	4,040	
	賃借料	12,735,074	12,741,991	△6,917	
	賃借料	12,735,074	12,741,991	△6,917	
	租税公課	2,166,361	2,077,008	89,353	
	租税公課	2,166,361	2,077,008	89,353	
	保守料	22,818,905	22,469,138	349,767	
	保守料	22,818,905	22,469,138	349,767	
	渉外費	103,000	155,000	△52,000	
	渉外費	103,000	155,000	△52,000	
	諸謝金	110,000	20,000	90,000	
	諸謝金	110,000	20,000	90,000	
	雑費	125,388	120,792	4,596	
	雑費	125,388	120,792	4,596	
助成金費用	助成金費用	98,228,242	94,631,781	3,596,461	
	助成金費用	98,228,242	94,631,781	3,596,461	
	校区福祉委員会助成金費用	81,208,712	81,103,527	105,185	
	ボランティアグループ助成金費用	3,544,314	3,482,250	62,064	
	団体等助成金費用	4,618,580	4,470,640	147,940	
	交通通児就学援護助成金費用	0	90,000	△90,000	
	その他の助成金費用	8,856,636	5,485,364	3,371,272	
負担金費用	負担金費用	2,999,259	1,354,350	1,644,909	
	負担金費用	2,999,259	1,354,350	1,644,909	
	会費等負担金費用	49,100	49,100	0	
	その他の負担金費用	2,950,159	1,305,250	1,644,909	
基金組入額	基金組入額	1,089,888	30	1,089,858	
	福祉事業基金組入金	418,027	30	417,997	
	福祉事業基金組入金	418,027	30	417,997	
	福祉ボランティア基金組入額	671,861	0	671,861	
	福祉ボランティア基金組入額	671,861	0	671,861	
減価償却費	減価償却費	86,460,443	82,794,285	3,666,158	
	減価償却費	86,460,443	82,794,285	3,666,158	
	減価償却費	86,460,443	82,794,285	3,666,158	
国庫補助金等特別積立金取崩額	国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,613,166	△16,615,992	2,826	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,613,166	△16,615,992	2,826	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,613,166	△16,615,992	2,826	
サービス活動費用計(2)		1,201,874,936	1,135,144,639	66,730,297	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△87,562,573	△33,215,492	△54,347,081	

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	5,955,734	1,881,809	4,073,925	
	受取利息配当金収益	5,955,734	1,881,809	4,073,925	
	受取利息配当金収益	5,955,734	1,881,809	4,073,925	
	その他のサービス活動外収益	232,500	0	232,500	
	受入研修費収益	232,500	0	232,500	
	受入研修費収益	232,500	0	232,500	
	サービス活動外収益計(4)	6,188,234	1,881,809	4,306,425	
	費用				
	有価証券評価損	241,078	0	241,078	
特別増減の部	有価証券評価損	241,078	0	241,078	
	有価証券評価損	241,078	0	241,078	
	サービス活動外費用計(5)	241,078	0	241,078	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,947,156	1,881,809	4,065,347	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△81,615,417	△31,333,683	△50,281,734	
	収益				
	事業区分間繰入金収益	22,470,071	18,260,952	4,209,119	
	事業区分間繰入金収益	22,470,071	18,260,952	4,209,119	
	公益事業区分繰入金収益	22,470,071	18,260,952	4,209,119	
	その他の特別収益	0	1,760,000	△1,760,000	
	その他の特別収益	0	1,760,000	△1,760,000	
繰越活動増減差額の部	その他の特別収益	0	1,760,000	△1,760,000	
	特別収益計(8)	22,470,071	20,020,952	2,449,119	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	39,203	15	39,188	
	機械及び装置売却損・処分損	0	1	△1	
	機械及び装置売却損・処分損	0	1	△1	
	車両運搬具売却損・処分損	0	1	△1	
	車両運搬具売却損・処分損	0	1	△1	
	器具及び備品売却損・処分損	39,203	13	39,190	
	器具及び備品売却損・処分損	39,203	13	39,190	
繰越活動増減差額の部	特別費用計(9)	39,203	15	39,188	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	22,430,868	20,020,937	2,409,931	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△59,184,549	△11,312,746	△47,871,803	
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
	法人税等調整額(13)	0	0	0	
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△59,184,549	△11,312,746	△47,871,803	
	前期繰越活動増減差額(15)	664,812,545	685,827,983	△21,015,438	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	605,627,996	674,515,237	△68,887,241	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基金取崩額(18)	1,330,966	0	1,330,966	
繰越活動増減差額の部	基金取崩額	1,330,966	0	1,330,966	
	福祉事業基金取崩額	659,105	0	659,105	
	福祉事業基金取崩額	659,105	0	659,105	
	福祉ボランティア基金取崩額	671,861	0	671,861	
	福祉ボランティア基金取崩額	671,861	0	671,861	
	その他の積立金取崩額(19)	204,214,228	39,632,467	164,581,761	
	その他の積立金取崩額	204,214,228	39,632,467	164,581,761	
	職員退職給付積立金取崩額	197,228,488	31,411,467	165,817,021	
	職員退職給付積立金取崩額	197,228,488	31,411,467	165,817,021	
	災害積立金取崩額	101,260	0	101,260	
繰越活動増減差額の部	災害積立金取崩額	101,260	0	101,260	
	交通遺児就学援護資金積立金取崩額	235,936	0	235,936	
	交通遺児就学援護資金積立金取崩額	235,936	0	235,936	
	年間助け合い運動積立金取崩額	142,776	0	142,776	
	年間助け合い運動積立金取崩額	142,776	0	142,776	
	子ども未来応援積立金取崩額	6,505,768	8,221,000	△1,715,232	
	子ども未来応援積立金取崩額	6,505,768	8,221,000	△1,715,232	
	その他の積立金積立額(20)	7,977,002	49,335,159	△41,358,157	
	その他の積立金積立額	7,977,002	49,335,159	△41,358,157	
	職員退職給付積立金積立額	0	38,976,139	△38,976,139	
繰越活動増減差額の部	職員退職給付積立金積立額	0	38,976,139	△38,976,139	
	災害積立金積立額	378,806	40,648	338,158	
繰越活動増減差額の部	災害積立金積立額	378,806	40,648	338,158	

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	交通遺児就学援護資金積立金積立額	761,146	84,668	676,478	
	交通遺児就学援護資金積立金積立額	761,146	84,668	676,478	
	年間助け合い運動積立金積立額	142,776	0	142,776	
	年間助け合い運動積立金積立額	142,776	0	142,776	
	子ども未来応援積立金積立額	6,694,274	10,233,704	△3,539,430	
	子ども未来応援積立金積立額	6,694,274	10,233,704	△3,539,430	
	次期繰越活動増減差額	803,196,188	664,812,545	138,383,643	
	(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)				

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和08年03月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	173,855,794	224,838,662	-50,982,868	流動負債	119,313,642	151,514,593	-32,200,951
現金	268,000	268,000	0	事業未払金	51,832,249	62,597,764	-10,765,515
預貯金	111,545,344	161,866,935	-50,321,591	1年以内返済予定リース債務	6,150,120	4,377,360	1,772,760
事業未収金	60,056,042	60,956,902	-900,860	未返還金	12,986,806	34,512,962	-21,526,156
貯蔵品	107,920	106,420	1,500	預り金	3,496,553	3,488,182	8,371
立替金	5,430	0	5,430	職員預り金	3,047,306	2,680,537	366,769
前払金	1,873,058	1,640,405	232,653	前受金	946,800	6,664,420	-5,717,620
仮払金	0	0	0	賞与引当金	40,853,808	37,193,368	3,660,440
固定資産	1,900,994,480	1,927,082,834	-26,088,354	固定負債	265,619,158	235,781,602	29,837,556
基本財産	680,955,688	720,479,084	-39,523,396	リース債務	12,113,154	7,605,462	4,507,692
定期預金	7,370,000	7,370,000	0	退職給付引当金	253,506,004	228,176,140	25,329,864
建物	673,585,688	713,109,084	-39,523,396	負債の部合計	384,932,800	387,296,195	-2,363,395
その他の固定資産	1,220,038,792	1,206,603,750	13,435,042	純資産の部			
建物	290,816,976	319,157,933	-28,340,957	基本金	7,370,000	7,370,000	0
構築物	10,267,471	12,355,767	-2,088,296	基本金	7,370,000	7,370,000	0
機械及び装置	51,925,621	50,772,721	1,152,900	基金	390,936,007	391,177,085	-241,078
車輛運搬具	588,404	855,308	-266,904	福祉ボランティア基金	133,209,660	133,209,660	0
器具及び備品	10,279,784	13,980,461	-3,700,677	福祉事業基金	257,726,347	257,967,425	-241,078
建設仮勘定	2,310,000	0	2,310,000	国庫補助金等特別積立金	279,134,253	295,747,419	-16,613,166
有形リース資産	15,121,493	9,868,610	5,252,883	国庫補助金等特別積立金	279,134,253	295,747,419	-16,613,166
ソフトウェア	1,501,237	2,726,901	-1,225,664	その他の積立金	209,281,026	405,518,252	-196,237,226
長期預け金	2,100	2,100	0	職員退職給付積立金	0	197,228,488	-197,228,488
基金積立資産	0	391,177,085	-391,177,085	財政調整積立金	52,442,537	52,442,537	0
福祉事業基金積立資産	257,726,347	0	257,726,347	災害積立金	52,158,718	51,881,172	277,546
福祉ボランティア基金積立資産	133,209,660	0	133,209,660	交通遺児就学支援資金積立金	47,350,944	46,825,734	525,210
積立資産	0	405,518,252	-405,518,252	年間助け合い運動積立金	28,324,564	28,324,564	0
職員退職給付積立金積立資産	236,865,061	0	236,865,061	子ども未来応援積立金	29,004,263	28,815,757	188,506
財政調整積立金積立資産	52,442,537	0	52,442,537	次期繰越活動増減差額	803,196,188	664,812,545	138,383,643
災害積立金積立資産	52,158,718	0	52,158,718	(うち当期活動増減差額)	-59,184,549	-11,312,746	-47,871,803
交通遺児就学支援資金積立金積立資産	47,350,944	0	47,350,944				
年間助け合い運動積立金積立資産	28,324,564	0	28,324,564				
子ども未来応援積立金積立資産	29,004,263	0	29,004,263				
差入保証金	143,612	188,612	-45,000	純資産の部合計	1,689,917,474	1,764,625,301	-74,707,827
資産の部合計	2,074,850,274	2,151,921,496	-77,071,222	負債及び純資産の部合計	2,074,850,274	2,151,921,496	-77,071,222

計算書類に対する注記（地域福祉事業用）

1 重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等

償却原価法による原価法

取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しいと判断し、取得価額により評価している。

（２）棚卸資産

- ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

（３）固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による減価償却を実施している。

なお、ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については以下のとおりである。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による減価償却を実施している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

（４）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、本会計年度末に在籍する全職員が退職するとみなして計算した額を計上。

- ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上。

- ・徴収不能引当金

徴収不能見込額を計上。

（５）消費税の会計処理

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

当法人職員退職手当支給規程に基づく、退職手当支給制度を採用している。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

（１）拠点区分の計算書類

- ・地域福祉事業拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）
- ・地域福祉事業拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）
- ・地域福祉事業拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

（２）拠点区分の資金収支明細書（別紙3（⑩））および事業活動明細書（別紙3（⑪））

（３）サービス区分の内容

法人運営事業サービス区分

事務局運営事業サービス区分

ボランティア活動推進事業サービス区分

校区福祉委員会活動推進事業サービス区分

小地域ネットワーク活動推進事業サービス区分

共同募金配分金事業サービス区分

福祉サービス利用援助事業サービス区分

資金貸付事業サービス区分
 子育て支援事業サービス区分
 権利擁護推進事業サービス区分
 総合福祉会館運営事業サービス区分
 基金事業・積立事業サービス区分
 生活困窮者自立相談支援事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	7,370,000	0	0	7,370,000
建物	713,109,084	0	39,523,396	673,585,688
合計	720,479,084	0	39,523,396	680,955,688

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,188,234,003	1,514,648,315	673,585,688
建物	420,434,197	129,617,221	290,816,976
構築物	49,115,934	38,848,463	10,267,471
機械及び装置	111,778,650	59,853,029	51,925,621
車輛運搬具	17,657,657	17,069,253	588,404
器具及び備品	70,050,136	59,770,352	10,279,784
有形リース資産	40,162,392	25,040,899	15,121,493
合計	2,897,432,969	1,844,847,532	1,052,585,437

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	60,056,042	0	60,056,042
合計	60,056,042	0	60,056,042

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(10年)第379回	257,273,274	237,897,650	△19,375,624
利付国債(10年)第378回	132,474,410	123,543,700	△8,930,710
利付国債(10年)第378回	19,966,000	18,620,000	△1,346,000
利付国債(10年)第378回	46,520,780	43,384,600	△3,136,180
利付国債(10年)第378回	28,152,060	26,254,200	△1,897,860
合計	484,386,524	449,700,150	△34,686,374

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域包括支援センター事業拠点区分 資金収支計算書 第一号第四様式

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	288,540,000	286,461,419	2,078,581	
	市受託金収入	288,540,000	286,461,419	2,078,581	
	地域包括支援センター事業受託金収入	268,335,000	266,256,419	2,078,581	
	認知症地域支援推進事業受託金収入	20,205,000	20,205,000	0	
	事業収入	30,368,000	30,754,620	△386,620	
	手数料収入	30,368,000	30,754,620	△386,620	
	手数料収入	30,368,000	30,754,620	△386,620	
	受取利息配当金収入	60,000	159,607	△99,607	
	受取利息配当金収入	60,000	159,607	△99,607	
	受取利息配当金収入	60,000	159,607	△99,607	
	その他の収入	5,000	0	5,000	
	雑収入	5,000	0	5,000	
	雑収入	5,000	0	5,000	
	事業活動収入計(1)	318,973,000	317,375,646	1,597,354	
事業活動による収支	人件費支出	269,440,000	267,975,277	1,464,723	
	職員給料支出	126,714,000	126,713,443	557	
	職員給料支出	126,714,000	126,713,443	557	
	職員賞与支出	42,549,000	42,548,667	333	
	職員賞与支出	42,549,000	42,548,667	333	
	非常勤職員給与支出	42,139,000	41,634,586	504,414	
	非常勤職員給与支出	42,139,000	41,634,586	504,414	
	派遣職員費支出	13,150,000	13,149,468	532	
	派遣職員費支出	13,150,000	13,149,468	532	
	法定福利費支出	44,888,000	43,929,113	958,887	
	法定福利費支出	44,888,000	43,929,113	958,887	
	事業費支出	20,825,000	19,077,189	1,747,811	
	消耗器具備品費支出	1,713,000	1,708,675	4,325	
	消耗品費支出	1,575,000	1,571,878	3,122	
	器具備品費支出	138,000	136,797	1,203	
	保険料支出	234,000	208,510	25,490	
	保険料支出	234,000	208,510	25,490	
	賃借料支出	2,146,000	2,143,590	2,410	
	賃借料支出	2,146,000	2,143,590	2,410	
	車両費支出	348,000	233,117	114,883	
	車両費支出	348,000	233,117	114,883	
	諸謝金支出	2,240,000	1,711,000	529,000	
	諸謝金支出	2,240,000	1,711,000	529,000	
	旅費交通費支出	427,000	337,780	89,220	
	旅費交通費支出	427,000	337,780	89,220	
	研修研究費支出	795,000	612,839	182,161	
	研修研究費支出	795,000	612,839	182,161	
	印刷製本費支出	524,000	486,475	37,525	
	印刷製本費支出	524,000	486,475	37,525	
	修繕費支出	270,000	115,540	154,460	
	修繕費支出	270,000	115,540	154,460	
	通信運搬費支出	6,478,000	6,463,472	14,528	
	通信運搬費支出	6,478,000	6,463,472	14,528	
	会議費支出	106,000	37,143	68,857	
	会議費支出	106,000	37,143	68,857	
	業務委託費支出	142,000	100,100	41,900	
	業務委託費支出	142,000	100,100	41,900	
	手数料支出	169,000	111,226	57,774	
	手数料支出	169,000	111,226	57,774	
	租税公課支出	2,746,000	2,636,306	109,694	
	租税公課支出	2,746,000	2,636,306	109,694	
	保守料支出	2,450,000	2,171,416	278,584	
	保守料支出	2,450,000	2,171,416	278,584	
	雑支出	37,000	0	37,000	
	雑支出	37,000	0	37,000	
	事務費支出	939,000	749,825	189,175	

地域包括支援センター事業拠点区分 資金収支計算書 第一号第四様式

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	福利厚生費支出	939,000	749,825	189,175	
	福利厚生費支出	939,000	749,825	189,175	
	その他の支出	3,798,000	3,389,500	408,500	
	法人税、住民税及び事業税支出	3,798,000	3,389,500	408,500	
	法人税、住民税及び事業税支出	3,798,000	3,389,500	408,500	
	事業活動支出計(2)	295,002,000	291,191,791	3,810,209	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	23,971,000	26,183,855	△2,212,855	
	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	218,000	217,640	360	
	その他の固定資産取得支出	218,000	217,640	360	
	車両運搬具取得支出	218,000	217,640	360	
	器具及び備品取得支出	0	0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,282,000	1,274,880	7,120	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,282,000	1,274,880	7,120	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,282,000	1,274,880	7,120	
	施設整備等支出計(5)	1,500,000	1,492,520	7,480	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,500,000	△1,492,520	△7,480	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	事業区分間繰入金支出	22,471,000	22,470,071	929	
	事業区分間繰入金支出	22,471,000	22,470,071	929	
	社会福祉事業区分繰入金支出	22,471,000	22,470,071	929	
	その他の活動支出計(8)	22,471,000	22,470,071	929	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△22,471,000	△22,470,071	△929	
予備費支出(10)		1,500,000	0	1,500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,500,000	2,221,264	△3,721,264	
前期末支払資金残高(12)		37,450,000	37,449,106	894	
当期末支払資金残高(11)+(12)		35,950,000	39,670,370	△3,720,370	

地域包括支援センター事業拠点区分 事業活動計算書 第二号第四様式

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収益	受託金収益	286,461,419	274,945,000	11,516,419	
	市受託金収益	286,461,419	274,945,000	11,516,419	
	地域包括支援センター事業受託金収益	266,256,419	255,877,000	10,379,419	
	認知症地域支援推進事業受託金収益	20,205,000	19,068,000	1,137,000	
	事業収益	30,754,620	29,728,080	1,026,540	
	手数料収益	30,754,620	29,728,080	1,026,540	
	手数料収益	30,754,620	29,728,080	1,026,540	
	サービス活動収益計(1)	317,216,039	304,673,080	12,542,959	
	人件費	270,363,019	262,185,896	8,177,123	
	職員給料	126,713,443	121,383,081	5,330,362	
サービス活動増減の部 費用	職員給料	126,713,443	121,383,081	5,330,362	
	職員賞与	28,873,819	27,593,439	1,280,380	
	職員賞与	28,873,819	27,593,439	1,280,380	
	賞与引当金繰入	17,935,066	15,547,324	2,387,742	
	賞与引当金繰入	17,935,066	15,547,324	2,387,742	
	非常勤職員給与	41,634,586	44,380,720	△2,746,134	
	非常勤職員給与	41,634,586	44,380,720	△2,746,134	
	派遣職員費	13,149,468	11,649,987	1,499,481	
	派遣職員費	13,149,468	11,649,987	1,499,481	
	法定福利費	42,056,637	41,631,345	425,292	
	法定福利費	42,056,637	41,631,345	425,292	
	事業費	19,077,189	18,802,816	274,373	
	消耗器具備品費	1,708,675	1,627,679	80,996	
	消耗品費	1,571,878	1,359,048	212,830	
	器具備品費	136,797	268,631	△131,834	
	保険料	208,510	180,760	27,750	
	保険料	208,510	180,760	27,750	
	賃借料	2,143,590	2,068,110	75,480	
	賃借料	2,143,590	2,068,110	75,480	
	車輛費	233,117	337,798	△104,681	
	車輛費	233,117	337,798	△104,681	
	諸謝金	1,711,000	1,673,000	38,000	
	諸謝金	1,711,000	1,673,000	38,000	
	旅費交通費	337,780	281,450	56,330	
	旅費交通費	337,780	281,450	56,330	
	研修研究費	612,839	384,870	227,969	
	研修研究費	612,839	384,870	227,969	
	印刷製本費	486,475	561,687	△75,212	
	印刷製本費	486,475	561,687	△75,212	
	修繕費	115,540	113,918	1,622	
	修繕費	115,540	113,918	1,622	
	通信運搬費	6,463,472	6,569,907	△106,435	
	通信運搬費	6,463,472	6,569,907	△106,435	
	会議費	37,143	41,082	△3,939	
	会議費	37,143	41,082	△3,939	
	業務委託費	100,100	95,150	4,950	
	業務委託費	100,100	95,150	4,950	
	手数料	111,226	118,646	△7,420	
	手数料	111,226	118,646	△7,420	
	租税公課	2,636,306	2,563,622	72,684	
	租税公課	2,636,306	2,563,622	72,684	
	保守料	2,171,416	2,185,137	△13,721	
	保守料	2,171,416	2,185,137	△13,721	
	事務費	749,825	748,266	1,559	
	福利厚生費	749,825	748,266	1,559	
	福利厚生費	749,825	748,266	1,559	
	減価償却費	2,373,743	2,376,643	△2,900	
	減価償却費	2,373,743	2,376,643	△2,900	
	減価償却費	2,373,743	2,376,643	△2,900	
	サービス活動費用計(2)	292,563,776	284,113,621	8,450,155	

地域包括支援センター事業拠点区分 事業活動計算書 第二号第四様式

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動外増減の部	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	24,652,263	20,559,459	4,092,804	
	収益				
	受取利息配当金収益	159,607	39,982	119,625	
	受取利息配当金収益	159,607	39,982	119,625	
	受取利息配当金収益	159,607	39,982	119,625	
	サービス活動外収益計(4)	159,607	39,982	119,625	
サービス活動外増減の部	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		159,607	39,982	119,625	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		24,811,870	20,599,441	4,212,429	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	22,525	1	22,524	
	器具及び備品売却損・処分損	22,525	1	22,524	
	器具及び備品売却損・処分損	22,525	1	22,524	
	事業区分間繰入金費用	22,470,071	18,260,952	4,209,119	
	事業区分間繰入金費用	22,470,071	18,260,952	4,209,119	
	社会福祉事業区分繰入金費用	22,470,071	18,260,952	4,209,119	
	特別費用計(9)	22,492,596	18,260,953	4,231,643	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△22,492,596	△18,260,953	△4,231,643	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,319,274	2,338,488	△19,214	
法人税、住民税及び事業税(12)		3,389,500	3,034,100	355,400	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		△1,070,226	△695,612	△374,614	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	24,732,902	25,428,514	△695,612	
	当期末繰越活動増減差額	23,662,676	24,732,902	△1,070,226	
	(16)=(14)+(15)				
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額	23,662,676	24,732,902	△1,070,226	
(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)					

地域包括支援センター事業拠点区分 貸借対照表

令和08年03月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	52,726,801	47,510,757	5,216,044	流動負債	32,265,321	26,844,255	5,421,066
預貯金	45,573,421	40,737,487	4,835,934	事業未払金	5,635,209	6,035,871	-400,662
事業未収金	7,153,380	6,719,040	434,340	未払法人税等	3,389,500	3,034,100	355,400
前払金	0	54,230	-54,230	1年以内返済予定リース債務	1,273,824	1,235,280	38,544
仮払金	0	0	0	未返還金	2,719,581	0	2,719,581
				預り金	1,735	0	1,735
				職員預り金	1,310,406	991,680	318,726
				賞与引当金	17,935,066	15,547,324	2,387,742
固定資産	5,768,092	7,550,720	-1,782,628	固定負債	2,566,896	3,484,320	-917,424
その他の固定資産	5,768,092	7,550,720	-1,782,628	リース債務	2,566,896	3,484,320	-917,424
車輛運搬具	172,300	0	172,300	負債の部合計	34,832,217	30,328,575	4,503,642
器具及び備品	946,904	1,542,824	-595,920	純資産の部			
有形リース資産	3,727,968	4,606,496	-878,528	次期繰越活動増減差額	23,662,676	24,732,902	-1,070,226
ソフトウェア	920,920	1,401,400	-480,480	(うち当期活動増減差額)	-1,070,226	-695,612	-374,614
				純資産の部合計	23,662,676	24,732,902	-1,070,226
資産の部合計	58,494,893	55,061,477	3,433,416	負債及び純資産の部合計	58,494,893	55,061,477	3,433,416

計算書類に対する注記（地域包括支援センター事業用）

1 重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等

償却原価法による原価法

取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しいと判断し、取得価額により評価している。

（２）棚卸資産

- ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

（３）固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による減価償却を実施している。

なお、ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については以下のとおりである。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による減価償却を実施している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

（４）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、本会計年度末に在籍する全職員が退職するとみなして計算した額を計上。

- ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上。

- ・徴収不能引当金

徴収不能見込額を計上。

（５）消費税の会計処理

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

当法人職員退職手当支給規程に基づく、退職手当支給制度を採用している。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

（１）拠点区分の計算書類

- ・地域包括支援センター事業拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）
- ・地域包括支援センター事業拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）
- ・地域包括支援センター事業拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

（２）拠点区分の資金収支明細書（別紙3（⑩））および事業活動明細書（別紙3（⑪））

作成を省略している。

（３）サービス区分の内容

地域包括支援センター事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	217,640	45,340	172,300
器具及び備品	1,860,104	913,200	946,904
有形リース資産	11,698,608	7,970,640	3,727,968
合計	13,776,352	8,929,180	4,847,172

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,153,380	0	7,153,380
合計	7,153,380	0	7,153,380

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ひとり親家庭支援事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	926,000	785,000	141,000	
	市補助金収入	926,000	785,000	141,000	
	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助金収入	926,000	785,000	141,000	
	貸付事業収入	603,000	1,005,834	△402,834	
	償還金収入	600,000	1,005,000	△405,000	
	償還金収入	600,000	1,005,000	△405,000	
	貸付金利子収入	3,000	834	2,166	
	貸付金利子収入	2,000	834	1,166	
	延滞利子収入	1,000	0	1,000	
	事業活動収入計(1)	1,529,000	1,790,834	△261,834	
	支出				
	人件費支出	2,640,000	2,624,796	15,204	
	非常勤職員給与支出	2,263,000	2,262,721	279	
	非常勤職員給与支出	2,263,000	2,262,721	279	
	法定福利費支出	377,000	362,075	14,925	
	法定福利費支出	377,000	362,075	14,925	
	事業費支出	472,000	230,980	241,020	
	消耗器具備品費支出	47,000	25,500	21,500	
	消耗品費支出	47,000	25,500	21,500	
	旅費交通費支出	5,000	0	5,000	
	旅費交通費支出	5,000	0	5,000	
	研修研究費支出	37,000	0	37,000	
	研修研究費支出	37,000	0	37,000	
	印刷製本費支出	60,000	30,800	29,200	
	印刷製本費支出	60,000	30,800	29,200	
	通信運搬費支出	142,000	11,000	131,000	
	通信運搬費支出	142,000	11,000	131,000	
	手数料支出	22,000	5,280	16,720	
	手数料支出	22,000	5,280	16,720	
	保守料支出	159,000	158,400	600	
	保守料支出	159,000	158,400	600	
	貸付事業支出	6,400,000	5,000,000	1,400,000	
	貸付金支出	6,400,000	5,000,000	1,400,000	
	貸付金支出	6,400,000	5,000,000	1,400,000	
	事業活動支出計(2)	9,512,000	7,855,776	1,656,224	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,983,000	△6,064,942	△1,918,058	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	5,921,000	5,921,000	0	
	堺市補助金収入	5,921,000	5,921,000	0	
	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助金収入	5,921,000	5,921,000	0	
	その他の活動収入計(7)	5,921,000	5,921,000	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,921,000	5,921,000	0	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,062,000	△143,942	△1,918,058	
前期末支払資金残高(12)		28,712,000	28,711,610	390	
当期末支払資金残高(11)+(12)		26,650,000	28,567,668	△1,917,668	

ひとり親家庭支援事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	経常経費補助金収益	785,000	1,513,000	△728,000	
	市補助金収益	785,000	1,513,000	△728,000	
	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助金収益	785,000	1,513,000	△728,000	
	貸付事業収益	834	417	417	
	貸付金利子収益	834	417	417	
	貸付金利子収益	834	417	417	
	サービス活動収益計(1)	785,834	1,513,417	△727,583	
	費用				
	人件費	2,624,796	2,513,883	110,913	
	非常勤職員給与	2,262,721	2,156,179	106,542	
	非常勤職員給与	2,262,721	2,156,179	106,542	
	法定福利費	362,075	357,704	4,371	
	法定福利費	362,075	357,704	4,371	
	事業費	6,730,980	9,919,656	△3,188,676	
	消耗器具備品費	25,500	30,096	△4,596	
	消耗品費	25,500	30,096	△4,596	
	印刷製本費	30,800	30,800	0	
	印刷製本費	30,800	30,800	0	
	通信運搬費	11,000	14,220	△3,220	
	通信運搬費	11,000	14,220	△3,220	
	手数料	5,280	12,540	△7,260	
	手数料	5,280	12,540	△7,260	
	保守料	158,400	132,000	26,400	
	保守料	158,400	132,000	26,400	
	償還免除額	6,500,000	9,700,000	△3,200,000	
	当然免除額	6,500,000	9,700,000	△3,200,000	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,569,942	△10,920,122	2,350,180	
	国庫補助金等特別積立金取崩額(ひとり親家庭貸付)	△8,569,942	△10,920,122	2,350,180	
	国庫補助金等特別積立金取崩額(ひとり親家庭貸付)	△8,569,942	△10,920,122	2,350,180	
	サービス活動費用計(2)	785,834	1,513,417	△727,583	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	0	
特別増減の部	収益				
	その他の特別収益	5,921,000	6,446,000	△525,000	
	堺市補助金収益	5,921,000	6,446,000	△525,000	
	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助金収益	5,921,000	6,446,000	△525,000	
	特別収益計(8)	5,921,000	6,446,000	△525,000	
	費用				
	国庫補助金等特別積立金積立額	5,921,000	6,446,000	△525,000	
	国庫補助金等特別積立金積立額(ひとり親家庭貸付)	5,921,000	6,446,000	△525,000	
	国庫補助金等特別積立金積立額(ひとり親家庭貸付)	5,921,000	6,446,000	△525,000	
	特別費用計(9)	5,921,000	6,446,000	△525,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		0	0	0	

ひとり親家庭支援事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 令和07年04月01日

(至) 令和08年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額	0	0	0	
	(16)=(14)+(15)				
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額	0	0	0	
	(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)				

ひとり親家庭支援事業拠点区分 貸借対照表

令和08年03月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	28,793,496	28,919,793	-126,297	流動負債	225,828	208,183	17,645
預貯金	28,008,496	27,406,793	601,703	事業未払金	225,828	208,183	17,645
未収補助金	785,000	1,513,000	-728,000	職員預り金	0	0	0
仮払金	0	0	0	負債の部合計	225,828	208,183	17,645
固定資産	85,261,297	87,766,297	-2,505,000	純資産の部			
その他の固定資産	85,261,297	87,766,297	-2,505,000	国庫補助金等特別積立金	113,828,965	116,477,907	-2,648,942
長期貸付金	85,261,297	87,766,297	-2,505,000	国庫補助金等特別積立金	0	116,477,907	-116,477,907
				国庫補助金等特別積立金（ひとり親貸付）	113,828,965	0	113,828,965
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				（うち当期活動増減差額）	0	0	0
				純資産の部合計	113,828,965	116,477,907	-2,648,942
資産の部合計	114,054,793	116,686,090	-2,631,297	負債及び純資産の部合計	114,054,793	116,686,090	-2,631,297

計算書類に対する注記（ひとり親家庭支援事業用）

1 重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等

償却原価法による原価法

取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しいと判断し、取得価額により評価している。

（２）棚卸資産

- ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

（３）固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による減価償却を実施している。

なお、ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却については以下のとおりである。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による減価償却を実施している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

当法人職員退職手当支給規程に基づく、退職手当支給制度を採用している。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

（１）拠点区分の計算書類

- ・ひとり親家庭支援事業拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）
- ・ひとり親家庭支援事業拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）
- ・ひとり親家庭支援事業拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

（２）拠点区分の資金収支明細書（別紙3（⑩））および事業活動明細書（別紙3（⑪））

作成を省略している。

（３）サービス区分の内容

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	85,261,297	0	85,261,297
合計	85,261,297	0	85,261,297

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和08年03月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金	手許保管	-	運転資金として	-	-	268,000
預貯金	三菱UFJ銀行堺支店他	-	〃	-	-	185,127,261
事業未収金	令和7年度堺市受託金他	-	-	-	-	67,209,422
未収補助金	令和7年度堺市補助金	-	-	-	-	785,000
貯蔵品	図書カード他	-	-	-	-	107,920
立替金	団体事務保険料立替金	-	-	-	-	5,430
前払金	令和7年度保険料他	-	-	-	-	1,873,058
流動資産合計						255,376,091
2 固定資産						
(1)基本財産						
定期預金	三菱UFJ銀行堺支店	-	-	-	-	7,370,000
建物	堺市堺区南瓦町 2 番 1 号	1986年度	堺市総合福祉会館	2,120,642,000	1,507,776,462	612,865,538
	〃	2020年度	6階ホール特定天井	67,592,003	6,871,853	60,720,150
基本財産合計						680,955,688
(2)その他の固定資産						
建物	昇降機設備	-	第2種社会福祉事業に おいて活用	72,133,200	30,854,970	41,278,230
	1階空調設備	-	〃	33,546,300	6,930,106	26,616,194
	2階空調設備	-	〃	28,748,672	11,717,479	17,031,193
	3階空調設備	-	〃	30,702,228	12,513,714	18,188,514
	4階空調設備	-	〃	26,530,500	7,258,300	19,272,200
	5・6階空調設備	-	〃	95,227,567	32,432,917	62,794,650
	受変電設備	-	〃	78,443,430	21,460,811	56,982,619
	1階ロビー間仕切り	-	〃	2,805,000	2,654,465	150,535
	受水槽・高架水槽	-	〃	52,297,300	3,794,459	48,502,841
小計						290,816,976
構築物	屋上緑化設備他	-	〃	49,115,934	38,848,463	10,267,471
機械及び装置	ロールバックチェアー他	-	〃	111,778,650	59,853,029	51,925,621
車輛運搬具	トヨタ普通自動車他17台	-	〃	17,875,297	17,114,593	760,704
器具及び備品	ネットワークサーバー他	-	〃	71,910,240	60,683,552	11,226,688
建設仮勘定	動力盤更新工事	-	〃	2,310,000	0	2,310,000
有形リース資産	複合機他	-	〃	51,861,000	33,011,539	18,849,461
ソフトウェア	共同募金啓発PV他	-	〃	14,088,490	11,666,333	2,422,157
長期貸付金	ひとり親家庭高等職業訓練 促進資金貸付金219件	-	-	-	-	85,261,297
長期預け金	公用車自動車保険共済出資金他	-	-	-	-	2,100
福祉事業基金積立資産	-	-	特段の指定がない	-	-	-
投資有価証券	利付国債(10年)第379回	-	-	-	-	257,273,274
普通預金	三井住友信託銀行堺支店	-	-	-	-	453,073
小計						257,726,347
福祉ボランティア基金積立資産	-	-	寄付者によりボランティア 活動推進事業に使用する ことが指定されている	-	-	-
投資有価証券	利付国債(10年)第378回	-	-	-	-	132,474,410
普通預金	三井住友信託銀行堺支店	-	-	-	-	735,250
小計						133,209,660
職員退職給付積立金積立資産	-	-	職員退職金給付に使用	-	-	-
普通預金	三菱UFJ銀行堺支店	-	-	-	-	236,865,061
財政調整積立金積立資産	-	-	特段の指定がない	-	-	-
普通預金	三井住友信託銀行堺支店	-	-	-	-	52,442,537
災害積立金積立資産	-	-	災害時に使用	-	-	-
投資有価証券	利付国債(10年)第378回	-	-	-	-	19,966,000
定期預金	堺市農業協同組合中央支所	-	-	-	-	30,000,000
普通預金	堺市農業協同組合中央支所	-	-	-	-	2,192,718
小計						52,158,718
交通通児就学支援資金積立金積立資産	-	-	寄付者により交通通児就学 支援資金の給付に使用する ことが指定されている	-	-	-
投資有価証券	利付国債(10年)第378回	-	-	-	-	46,520,780
普通預金	三井住友信託銀行堺支店	-	-	-	-	830,164
小計						47,350,944
年間助け合い運動積立金積立資産	-	-	特段の指定がない	-	-	-
投資有価証券	利付国債(10年)第378回	-	-	-	-	28,152,060
普通預金	三菱UFJ銀行堺支店	-	-	-	-	172,504
小計						28,324,564
子ども未来応援積立金積立資産	-	-	特段の指定がない	-	-	-
普通預金	三菱UFJ銀行堺支店	-	-	-	-	29,004,263
差入保証金	賃借駐車場保証金	-	-	-	-	143,612
その他の固定資産合計						1,311,068,181
固定資産合計						1,992,023,869
資産合計						2,247,399,960
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	令和8年3月分AL給与他	-	-	-	-	57,693,286
未払法人税等	令和7年度法人税等	-	-	-	-	3,389,500
1年以内返済予定リース債務	複合機リース料他	-	-	-	-	7,423,944
未返還金	令和7年度堺市補助金返還金他	-	-	-	-	15,706,387
預り金	講師源泉所得税他	-	-	-	-	3,498,288
職員預り金	職員源泉所得税他	-	-	-	-	4,357,712
前受金	令和8年度会費 他	-	-	-	-	946,800
賞与引当金	-	-	-	-	-	58,788,874
流動負債合計						151,804,791
2 固定負債						
リース債務	複合機リース料他	-	-	-	-	14,680,050
退職給付引当金	-	-	-	-	-	253,506,004
固定負債合計						268,186,054
負債合計						419,990,845
差引純資産						1,827,409,115